

平成25年度事業報告書

平成26年6月27日
独立行政法人日本学術振興会

目 次

I	国民の皆様へ	1
II	基本情報	1
III	簡潔に要約された財務諸表	4
IV	財務情報	17
	(1) 財務諸表の概況	17
	(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	30
	(3) 予算・決算の概況	31
	(4) 経費削減及び効率化目標との関係	37
V	事業の説明	37
1	財源構造	37
2	事業内容	38
第一	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するため とるべき措置	38
1	総合的事項	38
	(1) 学術の特性に配慮した制度運営	38
	(2) 評議員会	38
	(3) 学術顧問	39
	(4) 学術システム研究センター	39
	(5) 自己点検及び外部評価の実施	48
	(6) 公募事業における電子化の推進	49
	(7) 研究費の不正使用及び不正行為の防止	50
2	世界レベルの多様な知の創造	51
	(1) 学術研究の助成	52
	(2) 学術の応用に関する研究の実施	60
	(3) 研究拠点の形成促進	63
	(4) 先端研究助成等（平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務）	64
3	強固な国際協働ネットワークの構築	67
	(1) 国際的な共同研究等の促進	68
	(2) 国際研究支援ネットワークの形成	85
	(3) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成	92
	(4) 国際事業委員会の開催実績	97
4	次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	98
	(1) 研究者の養成及び若手研究者の海外派遣に係る全般的な取組	98
	(2) 研究者の養成	102
	(3) 若手研究者の海外派遣	107
	(4) 研究者海外派遣業務（平成21年度補正予算（第1号）等に係る業務）	110
	(5) 大学の教育研究機能の向上	112
5	エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	116
	(1) 調査・研究の実施	116
	(2) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用	121
	(3) 学術の社会的連携・協力の推進	125
6	前各号に附帯する業務	128
	(1) 国際生物学賞に係る事務	128
	(2) 学術関係国際会議開催に係る募金事務	129
	(3) 個別寄付金の事業	129
第二	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	129
1	組織の編成及び運営	129
2	一般管理費の効率化	130
3	人件費の効率化	130
4	業務・システムの合理化・効率化	132
	(1) 外部委託の促進	132

（２）随意契約の見直し	132
（３）情報インフラの整備	133
（４）業務運営の配慮事項	134
（５）決算情報・セグメント情報の公表	134
第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項	135
１ 施設・設備に関する計画	135
２ 人事に関する計画	135
（１）職員の研修計画	135
（２）人事交流	135
（３）人事評定	135
（４）競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員に係る 人事配置	135
（５）職員の福利・厚生	136

平成 25 年度事業報告書

I 国民の皆様へ

独立行政法人日本学術振興会は、我が国の学術研究の振興を担う唯一の資金配分機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援するための諸事業を積極的に実施しています。

平成 25 年 4 月 1 日からは第三期中期目標期間が開始し、新たな一步を踏み出すこととなりました。第三期中期計画では、振興会の事業を①世界レベルの多様な知の創造、②強固な国際協働ネットワークの構築、③次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上、④エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進、の 4 本柱に整理し、学術の振興を担う法人として更なる機能強化を図りました。大学等の研究者を担い手として行われる、真理の探究や新しい知識の体系化などの普遍的な知的創造活動である学術研究を、人文学、社会科学から自然科学に至る多様かつ幅広い分野にわたって振興するため、これらの柱を基にした様々なプログラムを着実に実施することが必要です。

平成 25 年度においては、第三期中期目標期間における課題に対応すべく組織を改編し、人材育成に関する事業を一体的に実施する「人材育成事業部」を立ち上げるとともに、振興会の実施する諸事業に関する調査分析機能を強化するため「グローバル学術情報センター」を新たに設置しました。

また、科学研究費助成事業については新学術領域研究の交付業務及び研究成果公開促進費（研究成果公开发表）の公募・審査・交付業務が文部科学省から移管されたほか、平成 26 年度公募より基盤研究（B・C）に審査区分「特設分野研究」を設け、学術コミュニティからの要望や最新の学術動向を踏まえて分野を設定し、公募を行いました。また、補助金分の研究種目について「調整金」の枠を設けるなど、より柔軟な執行が可能となりました。

さらに、外国人研究者の我が国の大学等への定着を促すことを目的に外国人特別研究員事業に新たに「定着促進」プログラムの公募を開始しました。

学術研究は、どのような時代背景においても、未来への投資、国家形成の基盤となる人材の沃野を涵養するものです。振興会は、研究者の方々のニーズを的確にとらえ、諸事業を幅広く実施することによってその責務を果たしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

II 基本情報

1 法人の概要

（1）法人の目的

独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）は、学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、学術の応用に関する研究等を行うことにより、学術の振興を図ることを目的する。（独立行政法人日本学術振興会法第 3 条）

（2）業務内容

振興会は、独立行政法人日本学術振興会法第 3 条の目的を達成するため、以下の業務を行う。

- 一 学術の研究に関し、必要な助成を行うこと。
- 二 優秀な学術の研究者を養成するため、研究者に研究を奨励するための資金を支給すること。
- 三 海外への研究者の派遣、外国人研究者の受入れその他学術に関する国際交流を促進するための業務を行うこと。
- 四 学術の応用に関する研究を行うこと。
- 五 学術の応用に関する研究に関し、学会と産業界との協力を促進するために必要な援助を行うこと。
- 六 学術の振興のための方策に関する調査及び研究を行うこと。
- 七 第四号及び前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 八 学術の振興のために国が行う助成に必要な審査及び評価を行うこと。
- 九 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（独立行政法人日本学術振興会法第 15 条）

一 第 15 条第 1 号に掲げる業務のうち先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のための助成に係るもの及びこれに附帯する業務 先端研究助成基金

二 第 15 条第 3 号に掲げる業務のうち有為な研究者の海外への派遣に係るもの及びこれに附帯する業務 研究者海外派遣基金

(3) 沿革

昭和 42 年 9 月 特殊法人日本学術振興会設立

平成 15 年 10 月 独立行政法人日本学術振興会設立

独立行政法人日本学術振興会法（平成 14 年法律第 159 号、一部改正：平成 23 年法律第 23 号）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局振興企画課）

```
graph TD
    President[理事長] --- Board[評議員会]
    President --- Executive[理事]
    Executive --- Supervisor[監事]
    Executive --- AcademicSystem[学術システム研究センター]
    Executive --- GlobalInfo[グローバル学術情報センター]
    Executive --- GeneralAffairs[総務企画部]
    Executive --- International[国際事業部]
    Executive --- HR[人材育成事業部]
    Executive --- Research[研究事業部]

    GeneralAffairs --- GenSec[総務課]
    GeneralAffairs --- GenInfo[企画情報課]
    GeneralAffairs --- GenAccount[主計課]
    GeneralAffairs --- GenFinance[経理課]

    International --- IntPlan[国際企画課]
    International --- IntColl1[研究協力第一課]
    International --- IntColl2[研究協力第二課]
    International --- IntExchange[人物交流課]
    International --- IntResearch[研究者国際交流センター]

    HR --- UnivColl[大学連携課]
    HR --- ResTraining[研究者養成課]
    HR --- OverseasDispatch[海外派遣事業課]

    Research --- ResBusiness[研究事業課]
    Research --- ResFund[基金管理課]
    Research --- ResAssist1[研究助成第一課]
    Research --- ResAssist2[研究助成第二課]
    Research --- ResFrontier[最先端研究助成課]

    Overseas[海外研究連絡センター]
    Overseas --- Washington[ワシントン]
    Overseas --- SanFrancisco[サンフランシスコ]
    Overseas --- London[ロンドン]
    Overseas --- Stockholm[ストックホルム]
    Overseas --- Strasbourg[ストラスブール]
    Overseas --- Bangkok[バンコク]
    Overseas --- Beijing[北京]
    Overseas --- Cairo[カイロ]
    Overseas --- Nairobi[ナイロビ]
```

(1) 事務局 東京都千代田区麹町5-3-1

- ① ワシントン研究連絡センター（米国）
- ② サンフランシスコ研究連絡センター（米国）
- ③ ボン研究連絡センター（ドイツ）
- ④ ロンドン研究連絡センター（英国）
- ⑤ スtockホルム研究連絡センター（スウェーデン）
- ⑥ ストラスブール研究連絡センター（フランス）
- ⑦ バンコク研究連絡センター（タイ）

- ⑧ 北京研究連絡センター（中国）
- ⑨ カイロ研究連絡センター（エジプト）
- ⑩ ナイロビ研究連絡センター（ケニア）

3 資本金等の状況

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,063,587,493	0	387,539,244	676,048,249
基本金	1,520,000	0	0	1,520,000
資本金等合計	1,065,107,493	0	387,539,244	677,568,249

4 役員の状況

役 職	氏 名	任期及び経歴
理事長	安西 祐一郎	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 46 年 4 月 慶應義塾大学助手採用 平成 60 年 4 月 北海道大学助教授 平成 63 年 4 月 慶應義塾大学教授 平成 5 年 10 月 慶應義塾大学理工学部長・大学院理工学研究科委員長 平成 13 年 5 月 慶應義塾塾長（平成 21 年 5 月まで） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会理事長
理事	浅島 誠	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 49 年 10 月 横浜市立大学助教授採用 昭和 60 年 1 月 横浜市立大学教授 平成 5 年 4 月 東京大学教授 平成 15 年 2 月 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 平成 19 年 4 月 東京大学理事・副学長（平成 21 年 3 月まで） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会理事 平成 25 年 10 月（独）日本学術振興会理事（再任）
理事	渡邊 淳平	任期： 平成 25 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 平成 19 年 7 月 （独）日本学術振興会研究事業部長 平成 22 年 7 月 文部科学省研究振興局学術研究助成課長 平成 24 年 8 月 政策研究大学院大学大学運営局長 平成 25 年 9 月 文部科学省大臣官房付 平成 25 年 10 月（独）日本学術振興会理事（役員出向）
監事 （非常勤）	西川 恵子	任期： 平成 25 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 平成 3 年 4 月 横浜国立大学助教授 平成 8 年 4 月 千葉大学教授 平成 25 年 4 月 千葉大学大学院融合科学研究科長 平成 25 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）
監事 （非常勤）	京藤 倫久	任期： 平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日 経歴： 昭和 53 年 4 月 住友電気工業（株）採用 平成 17 年 7 月 住友電気工業（株）研究開発本部副本部長 平成 19 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員 平成 20 年 11 月 戸田工業（株）常務執行役員兼創造本部部長 平成 21 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤） 平成 23 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 25 年 10 月（独）日本学術振興会監事（非常勤）（再任） 平成 26 年 3 月 （株）T&T イノベーションズ代表取締役社長

※平成 26 年 3 月 31 日現在

5 常勤職員の状況

常勤職員は平成 25 年度末において 145 人（前期末 138 人）であり、平均年齢は 36 歳（前期末 36 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 99 人、民間からの出向者は 0 人である。（上記の常勤職員数には、競争的研究資金による任期付職員 54 人を含む。）

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

【法人単位】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	93,177,524,903	流動負債	61,587,279,356
現金及び預金	76,667,594,855	運営費交付金債務	69,597,605
有価証券	12,499,980,243	預り補助金等	55,188,500,613
売掛金	6,750	預り寄附金	530,422
たな卸資産	9,877,144	未払金	5,482,565,557
前払費用	76,662,681	未払費用	3,238,394
未収収益	40,865,380	未払消費税等	774,700
未収金	3,882,537,850	前受金	2,983,301
固定資産	488,210,984	預り金	837,037,490
有形固定資産	210,665,420	賞与引当金	2,051,274
無形固定資産	1,890,000	固定負債	31,576,741,981
投資その他の資産	275,655,564	資産見返負債	203,821,682
		長期預り補助金等	30,684,505,897
		長期預り寄附金	688,414,402
		負債合計	93,164,021,337
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△455,232,717
		資本剰余金	△436,560,942
		損益外減価償却累計額	△16,958,175
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	279,379,018
		純資産合計	501,714,550
資産合計	93,665,735,887	負債純資産合計	93,665,735,887

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	9,163,398,141	流動負債	8,480,553,994
現金及び預金	5,104,907,013	運営費交付金債務	69,597,605
有価証券	99,980,243	預り補助金等	2,184,013,048
売掛金	6,750	預り寄附金	530,422
たな卸資産	9,877,144	未払金	5,387,694,220
前払費用	72,854,606	未払費用	3,238,394
未収収益	304,918	未払消費税等	774,700
未収金	3,875,467,467	前受金	2,983,301
固定資産	488,210,984	預り金	831,722,304
有形固定資産	210,665,420	固定負債	892,236,084
無形固定資産	1,890,000	資産見返負債	203,821,682
投資その他の資産	275,655,564	長期預り寄附金	688,414,402
		負債合計	9,372,790,078
		純資産の部	
		資本金	676,048,249
		政府出資金	676,048,249
		基本金	1,520,000
		基本金	1,520,000
		資本剰余金	△455,232,717
		資本剰余金	△436,560,942
		損益外減価償却累計額	△16,958,175
		損益外減損損失累計額	△1,713,600
		利益剰余金	56,483,515
		前中期目標期間繰越積立金	457,687
		当期末処分利益	56,025,828
		純資産合計	278,819,047
資産合計	9,651,609,125	負債純資産合計	9,651,609,125

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	81,044,178,892	流動負債	50,359,672,995
現金及び預金	68,592,172,081	預り補助金等	50,262,937,000
有価証券	12,400,000,000	未払金	92,412,185
前払費用	3,808,075	預り金	4,323,810
未収収益	40,526,183	固定負債	30,684,505,897
未収金	7,672,553	長期預り補助金等	30,684,505,897
		負債合計	81,044,178,892
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	81,044,178,892	負債純資産合計	81,044,178,892

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,370,389,797	流動負債	2,370,389,797
現金及び預金	2,370,364,162	預り補助金等	2,365,301,353
未収収益	25,635	未払金	2,102,214
固定資産	0	預り金	934,956
		賞与引当金	2,051,274
		固定負債	0
		負債合計	2,370,389,797
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	0
		当期末処分利益	0
		純資産合計	0
資産合計	2,370,389,797	負債純資産合計	2,370,389,797

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	600,160,243	流動負債	377,264,740
現金及び預金	600,151,599	預り補助金等	376,249,212
未収収益	8,644	未払金	959,108
固定資産	0	預り金	56,420
		固定負債	0
		負債合計	377,264,740
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	222,895,503
		当期末処分利益	222,895,503
		純資産合計	222,895,503
資産合計	600,160,243	負債純資産合計	600,160,243

② 損益計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	295,450,483,787
業務費	294,351,289,564
人件費	860,794,144
科学研究費補助金	132,355,419,223
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,465,252,000
先端研究助成基金助成金	29,381,876,001
学術研究助成基金助成金	95,514,722,762
特別研究員奨励金	16,890,843,912
外国人研究者受入支援金	3,871,387,564
海外派遣研究者支援金	1,926,907,190
研究者国際交流支援金	2,611,477,578
その他研究者支援金	62,712,070
賃借料	575,229,689
諸謝金等	714,176,049
業務委託費	1,247,293,720
旅費交通費	724,419,070
委託調査研究費	691,292,492
その他業務費	762,021,812
一般管理費	1,062,956,945
人件費	380,247,188
賃借料	190,604,202
諸謝金等	177,309,050
業務委託費	238,468,139
旅費交通費	32,922,690
賞与引当金繰入	2,051,274
その他一般管理費	41,354,402
財務費用	133,897
雑損	36,103,381
経常収益(B)	295,664,780,585
運営費交付金収益	29,082,123,154
受託収入	164,364,340
政府等受託収入	142,692,340
その他の受託収入	21,672,000
補助金等収益	265,523,355,258
寄附金収益	292,045,698
図書販売収入	179,051
資産見返運営費交付金戻入	26,534,168
資産見返補助金等戻入	3,577,078
財務収益	134,042,870
雑益	438,558,968
臨時損失(C)	△159,274
その他調整額(D)	△70,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	64,853,807
当期総利益(B-A+C+D+E)	278,921,331

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	169,910,810,743
業務費	169,454,690,801
人件費	860,794,144
科学研究費補助金	132,355,419,223
最先端研究開発戦略的強化費補助金	4,695,464,288
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	1,465,252,000
特別研究員奨励金	16,890,843,912
外国人研究者受入支援金	3,871,387,564
海外派遣研究者支援金	1,926,907,190
研究者国際交流支援金	2,611,477,578
その他研究者支援金	62,712,070
賃借料	575,229,689
諸謝金等	714,176,049
業務委託費	1,247,293,720
旅費交通費	724,419,070
委託調査研究費	691,292,492
その他業務費	762,021,812
一般管理費	419,882,664
人件費	217,774,280
賃借料	138,654,264
諸謝金等	878,950
業務委託費	19,526,162
旅費交通費	12,620,634
その他一般管理費	30,428,374
財務費用	133,897
雑損	36,103,381
経常収益(B)	169,902,212,038
運営費交付金収益	29,082,123,154
受託収入	164,364,340
政府等受託収入	142,692,340
その他の受託収入	21,672,000
補助金等収益	140,271,094,681
寄附金収益	292,045,698
図書販売収入	179,051
資産見返運営費交付金戻入	26,534,168
資産見返補助金等戻入	3,577,078
財務収益	7,917,339
雑益	54,376,529
臨時損失(C)	△159,274
その他調整額(D)	△70,000
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	64,853,807
当期総利益(B-A+C+D+E)	56,025,828

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	96,019,914,687
業務費	95,514,722,762
学術研究助成基金助成金	95,514,722,762
一般管理費	505,191,925
人件費	65,717,319
賃借料	43,037,915
諸謝金等	172,218,900
業務委託費	205,308,158
旅費交通費	14,529,606
その他一般管理費	4,380,027
経常収益(B)	96,019,914,687
補助金等収益	95,768,265,432
財務収益	116,170,087
雑益	135,479,168
当期総利益(B-A)	0

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	29,505,807,057
業務費	29,381,876,001
先端研究助成基金助成金	29,381,876,001
一般管理費	123,931,056
人件費	92,189,113
賃借料	6,911,811
諸謝金等	4,211,200
業務委託費	10,011,431
旅費交通費	4,467,490
賞与引当金繰入	2,051,274
その他一般管理費	4,088,737
経常収益(B)	29,505,807,057
補助金等収益	29,483,995,145
財務収益	9,465,576
雑益	12,346,336
当期総利益(B-A)	0

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	13,951,300
一般管理費	13,951,300
人件費	4,566,476
賃借料	2,000,212
業務委託費	3,622,388
旅費交通費	1,304,960
その他一般管理費	2,457,264
経常収益(B)	236,846,803
財務収益	489,868
雑益	236,356,935
当期総利益(B-A)	222,895,503

③ キャッシュ・フロー計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△23,820,404,503
人件費支出	△1,222,100,982
科学研究費補助金支出	△133,007,917,842
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△4,134,035,313
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△1,465,252,000
先端研究助成基金助成金支出	△29,330,139,348
学術研究助成基金助成金支出	△95,500,783,541
研究支援金支出	△25,336,459,497
その他の業務支出	△5,589,196,013
運営費交付金収入	29,168,967,000
補助金等収入	248,031,497,269
補助金等の精算による返還金の収入	712,321,735
補助金等の精算による返還金の支出	△5,522,954,349
寄附金収入	278,944,854
学術図書出版事業収入	195,260
受託収入	202,558,395
政府等受託収入	179,561,415
その他の受託収入	22,996,980
その他の収入	436,754,601
利息の受取額	117,458,696
国庫納付金の支払額	△1,659,832,680
法人税等の支払額	△70,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	7,748,473,568
定期預金の預入による支出	△12,570,000,000
定期預金の払戻による収入	5,570,000,000
有価証券の取得による支出	△43,700,000,000
有価証券の償還による収入	58,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△10,581,996

有形固定資産の売却による収入	1,048,960
敷金・保証金の差入による支出	△170,438,568
敷金・保証金の返還による収入	328,445,172
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△390,411,260
不要財産に係る国庫納付等による支出	△390,411,260
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△360,748
Ⅴ資金減少額(E=A+B+C+D)	△16,462,342,195
Ⅵ資金期首残高(F)	77,429,937,050
Ⅶ資金期末残高(E+F)	60,967,594,855

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△1,143,870,543
人件費支出	△1,053,345,725
科学研究費補助金支出	△133,007,917,842
最先端研究開発戦略的強化費補助金支出	△4,134,035,313
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金支出	△1,465,252,000
研究支援金支出	△25,336,459,497
その他の業務支出	△5,121,294,546
運営費交付金収入	29,168,967,000
補助金等収入	145,735,497,269
補助金等の精算による返還金の収入	712,321,735
補助金等の精算による返還金の支出	△5,522,954,349
寄附金収入	278,944,854
学術図書出版事業収入	195,260
受託収入	202,558,395
政府等受託収入	179,561,415
その他の受託収入	22,996,980
その他の収入	50,961,462
利息の受取額	7,845,434
国庫納付金の支払額	△1,659,832,680
法人税等の支払額	△70,000
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	148,473,568
有形固定資産の取得による支出	△10,581,996
有形固定資産の売却による収入	1,048,960
敷金・保証金の差入による支出	△170,438,568
敷金・保証金の返還による収入	328,445,172
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△390,411,260
不要財産に係る国庫納付等による支出	△390,411,260
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	△360,748
Ⅳ資金減少額(E=A+B+C+D)	△1,386,168,983
Ⅴ資金期首残高(F)	6,491,075,996

VI資金期末残高(E+F)	5,104,907,013
---------------	---------------

【学術研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	6,528,256,932
人件費支出	△65,916,780
学術研究助成基金助成金支出	△95,500,783,541
その他の業務支出	△427,852,804
補助金等収入	102,296,000,000
その他の収入	137,089,868
利息の受取額	89,720,189
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△900,000,000
定期預金の預入による支出	△10,000,000,000
有価証券の取得による支出	△43,700,000,000
有価証券の償還による収入	52,800,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	5,628,256,932
V 資金期首残高(E)	47,263,915,149
VI 資金期末残高(D+E)	52,892,172,081

【先端研究助成業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△29,426,912,799
人件費支出	△97,994,262
先端研究助成基金助成金支出	△29,330,139,348
その他の業務支出	△30,109,370
その他の収入	12,346,336
利息の受取額	18,983,845
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	8,200,000,000
定期預金の預入による支出	△2,220,000,000
定期預金の払戻による収入	5,220,000,000
有価証券の償還による収入	5,200,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△21,226,912,799
V 資金期首残高(E)	23,597,276,961
VI 資金期末残高(D+E)	2,370,364,162

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	222,482,655
人件費支出	△4,844,215
その他の業務支出	△9,939,293
その他の収入	236,356,935
利息の受取額	909,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	300,000,000
定期預金の預入による支出	△350,000,000
定期預金の払戻による収入	350,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	0
IV 資金増加額(D=A+B+C)	522,482,655
V 資金期首残高(E)	77,668,944
VI 資金期末残高(D+E)	600,151,599

④ 行政サービス実施コスト計算書

【法人単位】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	294,421,522,134
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	295,450,713,061 △1,029,190,927
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	429,650
III 損益外除売却差額相当額	△955,680
IV 引当外賞与見積額	22,426,254
V 引当外退職給付増加見積額	31,825,481
VI 機会費用 (政府出資等の機会費用)	2,670,580
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000
VIII 行政サービス実施コスト	294,477,848,419

【一般勘定】

(単位：円)

	金額
I 業務費用	169,392,157,060
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	169,911,040,017 △518,882,957
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	429,650
IV 損益外除売却差額相当額	△955,680
V 引当外賞与見積額	21,592,622
VI 引当外退職給付増加見積額	31,825,481
VII 機会費用 (政府出資等の機会費用)	2,670,580

VIII（控除）法人税等及び国庫納付額	△70,000
IX行政サービス実施コスト	169,447,649,713

【学術研究助成業務勘定】

（単位：円）

	金額
I 業務費用	95,768,265,432
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	96,019,914,687 △251,649,255
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	833,632
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	0
VIII行政サービス実施コスト	95,769,099,064

【先端研究助成業務勘定】

（単位：円）

	金額
I 業務費用	29,483,995,145
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	29,505,807,057 △21,811,912
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	0
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	0
VIII行政サービス実施コスト	29,483,995,145

【研究者海外派遣業務勘定】

（単位：円）

	金額
I 業務費用	△222,895,503
損益計算書上の費用 （控除）自己収入等	13,951,300 △236,846,803
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	0
V 引当外退職給付増加見積額	0
VI 機会費用（政府出資等の機会費用）	0

Ⅶ（控除）法人税等及び国庫納付額	0
Ⅷ行政サービス実施コスト	△222,895,503

■財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金の保有額

有価証券：有価証券の保有額

売掛金：出版物の売掛金など当法人の通常の業務活動において発生した未収入金

たな卸資産：販売のために保有する商品、製品（出版物）など

前払費用：海外研究連絡センター事務所賃貸料など一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、いまだ提供されていない役務に対して支払われた対価（1年以内に費用となるべきもの）

未収収益：受取利息など当期に発生した収益であるが、支払期日又は満期日が未到来のもの

未収金：交付した科学研究費補助金等の返還予定分（1年以内に支払いをうけるべきもの）及び勘定間における債権

有形固定資産：建物、付属設備、車両運搬具、工具、備品など当法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産：投資有価証券、敷金・保証金など

運営費交付金債務：当法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の交付を受けたもののうち、翌事業年度に補助金等の交付目的に従った業務の進行に応じて収益化を行うもの

預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌事業年度の特定の支出に計画的に充てるべきもの

未払金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する未払金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの及び勘定間における債務

未払費用：継続的な役務の提供を受けているもので、既に提供された役務に対して支払日が来ていないもの

未払消費税等：当法人として予想される消費税及び地方消費税の課税対象取引についての期末未払い計上分のほか、期末時点で未払いとなっている法人税、事業税、住民税など

前受金：当法人が対価となる財やサービスの提供前に受け取る代金のこと

預り金：当法人の通常の業務活動に関連して発生する預り金で一般の取引慣行として発生後短期間に支払われるもの

賞与引当金：職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上したもの

資産見返負債：固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定

長期預り補助金等：補助金等のうち、翌々事業年度以降に補助金等の交付目的に従った業務に充てることを目的として交付されたもの

長期預り寄附金：用途を特定した寄附金のうち、翌々事業年度以降の特定の支出に計画的に充てるべきもの

政府出資金：国からの出資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

基本金：天皇陛下からの御下賜金

資本剰余金：国から交付された補助金や寄附金などを財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

業 務 費：当法人の業務に要した費用

一 般 管 理 費：業務費以外に要した費用

財 務 費 用：為替差損など

運営費交付金収益：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受 託 収 入：国や民間等からの受託事業に係る当期の収益として認識した収益

補助金等収益：国等からの補助金等の事業に係る当期の収益として認識した収益

寄 附 金 収 益：民間・個人等からの寄附金の事業に係る当期の収益として認識した収益

図 書 販 売 収 入：たな卸資産の出版物販売による収入

資産見返運営費交付金戻入：運営費交付金で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返運営費交付金）から収益に振り替える会計処理のための勘定

資産見返補助金等戻入：補助金等で取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債（資産見返補助金等）から収益に振り替える会計処理のための勘定

財 務 収 益：受取利息など

雑 益：他の科目に入らない少額の収入

臨 時 損 失：固定資産の除却費など

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料

IV 財務情報

(1) 財務諸表の概況

【法人単位】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成 25 年度の経常費用は 295,450,483,787 円と、前年度比 24,164,251,947 円増（8.9%増）となっている。これは、一般勘定における科学研究費補助金の増加（20,010,428,127 円増（17.8%増））や学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金の増加（21,079,473,613 円増（28.3%増））が主な要因である。

（経常収益）

平成 25 年度の経常収益は 295,664,780,585 円と、前年度比 23,865,561,931 円増（8.8%増）となっている。これは、一般勘定における補助金等収益の増加（11,504,861,800 円増（8.9%増））や学術研究助成業務勘定における、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加（20,969,053,143 円増（28.0%増））が主な要因である。

（当期総利益）

平成25年度の当期総利益は278,921,331円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比123,606,852円減（30.7%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金のうち、一般勘定における56,025,828円については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期目標期間終了後に国庫に返納する予定であり、研究者海外派遣業務勘定における222,895,503円については、独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2第4項に基づき同勘定の閉鎖に伴う残余の一部として平成26年7月10日までに国庫に納付する予定です。

（資産）

平成25年度末現在の資産合計は93,665,735,887円と、前年度末比24,840,175,059円減（21.0%減）となっている。これは、一般勘定における大学等からの補助金の返還額の減による未収金の減少（548,089,407円減（12.4%減））、積立金及び不要財産の国庫納付による現金及び預金の減少（1,386,168,983円減（21.4%減））や先端研究助成業務勘定における現金及び預金の減少（24,226,912,799円減（91.1%減））、有価証券の減少（5,200,000,000円減（100.0%減））などが主な要因である。

（負債）

平成25年度末現在の負債合計は93,164,021,337円と、前年度末比23,004,524,673円減（19.8%減）となっている。これは、一般勘定における受託事業の完了による前受金の減少（28,249,058円（90.4%減））、減価償却等による資産見返負債の減少（12,865,005円（5.9%減））及び寄附金の執行による長期預り寄附金の減少（13,100,844円（1.9%減））や先端研究助成業務勘定における平成21年度補正予算で措置された補助金の収益化が進んだことによる預り補助金等の減少（29,483,995,145円減（92.6%減））などが主な要因である。

（利益剰余金）

平成 25 年度末現在の利益剰余金は、279,379,018 円と、前年度末比 1,445,765,156 円減（83.8%減）となっている。これは、一般勘定や研究者海外派遣業務勘定における当期の総利益が主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△23,820,404,503円と、前年度比17,334,342,848円減（267.3%減）となっている。これは、一般勘定における積立金の国庫返納（1,659,832,680円）や学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金支出増加によるキャッシュの減少（21,044,627,668円減（28.3%減））が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは7,748,473,568円と、前年度比7,175,544,890円減（48.1%減）となっている。これは、先端研究助成業務勘定における定期預金の払戻による収入減少に伴うキャッシュの減少（13,280,000,000円減（71.8%減））、有価証券の償還による収入減少に伴うキャッシュの減少（17,800,000,000円減（77.4%減））が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	174,186,769,756	214,420,394,406	273,084,967,294
経常収益	174,318,122,285	214,793,457,118	273,303,774,746
当期総利益	130,541,746	303,304,548	218,111,669
資産	145,852,355,791	111,051,214,021	129,944,259,736
負債	144,233,739,754	109,243,790,040	127,924,290,719
利益剰余金	801,199,774	1,104,504,322	1,322,615,991
業務活動による キャッシュ・フロー	137,981,541,689	△40,983,807,614	17,500,082,167
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,630,530,269	900,611,800	31,617,139,042
資金期末残高	59,957,954,852	19,874,759,038	68,991,980,247

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	271,286,231,840	295,450,483,787
経常収益	271,799,218,654	295,664,780,585
当期総利益	402,528,183	278,921,331
資産	118,505,910,946	93,665,735,887
負債	116,168,546,010	93,164,021,337
利益剰余金	1,725,144,174	279,379,018
業務活動による キャッシュ・フロー	△6,486,061,655	△23,820,404,503
投資活動による キャッシュ・フロー	14,924,018,458	7,748,473,568
資金期末残高	77,429,937,050	60,967,594,855

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されているため、前年度のセグメント情報と当年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。経年比較・分析は平成 26 年度から実施する予定である。

表 事業損益の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：円）

セグメント及び事業区分		平成 25 年度
2. 世界レベルの多様な知 の創造	事業費用	264,555,569,748
	事業収益	264,749,108,126
	事業損益	193,538,378
3. 強固な国際協働ネット ワークの構築	事業費用	7,622,878,964
	事業収益	7,828,360,291
	事業損益	205,481,327
4. 次世代の人材育成と大 学の教育研究機能の向上	事業費用	21,452,839,613
	事業収益	21,452,728,303

	事業損益	△111,310
5. エビデンスに基づいた 学術振興体制の構築と社 会との連携の推進	事業費用	802,173,749
	事業収益	761,349,726
	事業損益	△40,824,023

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
（事業区分によるセグメント情報）

主要な事業のセグメントを開示する。

なお、中期計画の変更による新たなセグメント区分に従い組織及び事業の在り方が大幅に改定されているため、前年度のセグメント情報と当年度のセグメント情報を同じ区分方法により作成して開示することが困難なため、当年度のセグメント情報のみを開示している。経年比較・分析は平成26年度から実施する予定である。

表 総資産の経年比較（事業区分によるセグメント情報）（単位：円）

セグメント及び事業区分	平成 25 年度
2. 世界レベルの多様な知 の創造	91,266,895,860
3. 強固な国際協働ネット ワークの構築	687,193,652
4. 次世代の人材育成と大 学の教育研究機能の向上	130,371,993
5. エビデンスに基づいた 学術振興体制の構築と社 会との連携の推進	71,905,960

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

前中期目標期間繰越積立金取崩の64,853,807円は、中期計画の積立金の使途において定めた前払費用の支払等に充当するため、平成25年6月27日付けにて文部科学大臣から承認を受けた65,311,494円を取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは294,477,848,419円と、前年度比23,472,945,737円増（8.7%増）となっている。これは一般勘定における業務費用の科学研究費補助金の増加や学術研究助成業務勘定における学術研究助成基金助成金の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	172,629,796,555	213,387,717,289	271,904,156,217
うち損益計算上の費用	174,187,580,539	214,490,152,570	273,085,663,077
うち自己収入等	△1,557,783,984	△1,102,435,281	△1,181,506,860
損益外減価償却相当額	26,957,008	86,709,611	5,967,358
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	27,786,993	△276,465
引当外賞与見積額	△5,495,821	△6,756,884	6,817,760

引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919	118,191,433
機会費用	11,580,242	9,540,107	6,896,342
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	172,754,952,076	213,513,084,035	272,041,682,645

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	270,650,169,779	294,421,522,134
うち損益計算上の費用	271,396,690,471	295,450,713,061
うち自己収入等	△746,520,692	△1,029,190,927
損益外減価償却相当額	4,290,836	429,650
損益外減損損失相当額	160,494,308	0
損益外除売却差額相当額	54,698,741	△955,680
引当外賞与見積額	△3,652,011	22,426,254
引当外退職給付増加見積額	135,304,222	31,825,481
機会費用	3,666,807	2,670,580
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	271,004,902,682	294,477,848,419

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【一般勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成25年度の経常費用は169,910,810,743円と、前年度比12,057,224,921円増（7.6%増）となっている。これは、科学研究費補助金の増加（20,010,428,127円増（17.8%増））が主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は169,902,212,038円と、前年度比11,535,639,402円増（7.3%増）となっている。これは、補助金等収益の増加(11,504,861,800円増(8.9%増))が主な要因である。

(当期総利益)

平成25年度の当期総利益は56,025,828円であり、これはやむを得ず執行できなかった額等であり、前年度比346,502,355円減（86.1%減）となっている。利益剰余金の発生理由についても、同じである。経営努力による利益ではないため、目的積立金の申請は行わない。

なお、この利益剰余金については、今後独立行政法人通則法第44条第1項の規定による積立金とされ、中期計画期間終了後に国庫に返納する予定である。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は9,651,609,125円と、前年度末比2,118,167,504円減(18.0%減)となっている。これは大学等からの補助金の返還額の減による未収金の減少(548,089,407円減(12.4%減))、積立金及び不要財産の国庫納付による現金及び預金の減少(1,386,168,983円減(21.4%減))が主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は9,372,790,078円と、前年度末比59,621,615円減(0.6%減)となっている。

(利益剰余金)

平成 25 年度末現在の利益剰余金は、56,483,515 円と、前年度末比 1,668,660,659 円減(96.7%減)となっている。これは、積立金の国庫返納(1,659,832,680 円)が主な要因で

ある。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,144,231,291円と、前年度比2,856,173,496円減(166.8%減)となっている。これは、積立金の国庫返納(1,659,832,680円)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは148,473,568円と、前年度比324,455,110円増(184.4%増)となっている。これは、敷金・保証金の返還による収入の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	155,512,063,561	174,012,762,954	203,110,694,816
経常収益	155,643,416,090	174,385,825,666	203,329,502,268
当期総利益	130,541,746	303,304,548	218,111,669
資産	6,768,957,109	11,994,088,782	15,118,117,889
負債	5,150,341,072	10,186,664,801	13,098,148,872
利益剰余金	801,199,774	1,104,504,322	1,322,615,991
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,065,123,561	△960,696,228	1,686,771,117
投資活動による キャッシュ・フロー	△30,530,269	△99,388,200	△182,860,958
資金期末残高	4,511,289,602	3,451,205,174	4,955,115,333

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	157,853,585,822	169,910,810,743
経常収益	158,366,572,636	169,902,212,038
当期総利益	402,528,183	56,025,828
資産	11,769,776,629	9,651,609,125
負債	9,432,411,693	9,372,790,078
利益剰余金	1,725,144,174	56,483,515
業務活動による キャッシュ・フロー	1,711,942,205	△1,144,231,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△175,981,542	148,473,568
資金期末残高	6,491,075,996	5,104,907,013

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成24年度（平成23年度比較）

資産：約3,348百万円減の主な要因は、未収金の減少

負債：約3,666百万円減の主な要因は、預り補助金等の減少

当期総利益：約184百万円増の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である

経常費用：約45,257百万円減の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少

経常収益：約44,963百万円減の主な要因は、補助金等収益の減少

2. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約3,124百万円増の主な要因は、未収金の増加

負債：約2,911百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加

当期総利益：約85百万円減の主な要因はやむを得ず執行できなかった額等である
 経常費用：約29,098百万円増の主な要因は、科学研究費補助金及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加
 経常収益：約28,944百万円増の主な要因は、科学研究費補助金事業の増加、及び最先端研究戦略的強化費補助金事業の増加による補助金等収益の増加
 業務活動によるキャッシュ・フロー：預り補助金等の増が主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

3. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約5,225百万円増の主な要因は、未収金の増加
 負債：約5,036百万円増の主な要因は、預り補助金等の増加
 当期総利益：約173百万円増の主な要因は、東日本大震災による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である
 経常費用：約18,501百万円増の主な要因は、最先端研究開発戦略的強化費補助金の増加
 経常収益：約18,742百万円増の主な要因は、補助金等収益の増加
 業務活動によるキャッシュ・フロー：最先端研究開発戦略的強化費補助金の新設が主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

4. 平成21年度（平成20年度比較）

資産：約1,616百万円減の主な要因は、未払金の減少による現金及び預金の減少
 負債：約1,721百万円減の主な要因は、未払金の減少
 当期総利益：約540百万円減の主な要因は、二国間交流など相手国の都合による事業中止など、やむを得ず執行できなかった額等である
 経常費用：約815百万円増の主な要因は、研究者国際交流支援金事業の増加
 経常収益：約354百万円増の主な要因は、平成21年度補正予算措置による運営費交付金事業の予算の増加
 業務活動によるキャッシュ・フロー：未払金の減少が主な要因である
 投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得による支出の増加が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

前中期目標期間繰越積立金取崩の64,853,807円は、中期計画の積立金の使途において定めた前払費用の支払等に充当するため、平成25年6月27日付けにて文部科学大臣から承認を受けた65,311,494円を取り崩したものである。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは169,447,649,713円と、前年度比11,640,042,821円増（7.4%増）となっている。これは、業務費用の科学研究費補助金の増加及び最先端研究開発戦略的強化費補助金の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較 (単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	154,079,229,237	173,418,358,357	202,219,573,731
うち損益計算上の費用	155,512,874,344	174,082,521,118	203,111,390,599
うち自己収入等	△1,433,645,107	△664,162,761	△891,816,868
損益外減価償却相当額	26,853,107	86,709,611	5,967,358
損益外減損損失相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	103,901	27,786,993	△276,465
引当外賞与見積額	△5,495,821	△6,756,884	2,891,310
引当外退職給付増加見積額	92,184,092	8,156,919	118,191,433

機会費用	11,580,242	9,540,107	6,896,342
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	154,204,384,758	173,543,725,103	202,353,173,709

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	157,452,481,554	169,392,157,060
うち損益計算上の費用	157,964,044,453	169,911,040,017
うち自己収入等	△511,562,899	△518,882,957
損益外減価償却相当額	4,290,836	429,650
損益外減損損失相当額	160,494,308	0
損益外除売却差額相当額	54,698,741	△955,680
引当外賞与見積額	△3,259,576	21,592,622
引当外退職給付増加見積額	135,304,222	31,825,481
機会費用	3,666,807	2,670,580
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△70,000	△70,000
行政サービス実施コスト	157,807,606,892	169,447,649,713

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

【学術研究助成業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 96,019,914,687 円と、前年度比 21,080,026,375 円増（28.1%増）となっている。これは、学術研究助成基金助成金の増加（21,079,473,613 円増（28.3%増））が主な要因である。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 96,019,914,687 円と、前年度比 21,080,026,375 円増（28.1%増）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加（20,969,053,143 円増（28.0%増））が主な要因である。

(当期総利益)

平成 25 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 81,044,178,892 円と、前年度末比 6,542,904,984 円増（8.8%増）となっている。これは、現金及び預金の増加（21,328,256,932 円増（45.1%増））が、有価証券及び長期性預金の減少を上回っていることが主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 81,044,178,892 円と、前年度末比 6,542,904,984 円増（8.8%増）となっている。これは、預り補助金等の増加（2,693,770,986 円増（5.7%増））、長期預り補助金等の増加（3,833,963,582 円増（14.3%増））が主な要因である。

(利益剰余金)

平成 25 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 6,528,256,932 円と、前年度比 23,710,201,463 円減（78.4%減）となっている。これは、学術研究助成基金助成金支出増加によるキャッシュの減少（21,044,627,668 円減（28.3%減））が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△900,000,000 円と、前年度比 17,800,000,000 円増（95.2%増）となっている。これは、有価証券の取得による支出の減少によるキャッシュの増加（19,300,000,000 円増（30.6%増））が、定期預金の預入による支

出の増加によるキャッシュの減少を大幅に上回っていることが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
経常収益	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
当期総利益	0	0	0
資産	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892
負債	44,275,185,562	74,501,273,908	81,044,178,892
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	44,225,456,754	30,238,458,395	6,528,256,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,500,000,000	△18,700,000,000	△900,000,000
資金期末残高	35,725,456,754	47,263,915,149	52,892,172,081

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは95,769,099,064円と、前年度比20,970,279,210円増（28.0%増）となっている。これは、業務費用の主たる項目である学術研究助成基金助成金の増加（21,079,473,613円増（28.3%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	41,264,500,382	74,799,212,289	95,768,265,432
うち損益計算書上の費用	41,293,670,753	74,939,888,312	96,019,914,687
うち自己収入等	△29,170,371	△140,676,023	△251,649,255
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	3,926,450	△392,435	833,632
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	41,268,426,832	74,798,819,854	95,769,099,064

(注) 平成 24 年度は、第 2 期中期目標期間最終年度であり、平成 25 年度は第 3 期中期目標期間の開始年度である。

【先端研究助成業務勘定】

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 29,505,807,057 円と、前年度比 7,420,763,003 円減（20.1%減）となっている。これは、先端研究助成基金助成金の減少（7,414,085,389 円減（20.1%減））が主な要因である。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 29,505,807,057 円と、前年度比 7,420,763,003 円減 (20.1%減) となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少 (7,351,915,679 円増減 (20.0%減)) が主な要因である。

(当期総利益)

平成 25 年度の当期総利益は 0 円であり、前年度と増減はない。

(資産)

平成 25 年度末現在の資産合計は 2,370,389,797 円と、前年度末比 29,488,167,721 円減 (92.6%減) となっている。これは、現金及び預金の減少 (24,226,912,799 円減 (91.1%減))、有価証券の減少 (5,200,000,000 円減 (100.0%減)) が主な要因である。

(負債)

平成 25 年度末現在の負債合計は 2,370,389,797 円と、前年度末比 29,488,167,721 円減 (92.6%減) となっている。これは、預り補助金等の減少 (29,483,995,145 円減 (92.6%減)) が主な要因である。

(利益剰余金)

平成 25 年度の利益剰余金は 0 円であり、前年度と増減はない。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△29,426,912,799 円と、前年度比 7,446,829,637 円増 (20.2%増) となっている。これは、先端研究助成基金助成金支出減少によるキャッシュの増加 (7,517,558,695 円増 (20.4%増)) が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 25 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 8,200,000,000 円と、前年度比 25,600,000,000 円減 (75.7%減) となっている。これは、定期預金の払戻による収入減少に伴うキャッシュの減少 (13,280,000,000 円減 (71.8%減))、有価証券の償還による収入減少に伴うキャッシュの減少 (17,800,000,000 円減 (77.4%減)) が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
経常収益	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
当期総利益	0	0	0
資産	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
負債	134,317,621,157	95,072,275,261	68,701,222,497
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	134,216,596,360	△39,211,373,191	△26,334,203,772
投資活動による キャッシュ・フロー	△63,600,000,000	4,600,000,000	37,000,000,000
資金期末残高	70,616,596,360	16,005,223,169	26,671,019,397

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	36,926,570,060	29,505,807,057
経常収益	36,926,570,060	29,505,807,057
当期総利益	0	0
資産	31,858,557,518	2,370,389,797
負債	31,858,557,518	2,370,389,797
利益剰余金	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	△36,873,742,436	△29,426,912,799

投資活動による キャッシュ・フロー	33,800,000,000	8,200,000,000
資金期末残高	23,597,276,961	2,370,364,162

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成24年度（平成23年度比較）

資産：約36,843百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少
負債：約36,843百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少
当期総利益：平成24年度、平成23年度ともに0円であり、増減はない
経常費用：約10,331百万円増の主な要因は、先端研究助成基金助成金の増加
経常収益：約10,331百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加
利益剰余金：平成24年度、平成23年度ともに0円であり、増減はない
業務活動によるキャッシュ・フロー：先端研究助成基金助成金の増加が主な要因である
投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の償還による収入の減少が主な要因である

2. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約26,371百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少
負債：約26,371百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少
当期総利益：平成23年度、平成22年度ともに0円であり、増減はない
経常費用：約13,076百万円減の主な要因は、先端研究助成基金助成金の減少
経常収益：約13,076百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少
利益剰余金：平成23年度、平成22年度ともに0円であり、増減はない
業務活動によるキャッシュ・フロー：先端研究助成基金助成金の減少が主な要因である
投資活動によるキャッシュ・フロー：定期預金の預入による支出の減少が主な要因である

3. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約39,245百万円減の主な要因は、現金及び預金、有価証券の減少
負債：約39,245百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少
当期総利益：平成22年度、平成21年度ともに0円であり、増減はない
経常費用：約23,833百万円増の主な要因は、先端研究助成基金助成金の増加
経常収益：約23,833百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加
利益剰余金：平成22年度、平成21年度ともに0円であり、増減はない
業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入（1,500億円）がなかったことが主な要因である
投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の取得による支出の増加が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等
目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）
平成25年度の行政サービス実施コストは29,483,995,145円と、前年度比7,351,915,679円減（20.0%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である先端研究助成基金助成金の減少（7,414,085,389円減（20.1%減））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879
うち損益計算書上の費用	15,838,057,934	39,671,285,150	26,595,315,706
うち自己収入等	△122,737,878	△415,854,407	△251,273,827
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	15,715,320,056	39,255,430,743	26,344,041,879

(単位：円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	36,835,910,824	29,483,995,145
うち損益計算書上の費用	36,926,570,060	29,505,807,057
うち自己収入等	△90,659,236	△21,811,912
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	36,835,910,824	29,483,995,145

(注) 平成 24 年度は、第 2 期中期目標期間最終年度であり、平成 25 年度は第 3 期中期目標期間の開始年度である。

【研究者海外派遣業務勘定】

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成25年度の経常費用は13,951,300円と、前年度比1,552,236,346円減（99.1%減）となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金の減少（1,552,075,000円減（100.0%減））が主な要因である。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は236,846,803円と、前年度比1,329,340,843円減（84.9%減）となっている。これは、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少（1,562,565,112円減（100.0%減））が主な要因である。

(当期総利益)

平成25年度の当期総利益は222,895,503円（前年度0円）となっている。これは、研究者海外派遣基金による助成が平成24年度末で終了したことに伴う研究者海外派遣基金助成金の減少（1,552,075,000円減（100.0%減））と、額の確定に基づく返還金によって雑益が増加（233,311,765円増（7,661.7%増））したことが主な要因である。利益剰余金の発生理由についても、同じである。

なお、この利益剰余金については、独立行政法人日本学術振興会法附則第2条の2第4項に

基づき、勘定の閉鎖に伴う残余の一部として平成26年7月10日までに国庫に納付する予定である。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は600,160,243円と、前年度末比222,063,295円増(58.7%増)となっている。これは、現金及び預金の増加(522,482,655円増(672.7%増))が、有価証券の減少(300,000,000円減(100.0%減))を大幅に上回っていることが主な要因である。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は377,264,740円と、前年度末比832,208円減(0.2%減)となっている。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは222,482,655円と、前年度比1,785,202,474円増(114.2%増)となっている。これは、研究者海外派遣基金助成金支出減少によるキャッシュの増加(1,552,075,000円増(100.0%増))が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは300,000,000円(前年度0円)となっている。これは、有価証券の取得による支出減少に伴うキャッシュの増加(300,000,000円増(100.0%増))が要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
経常収益	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
当期総利益	0	0	0
資産	4,836,893,708	4,020,948,943	1,941,127,420
負債	4,836,893,708	4,020,948,943	1,941,127,420
利益剰余金	0	0	0
業務活動による キャッシュ・フロー	4,830,068,890	△811,738,195	△2,077,941,932
投資活動による キャッシュ・フロー	0	△3,600,000,000	3,300,000,000
資金期末残高	4,830,068,890	418,330,695	1,640,388,763

(単位:円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
経常費用	1,566,187,646	13,951,300
経常収益	1,566,187,646	236,846,803
当期総利益	0	222,895,503
資産	378,096,948	600,160,243
負債	378,096,948	377,264,740
利益剰余金	0	222,895,503
業務活動による キャッシュ・フロー	△1,562,719,819	222,482,655
投資活動による キャッシュ・フロー	0	300,000,000
資金期末残高	77,668,944	600,151,599

(注) 平成24年度は、第2期中期目標期間最終年度であり、平成25年度は第3期中期目標期間の開始年度である。

1. 平成24年度（平成23年度比較）

資産：約1,563百万円減の主な要因は、現金及び預金の減少

負債：約1,563百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成24年度、平成23年度ともに0円であり、増減はない

経常費用：約519百万円減の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の減少

経常収益：約519百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少

利益剰余金：平成24年度、平成23年度ともに0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：研究者海外派遣基金助成金の減少が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の償還による収入の減少が主な要因である

2. 平成23年度（平成22年度比較）

資産：約2,080百万円減の主な要因は、有価証券の減少

負債：約2,080百万円減の主な要因は、預り補助金等、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成23年度、平成22年度ともに0円であり、増減はない

経常費用：約1,349百万円増の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の増加

経常収益：約1,349百万円増の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の増加

利益剰余金：平成23年度、平成22年度ともに0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：研究者海外派遣基金助成金の増加が主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の取得による支出の減少が主な要因である

3. 平成22年度（平成21年度比較）

資産：約815百万円減の主な要因は、現金及び預金の減少、有価証券の増加

負債：約815百万円減の主な要因は、預り補助金等の増加、長期預り補助金等の減少

当期総利益：平成22年度、平成21年度ともに0円であり、増減はない

経常費用：約2,100百万円減の主な要因は、研究者海外派遣基金助成金の減少

経常収益：約2,100百万円減の主な要因は、経常費用との見合いで計上する補助金等収益の減少

利益剰余金：平成22年度、平成21年度ともに0円であり、増減はない

業務活動によるキャッシュ・フロー：平成21年度にあった補助金等収入（約7,564百万円）がなかったことが主な要因である

投資活動によるキャッシュ・フロー：有価証券の償還による収入の減少が主な要因である

② 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金の申請及び承認の実績なし。

③ 行政サービス実施コストの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは△222,895,503円と、前年度比1,785,460,615円減（114.3%減）となっている。これは、業務費用の主たる項目である研究者海外派遣基金助成金の減少（1,552,075,000円減（100.0%減））と、控除すべき自己収入のうち雑益の増加（233,311,765円増（7,661.7%増））が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225
うち損益計算書上の費用	2,836,648,261	736,346,302	2,085,286,019
うち自己収入等	△1,400,999	△22,418,113	△9,245,794
損益外減価償却相当額	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0
引当外賞与見積額	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0
機会費用	0	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,835,247,262	713,928,189	2,076,040,225

(単位:円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度
業務費用	1,562,565,112	△222,895,503
うち損益計算書上の費用	1,566,187,646	13,951,300
うち自己収入等	△3,622,534	△236,846,803
損益外減価償却相当額	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0
引当外賞与見積額	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0
機会費用	0	0
(控除) 法人税等及び国庫納付額	0	0
行政サービス実施コスト	1,562,565,112	△222,895,503

(注) 平成 24 年度は、第 2 期中期目標期間最終年度であり、平成 25 年度は第 3 期中期目標期間の開始年度である。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

振興会は、土地・建物を保有しておらず、事務室は全て賃貸施設である。

(3) 予算・決算の概況

【法人単位】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,167	29,167	28,021	28,021	29,230	29,230
うち補正予算による追加	495	495	-	-	-	-
国庫補助金収入	285,907	282,786	170,104	146,228	245,803	259,451
科学研究費補助金	127,771	124,750	129,781	128,862	141,057	140,310
研究拠点形成費等補助金	254	190	134	106	74	74
大学改革推進等補助金	120	105	29	37	55	69
国際化拠点整備事業費補助金	49	31	19	19	40	46
科学技術総合推進費補助金	149	146	140	140	-	-
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	-	-	-	-
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	-	-	-	-
最先端研究開発戦略的強化費補助金	-	-	40,000	17,063	17,500	31,873
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	1,750	1,750
学術研究助成基金補助金	-	-	-	-	85,328	85,328
事業収入	116	134	332	594	299	397
寄附金事業収入	136	55	47	21	15	8
産学協力事業収入	281	267	272	258	284	220
学術図書出版事業収入	1	0	1	1	1	0
受託事業収入	605	938	506	185	563	568
計	316,214	313,348	199,283	175,308	276,194	289,874
支出						
一般管理費	630	622	867	894	1,243	1,171
人件費	320	310	400	394	478	437
物件費	309	312	467	501	765	734
事業費	28,701	28,651	27,564	27,398	28,777	28,639
人件費	569	545	561	526	549	520
物件費	28,132	28,106	27,003	26,872	28,229	28,119
うち先端学術研究人材養成事業	495	494	-	-	-	-
科学研究費補助事業費	127,771	124,679	129,781	128,722	141,057	139,225
研究拠点形成費等補助事業費	254	120	134	81	74	53
大学改革推進等補助事業費	120	89	29	33	55	41
国際化拠点整備事業費補助事業費	49	16	19	7	40	39
科学技術総合推進費補助事業費	149	132	140	130	-	-
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	42,690	26,441
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	2,590	2,062
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	-	-	40,000	17,044	17,500	31,865
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	1,750	1,747
学術研究助成事業費	-	-	-	-	55,013	40,785
寄附金事業費	136	55	47	49	46	51
産学協力事業費	281	269	272	264	284	223
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	605	999	506	185	567	513
計	191,167	174,113	245,148	214,812	291,686	272,854

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,229	29,167	29,169	29,169	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	230,844	234,320	239,398	243,141	
科学研究費補助金	113,286	114,113	135,130	134,418	
研究拠点形成費等補助金	168	82	176	114	
大学改革推進等補助金	71	65	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	75	75	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
先端研究助成基金補助金	-	-	-	-	
研究者海外派遣基金補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	200	4,716	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	1,522	1,522	
学術研究助成基金補助金	105,160	105,155	102,296	102,296	
事業収入	220	307	144	575	
寄附金事業収入	38	11	34	24	
産学協力事業収入	261	223	248	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	221	211	185	182	
計	260,813	264,239	269,179	273,350	
支出					
一般管理費	1,159	1,087	1,152	1,080	
人件費	442	394	444	383	
物件費	717	693	708	697	
事業費	28,807	28,457	28,751	28,762	
人件費	543	511	495	549	
物件費	28,264	27,946	28,256	28,214	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	135,130	133,913	
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	176	107	
大学改革推進等補助事業費	71	54	-	-	
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	75	48	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
先端研究助成事業費	35,785	36,796	32,637	29,382	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	352	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	200	4,696	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	1,522	1,507	
学術研究助成事業費	78,304	74,435	96,503	95,515	
寄附金事業費	47	41	40	38	
産学協力事業費	261	236	248	247	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	223	175	187	164	
計	271,823	271,546	296,974	295,459	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【一般勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	29,167	29,167	28,021	28,021	29,230	29,230
うち補正予算による追加	495	495	-	-	-	-
国庫補助金収入	128,343	125,222	170,104	146,228	160,475	174,123
科学研究費補助金	127,771	124,750	129,781	128,862	141,057	140,310
研究拠点形成費等補助金	254	190	134	106	74	74
大学改革推進等補助金	120	105	29	37	55	69
国際化拠点整備事業費補助金	49	31	19	19	40	46
科学技術総合推進費補助金	149	146	140	140	-	-
最先端研究開発戦略の強化費補助金	-	-	40,000	17,063	17,500	31,873
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助金	-	-	-	-	1,750	1,750
事業収入	38	110	38	156	38	108
寄附金事業収入	136	55	47	21	15	8
産学協力事業収入	281	267	272	258	284	220
学術図書出版事業収入	1	0	1	1	1	0
受託事業収入	605	938	506	185	563	568
計	158,572	155,760	198,988	174,870	190,604	204,257
支出						
一般管理費	504	504	494	494	490	484
人件費	252	252	254	254	262	255
物件費	252	252	241	240	228	228
事業費	28,701	28,651	27,564	27,398	28,777	28,639
人件費	569	545	561	526	549	520
物件費	28,132	28,106	27,003	26,872	28,229	28,119
うち先端学術研究人材養成事業	495	494	-	-	-	-
科学研究費補助事業費	127,771	124,679	129,781	128,722	141,057	139,225
研究拠点形成費等補助事業費	254	120	134	81	74	53
大学改革推進等補助事業費	120	89	29	33	55	41
国際化拠点整備事業費補助事業費	49	16	19	7	40	39
科学技術総合推進費補助事業費	149	132	140	130	-	-
最先端研究開発戦略の強化費補助事業費	-	-	40,000	17,044	17,500	31,865
若手研究者戦略の海外派遣事業費補助事業費	-	-	-	-	1,750	1,747
寄附金事業費	136	55	47	49	46	51
産学協力事業費	281	269	272	264	284	223
学術図書出版事業費	1	0	1	0	1	0
受託事業費	605	999	506	185	567	513
計	158,572	155,515	198,988	174,407	190,641	202,880

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	29,229	29,167	29,169	29,169	
うち補正予算による追加	-	-	-	-	
国庫補助金収入	125,684	129,164	137,102	140,845	
科学研究費補助金	113,286	114,113	135,130	134,418	※ 1
研究拠点形成費等補助金	168	82	176	114	
大学改革推進等補助金	71	65	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	59	62	75	75	
科学技術総合推進費補助金	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	10,050	12,793	200	4,716	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	2,050	2,050	1,522	1,522	
事業収入	38	72	38	65	
寄附金事業収入	38	11	34	24	
産学協力事業収入	261	223	248	258	
学術図書出版事業収入	1	0	1	0	
受託事業収入	221	211	185	182	※ 3
計	155,471	158,849	166,776	170,544	
支出					
一般管理費	460	439	455	429	
人件費	243	223	250	214	
物件費	217	216	205	215	
事業費	28,807	28,457	28,751	28,762	
人件費	543	511	495	549	
物件費	28,264	27,946	28,256	28,214	
うち先端学術研究人材養成事業	-	-	-	-	
科学研究費補助事業費	113,286	113,742	135,130	133,913	※ 1
研究拠点形成費等補助事業費	168	78	176	107	
大学改革推進等補助事業費	71	54	-	-	
国際化拠点整備事業費補助事業費	59	59	75	48	
科学技術総合推進費補助事業費	-	-	-	-	
最先端研究開発戦略的強化費補助事業費	10,050	12,784	200	4,696	※ 2
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助事業費	2,050	2,050	1,522	1,507	
寄附金事業費	47	41	40	38	
産学協力事業費	261	236	248	247	
学術図書出版事業費	1	0	1	0	
受託事業費	223	175	187	164	※ 3
計	155,483	158,114	166,784	169,911	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

※ 1 平成21、22、23、24、25年度においては、当初予算額と交付決定額との差額。

なお、次期繰越額

平成21年度：2,345百万円

平成22年度：3,519百万円

平成23年度：4,937百万円

平成24年度：3,992百万円

平成25年度：4,735百万円 は国に返納するため決算額には計上していない。

※ 2 平成23、24、25年度においては、当初予算額と前期からの繰越額を含む交付額との差額。

なお、次期繰越額

平成22年度：22,933百万円

平成23年度：8,525百万円

平成24年度：5,760百万円 は国に返納するため決算額に計上していない。

※3 平成21年度支出における受託事業費は、一部、平成20年度に受入れた収入を充てている。

【学術研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入							
国庫補助金収入	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296	
学術研究助成基金補助金	85,328	85,328	105,160	105,155	102,296	102,296	
事業収入	76	29	107	141	102	252	
計	85,404	85,357	105,267	105,296	102,398	102,548	
支出							
一般管理費	509	509	509	504	509	509	
人件費	79	52	79	67	74	66	
物件費	430	457	430	437	435	443	
学術研究助成事業費	55,013	40,785	78,304	74,435	96,503	95,515	
計	55,522	41,294	78,813	74,940	97,012	96,024	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【先端研究助成業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	150,000	150,000	-	-	-	-
先端研究助成基金補助金	150,000	150,000	-	-	-	-
事業収入	75	23	288	416	185	251
計	150,075	150,023	288	416	185	251
支出						
一般管理費	62	50	340	367	219	154
人件費	38	33	126	118	126	117
物件費	24	16	214	249	93	37
先端研究助成事業費	30,000	15,785	44,813	39,301	42,690	26,441
計	30,062	15,835	45,153	39,668	42,908	26,595

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	-	-	-	-	
先端研究助成基金補助金	-	-	-	-	
事業収入	75	91	5	22	
計	75	91	5	22	
支出					

一般管理費	177	130	167	127
人件費	116	99	116	98
物件費	61	31	51	30
先端研究助成事業費	35,785	36,796	32,637	29,382
計	35,962	36,926	32,804	29,509

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

【研究者海外派遣業務勘定】

(単位：百万円)

区分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
国庫補助金収入	7,564	7,564	-	-	-	-
研究者海外派遣基金補助金	7,564	7,564	-	-	-	-
事業収入	3	1	6	22	0	9
計	7,567	7,565	6	22	0	9
支出						
一般管理費	63	69	33	33	25	24
人件費	30	25	21	22	12	12
物件費	33	44	13	11	13	12
研究者海外派遣事業費	2,469	2,695	973	704	2,590	2,062
計	2,532	2,764	1,006	737	2,615	2,086

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度		平成 25 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
国庫補助金収入	-	-	-	-	
研究者海外派遣基金補助金	-	-	-	-	
事業収入	0	4	0	237	
計	0	4	0	237	
支出					
一般管理費	13	14	21	14	
人件費	4	5	4	5	
物件費	9	9	17	9	
研究者海外派遣事業費	1,552	1,552	352	-	
計	1,565	1,566	374	14	

(注) 決算額の数値は、区分ごとに百万円未満を四捨五入しているため合計の数値が一致しないことがある。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

一般管理費（人件費含む）の削減については、中期目標期間の初年度と比して年率3%以上の効率化を達成することを目標としている。

この目標を達成するため、各課への予算配分に当たって効率的な執行に努めるよう指示するほか、随時執行状況を周知し、常に予算を意識させた上で事業を実施した。

(単位：円)

区分	前中期目標期間 終了年度予算額		当中期目標期間 平成25年度	
	金額	比率	金額	比率
一般管理費	438,646,000	100%	424,886,617	96.86%

(注) 当中期目標期間の初年度であり、上記前中期目標期間との比較は参考である。

(注) 上記人件費は、退職手当を除いた額を計上している。

V 事業の説明

1 財源構造

【法人単位】

法人単位の経常収益は、295,664,780,585円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,082,123,154円（経常収益の9.8%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益265,523,355,258円（89.8%）、その他1,059,302,173円（0.4%）となっている。

【一般勘定】

一般勘定の経常収益は、169,902,212,038円で、その主な内訳は法人の運営の源資である運営費交付金収益29,082,123,154円（17.1%）、法人の主たる事業である科学研究費補助金等の源資である補助金等収益140,271,094,681円（82.6%）、その他548,994,203円（0.3%）となっている。

【学研究助成業務勘定】

学研究助成業務勘定の経常収益は、96,019,914,687円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益95,768,265,432円（99.7%）、助成金の返還による雑益135,479,168円（0.1%）となっている。

【先端研究助成業務勘定】

先端研究助成業務勘定の経常収益は、29,505,807,057円で、その主な内訳は預り補助金等を源資とする補助金等収益29,483,995,145円（99.9%）、助成金の返還による雑益12,346,336円（0.04%）となっている。

【研究者海外派遣業務勘定】

研究者海外派遣業務勘定の経常収益は、236,846,803円で、その主な内訳は助成金の返還による雑益236,356,935円（99.8%）、基金の運用による財務収益489,868円（0.2%）となっている。

2 事業内容

第一 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 総合的事項

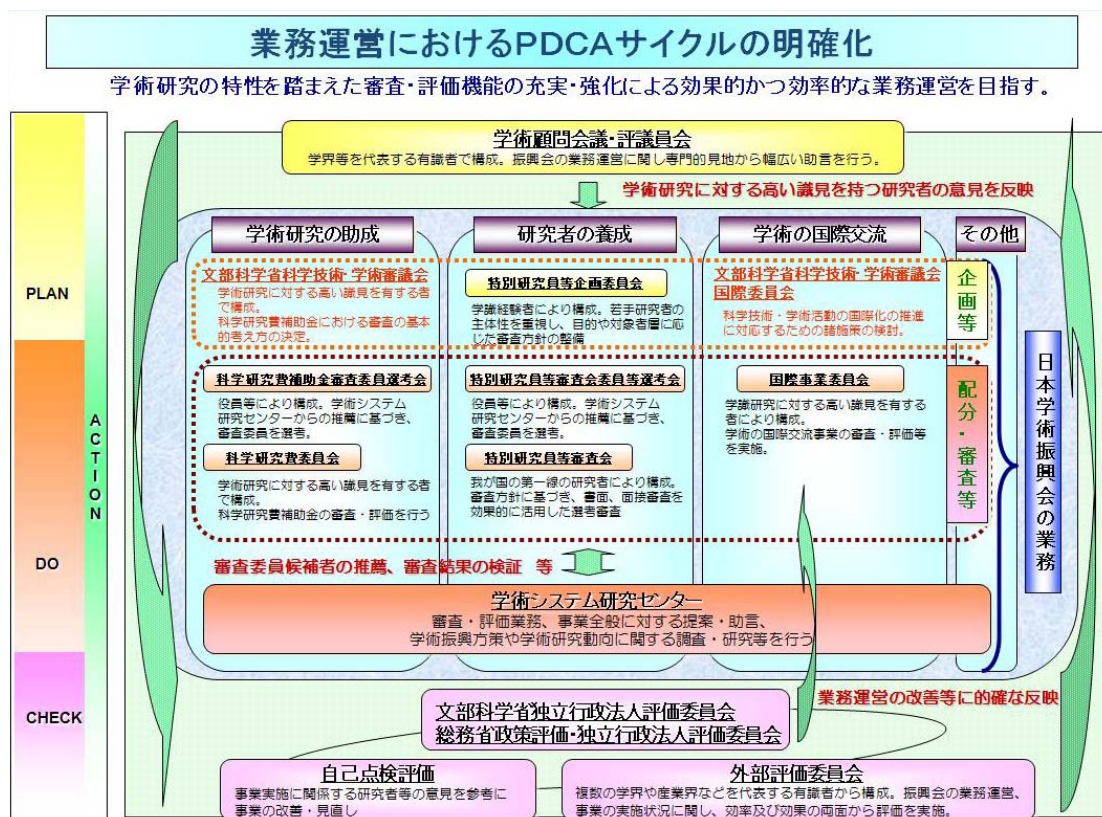
(1) 学術の特性に配慮した制度運営

平成25年度においては、学界、産業界、大学等の各界の有識者15名による評議員会を開催し、振興会の業務運営に関する重要事項について審議いただいた。また、学術研究に高い識見を有する研究者による学術顧問を委嘱し、振興会の各種業務について専門的見地から幅広い助言をいただいた。

さらに、学術システム研究センターは、大学等で活躍する第一線級の研究者からなる研究員127名（所長1名、副所長3名、相談役1名、主任研究員19名、専門研究員103名）の体制で、個々の研究員の高度な専門的知見を基盤としてセンターの総合力を結集し、幅広い見識に基づき、科学研究費助成事業審査委員候補者等の選考、審査結果の検証、各事業について改善の提言・助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。また、研究者としての機能（調査・分析能力）を有効に活用し、学術研究動向等の調査・研究を行い、調査結果を振興会の事業にフィードバックし、事業の改善に役立てた。

なお、振興会の各種公募事業においては、科研費審査委員約6,000名や特別研究員等審査会委員・専門委員計約1,800名のピア・レビューに基づいて、公平で公正な審査・評価業務を実施した。

学術研究の助成等、学術の応用に関する研究、国際的な共同研究等の促進、研究者の養成等の実施に当たっては、研究者の視点に立った事業運営が必要であることから、上記に記載した多様な手段により、我が国を代表する有識者の方々が公募事業の審査や事業・業務の在り方を審議する会議に参画する体制を作り、研究者の意見を取り入れた制度運営を実施した。



(2) 評議員会

独立行政法人日本学術振興会法第13条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学識経験者15名から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

平成25年度においては、平成25年10月11日に第19回評議員会を開催し、平成26年度の事

業展開、学術国際活動に関する基本的な戦略等を中心に審議いただき、振興会の業務運営に関する重要事項について、長期的な視点から、幅広く高い識見に基づく意見をいただくことができた。

○第6期評議員名簿（平成26年3月現在）

家 泰弘	東京大学物性研究所教授
大西 隆	慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科特別招聘教授
河田 悌一	日本私立学校振興・共済事業団理事長
郷 通子	情報・システム研究機構理事
小林 良彰	慶応義塾大学法学部教授
長谷川閑史	経済同友会代表幹事
濱田 純一	東京大学総長
原山 優子	総合科学技術会議議員
ハンス ユーゲン・マルクス	学校法人南山学園理事長
日比谷潤子	国際基督教大学学長
平野 眞一	上海交通大学講席教授・平野材料創新研究所長
松本 紘	京都大学総長
森 重文	京都大学数理解析研究所所長
山本 正幸	自然科学研究機構 基礎生物学研究所所長
米倉 弘昌	日本経済団体連合会会長

○評議員会の開催実績

開催日	主な議題
第19回 平成25年10月11日	・平成26年度の事業展開について（平成25年度概算要求の概要）

（3）学術顧問

学術顧問は、ノーベル賞受賞者、大学長経験者等、学術研究に関して特に高い識見を有する研究者8名から構成されており、人文学、社会科学から自然科学分野まで幅広く対応できるようにしている。学術の振興に係る諸課題について、理事長らが必要に応じて随時意見交換できる体制を整えている。

○学術顧問名簿（平成26年3月現在）

石 弘光	一橋大学名誉教授
江崎玲於奈	横浜薬科大学学長
豊島久眞男	独立行政法人理化学研究所研究顧問
長尾 真	京都大学名誉教授
中原 恒雄	社団法人日本工学アカデミー名誉会長
野依 良治	独立行政法人理化学研究所理事長
星 元紀	放送大学客員教授
吉川 弘之	（学術最高顧問）独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長

（4）学術システム研究センター

科研費や特別研究員をはじめ振興会が審査・評価等を行うファンディング事業に対して、研究経験を有する者が最新の学術動向を踏まえつつ、審査から評価まで幅広く協働する体制を整備している。（ただし、審査・採択そのものには直接関与していない。）

平成25年度は、学術システム研究センター研究員127名（所長1名、副所長3名、相談役1名、主任研究員19名、専門研究員103名）の体制で業務を実施した。これは、平成23年度に事業仕分けを踏まえて実施した体制強化を維持し、独立行政法人や民間の研究機関を含む幅広い機関からの人材を研究員として選任し、多様な視点からの意見を活かした業務を実施したものである。

主な業務としては、主任研究員会議を原則月2回、各専門調査班会議を原則月1回開催し、「学術研究の助成等」、「国際的な共同研究等の促進」及び「研究者の養成」の各事業について意見具申、助言を行うとともに、各事業の審査・評価業務に専門的な見地から関与した。

主任研究員会議では、所長、副所長、相談役、主任研究員が一堂に会し、学術的見地からあるいは各専門調査班での議論に基づき、業務の課題について意見交換を行った。専門調査班会議では、専門分野を同じくする主任研究員及び専門研究員が会して、主任研究員会議での議論に基づいて振興会の事業実施に当たっての具体的な検討を行い、現場の研究者ニーズや専門的視点を振興会業務に反映させつつ、より適切な業務運営の実現を可能とした。

なお、平成 22 年度より開始した主任研究員会議での研究員による研究員自身の研究内容とその意義についての発表を継続実施することで、討論の活性化に役立てている。

また、重要かつ継続的に審議が必要な課題である科学研究費助成事業及び特別研究員事業については、ワーキンググループを設置し、機動的に対応した。

さらに、集中的に審議が必要な特定の課題については、少人数の研究員で構成するタスクフォースにおいてより詳細な議論を行った。平成 25 年度に設置した「特設分野研究タスクフォース」では、平成 27 年度に設定する特設分野候補の検討を行った。

センターの各事業への主な参画状況は以下の通りである。

① 学術研究の助成等

科学研究費助成事業などの審査委員候補者案（約6,000名）の作成実務に当たっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。また、同検証結果に基づき、第2段審査に有意義な審査意見を付した審査委員を選考した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

科学研究費助成事業のうち、大型研究種目については審査委員の選考に加え、特別推進研究では審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補、基盤研究（S）では、研究進捗評価に係る評価協力者候補の選考も行った。

また、平成27年度に設定される「時限付き分科細目」の新分野候補や既に設定している「時限付き分科細目」の継続の可否等の検討を行うとともに、「時限付き分科細目」の制度改善等についても検討した。

科学研究費助成事業の「系・分野・分科・細目表」について、細目・キーワードごとの応募状況等を踏まえ、学術システム研究センターにおいて、毎年度見直しの検討を行うこととした。

② 国際的な共同研究等の促進

各種国際交流事業の審査委員候補者案作成の実務に当たっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査結果を検証した上で実施した。

また、フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の候補者推薦を行った。

③ 研究者の養成

特別研究員事業の審査委員候補者案（約 1,800 名）の作成実務に当たっては、より適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が、前年度の審査結果を検証した上で実施した。幅広い専門的見地を備えた第一線級の研究者が従事することにより、これらの業務が適切に実施された。

また、日本学術振興会賞関連の査読・絞り込みと審査会への出席、日本学術振興会育志賞関連の査読・絞り込み、面接選考、選考委員会への出席、さらに、特別研究員－SPD 採用者に対する評価を実施した。

④ 説明会等の実施

平成 26 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦を大学等の関係各研究機関へ依頼するに当たり、東京と大阪にて説明会を実施した。同時に、5 つの大学関係団体へも推薦依頼の周知等について協力を依頼した。

また、学術システム研究センターの活動について、研究者等からの一層の理解と協力を得るため、大学や学会等において事業説明を 7 回実施した。

さらに、これらの機会に平成 26 年 4 月就任の研究員に係る候補者の推薦依頼に向けて新たに作成した学術システム研究センターリーフレットを配布し、研究員の業務への理解の促進に努めた。

⑤ その他の事業

科研費による最近の研究成果を紹介する「科研費 NEWS」の「科研費から生まれたもの」に係る記事の提案や「最近の研究成果トピックス」の執筆候補者の推薦、「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムの視察報告など、研究成果の普及に貢献した。

また、平成 25 年 12 月に学術動向調査の一環として「素粒子・原子核物理学、物性物理学、宇宙科学、地球惑星科学などの幅広い分野における研究の最前線を俯瞰し、学際的な視点から今後の展望を探る」ことをテーマに、ノーベル物理学賞者の南部陽一郎先生をお招きし、国際シンポジウムを開催した。

なお、学術システム研究センターは平成 15 年 7 月に設置されてから 10 年が経ち、10 周年記念シンポジウムを平成 25 年 12 月に開催した。

⑥ 「事務・事業の見直しの基本方針」に対する措置状況等

ガバナンスの強化を目的として、「独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター運営要領」を改正し、運営委員会を外部有識者のみから構成される諮問会議として改組し、センター継続運営及び業務実施に関する方針等を策定するに当たって、多様な視点からの意見を反映できるようにしている。平成 25 年度は運営委員会を 2 回開催した。

また、平成 25 年度委託契約分からは、総額を抑制しながら、間接経費を 10%から 30%に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解を示すとともに、研究員の研究活動維持及び研究員業務と学内業務との両立等への支援を促した。

なお、新規の研究員選考に当たっては、平成 23 年度委嘱分より、従来から行ってきた学術的な資質面での評価を重視するだけでなく、公平性と適切性の観点から所属機関と専門性の多様性の確保や地域的なバランス、男女比のバランスに配慮することに加え、民間研究機関等からの参画を得ることにより、透明性の強化を図っている。

以上のように、平成 25 年度には、振興会事業に多岐にわたり参画するなど、学術システム研究センターの役割が設立当初に比べ大きく変化している状況を鑑みつつ、センターのガバナンスの強化・事業の透明性の向上を進めるとともに、センターの活動を広く周知するようにした。

○学術システム研究センター主任研究員・専門研究員の配置状況 (単位：人)

専門調査班	分野	平成 25 年度 (平成 25 年 4 月 1 日現在)	
		主任研究員数	専門研究員数
人文学専門調査班	哲学、芸術学	2	3
	文学、言語学		3
	史学		2
	人文地理学・文化人類学		2
社会科学専門調査班	法学、政治学	2	2
	経済学、経営学		2
	社会学		2
	教育学、心理学		4
数物系科学専門調査班	数学	2	2
	物理学 (素粒子学等)		3
	物理学 (物性等)		3
	地球惑星科学		2
	プラズマ科学		1
化学専門調査班	基礎化学	2	3
	複合化学		4
	材料化学		2
工学系科学専門調査班	機械工学	2	2
	電気電子工学		2
	土木工学、建築学		2
	材料工学、プロセス・化学工学		2
	総合工学		2
	応用物理学		3
生物系科学専門調査班	生物科学	2	4

	基礎生物学		3
	人類学		1
農学専門調査班	生産環境農学	2	2
	農芸化学		2
	森林園科学		2
	水圏応用科学		2
	社会経済農学		1
	農業工学		2
	動物生命科学		2
医歯薬学専門調査班	薬学	3	2
	基礎医学		5
	境界医学		1
	社会医学		1
	内科系臨床医学		5
	外科系臨床医学		4
	歯学		2
	看護学		1
総合系専門調査班	情報学	2	3
	環境学		2
	ナノ・マイクロ科学		2
	人間医工学		1
計		19	103

○学術システム研究センター運営委員会の開催実績

開催日	主な議題
平成 25 年第 2 回： 平成 25 年 9 月 24 日	・ 前回議事概要について ・ 学術システム研究センター所長の委嘱について ・ 平成26年度専門研究員候補者の選考について
平成 26 年第 1 回： 平成 26 年 3 月 17 日	・ 前回議事概要について ・ 学術システム研究センター副所長の人事について ・ 平成27年度の学術システム研究センター研究員の選考について（案） ・ 平成26年度委託研究（学術研究動向調査）の実施について（案）

○学術システム研究センター主任研究員会議の開催実績

開催日	主な議題
第 1 回： 平成 25 年 4 月 5 日	・ 科研費事業改善のためのワーキンググループ、特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの主査、副主査について ・ 学術システム研究センター研究員の選考について ・ 平成 25 年度科研費審査の検証について ・ 平成 25 年度特別研究員等審査会委員・専門委員／国際事業書面審査員選考会について
第 2 回： 平成 25 年 4 月 19 日	・ 日本学術振興会の学術国際活動に関する基本的な戦略（JSPS 国際戦略）（案）について ・ 平成 25 年度外国人特別研究員（定着促進）の審査について ・ 第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞について ・ 平成 25 年度特別研究員等審査会出席依頼について ・ 平成 26 年度科学研究費助成事業の審査委員選考について ・ 平成 26 年度 科学研究費委員会 審査・評価第一部会及び成果・公開部会（国際情報発信強化小委員会）に属する審査委員候補者案の選考について（依頼） ・ 特別研究員の科研費申請応募制限の緩和について
第 3 回： 平成 25 年 5 月 17 日	・ 櫻木範明主任研究員より研究発表 ・ 学術システム研究センター研究員候補者の推薦依頼について ・ 平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラムの書面レビューの推薦について ・ 第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞査読領域の確認について ・ 平成 26 年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表の改定について

	・新研究分野支援のための新たな仕組みの導入について
第4回： 平成25年6月7日	・吉田稔主任研究員より研究発表 ・第4回（平成25年度）日本学術振興会育志賞について ・特別研究員（PD）の科研費応募に関する重複制限の緩和について ・平成25年度科学研究費委員会審査第三部会等への出席について ・平成25年度 ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察について（照会） ・科研費 NEWS「科研費から生まれたもの」の掲載テーマの推薦について（依頼） ・平成26年度審査・評価第一部会及び成果公開部会（国際情報発信強化小委員会）の審査委員候補者の選考について ・科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧の見直しについて ・平成25年度科研費審査の検証について ・新研究分野支援（仮称）について
第5回： 平成25年6月21日	・杉山弘主任研究員より研究発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費 NEWS」（2013年度 VOL. 2） ・特別研究員制度の改善の方向に関する意見募集の結果について
第6回： 平成25年7月5日	・長坂雄次主任研究員より研究発表 ・平成25年度国際共同研究事業災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業、及び、平成26年度外国人特別研究員（定着促進）の審査について ・第4回（平成25年度）日本学術振興会育志賞査読割振りについて
第7回： 平成25年7月19日	・川村光主任研究員より研究発表 ・平成26年度学術システム研究センター研究員候補者の選考について ・研究活動の公正性の確保及び適正な研究費の使用について ・科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧の見直しについて
第8回： 平成25年8月2日	・松本昌泰主任研究員より研究発表 ・科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧の見直しについて ・平成26年度科研費審査委員候補者（案）について（総合系（情報学・環境学・複合領域）・総合人文社会・総合理工・総合生物）
第9回： 平成25年9月6日	・武川正吾主任研究員より研究発表 ・平成26年度科研費審査委員候補者（案）について
第10回： 平成25年9月20日	・長谷部光泰主任研究員より研究発表 ・平成26年度科研費審査委員幹事候補者（案）について ・「特設分野研究」担当センター研究員の指名について ・センター研究員の「特設分野研究」への応募について（案） ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について（案）「科研費 NEWS」（2013年度 VOL. 3） ・第4回（平成25年度）日本学術振興会育志賞面接選考について ・2014年フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦について
第11回： 平成25年10月18日	・前島信グローバル学術情報センター所長よりセンターの活動報告について ・平成26年度科学研究費助成事業の審査会について（依頼） ・平成26年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について（依頼） ・2014年度 フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞の候補者の推薦について
第12回： 平成25年11月1日	・東野輝夫主任研究員より研究発表 ・第10回（平成25年度）日本学術振興会賞受賞者について
第13回： 平成25年11月15日	・河野勝主任研究員より研究発表 ・平成30年度科学研究費助成事業において適用する「系・分野・分科・細目表」の検討について ・「系・分野・分科・細目表」等の見直しの進め方について ・平成26年度科学研究費助成事業に係る審査委員の増員について

	・平成 26 年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究 (S) の研究進捗評価における評価協力者の選考について (依頼) ・平成 26 年度特別研究員等審査会 審査委員の選考について ・特別研究員制度の改善について ・特別研究員 PD 等採用者の採用期間延長に係る募集・審査について
第 14 回 : 平成 25 年 12 月 6 日	・鍋倉惇一主任研究員より研究発表 ・平成 26 年度「特設分野研究」の審査委員候補者 (案) について ・平成 26 年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について ・第 11 回 (平成 26 年度) 日本学術振興会賞について ・特別研究員 PD 等採用者の採用期間延長に係る募集・審査について
第 15 回 : 平成 25 年 12 月 20 日	・中田英昭主任研究員より研究発表 ・最近の研究成果トピックスの候補の選定について (案)「科研費 NEWS」(2013 年度 VOL. 4) ・平成 26 年度「科研費 NEWS (最近の研究成果トピックス)」執筆候補者の推薦について ・第 11 回 (平成 26 年度) 日本学術振興会賞について ・第 4 回 (平成 25 年度) 日本学術振興会育志賞面接選考結果について
第 16 回 : 平成 26 年 1 月 17 日	・井上光輝主任研究員より研究発表 ・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について ・系・分野・分科・細目表等への意見の受付について ・平成 26 年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究 (S) の研究進捗評価における評価協力者の選考について ・第 11 回 (平成 26 年度) 日本学術振興会賞 学術システム研究センターでの審査について ・第 4 回 (平成 25 年度) 日本学術振興会育志賞受賞者について
第 17 回 : 平成 26 年 2 月 7 日	・特別研究員-SPD の評価について ・科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(学術図書) の制度改善に関する検討について ・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について
第 18 回 : 平成 26 年 2 月 21 日	・古瀬奈津子主任研究員の研究発表 ・第 5 回 (平成 26 年度) 日本学術振興会 育志賞について ・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について
第 19 回 : 平成 26 年 3 月 7 日	・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について
第 20 回 : 平成 26 年 3 月 20 日	・最近の研究成果トピックスの候補の選定について (案)「科研費 NEWS」(2014 年度 VOL. 1) ・科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(学術図書) の制度改善に関する検討について ・「系・分野・分科・細目表」等への意見について ・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について ・科学研究費事業改善のためのワーキンググループ、特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの主査、副主査について

○学術システム研究センター専門調査班会議の開催実績 (9 つの専門調査班において実施)

開催日	主な議題
第 1 回 : 平成 25 年 4 月	・平成 25 年度科研費審査の検証について ・特別研究員-SPD 評価について ・学術システム研究センター研究員の選考について ・平成 25 年度班会議のスケジュールについて
第 2 回 : 平成 25 年 5 月	・平成 25 年度外国人特別研究員 (定着促進) の審査について ・平成 25 年度科研費の検証について ・平成 26 年度科研費の審査委員選考について ・第 10 回 (平成 25 年度) 日本学術振興会賞の査読について

	・平成 25 年度特別研究員等審査会出席依頼について
第 3 回： 平成 25 年 6 月	・学術システム研究センター研究員の推薦依頼について ・平成 25 年度科学研究費委員会審査第三部会等への出席について ・平成 25 年度 ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察について（照会） ・科研費 NEWS「科研費から生まれたもの」の掲載テーマの推薦について（依頼） ・第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞の査読について ・審査委員選考システムの使い方
第 4 回： 平成 25 年 7 月	・科研費 NEWS（科研費から生まれたもの）の掲載テーマの推薦について（報告） ・第 4 回（平成 25 年度）日本学術振興会育志賞査読割振りについて ・第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞査読について
第 5 回： 平成 25 年 8 月	・平成 26 年度科研費審査委員候補者（案）について ・第 4 回（平成 25 年度）日本学術振興会育志賞査読割振りについて ・第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞査読について ・平成 26 年度学術システム研究センター研究員候補者の選考について ・平成 24 年度調査研究実績報告書について
第 6 回： 平成 25 年 9 月	・第 4 回（平成 25 年度）日本学術振興会育志賞査読について ・第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞選考理由書について ・平成 26 年度学術システム研究センター研究員候補者推薦状況について
第 7 回： 平成 25 年 10 月	・平成 25 年度特別研究員等審査会出席依頼について ・平成 25 年度特別研究員等審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について（依頼）
第 8 回： 平成 25 年 11 月	・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について ・平成 26 年度科学研究費助成事業の審査会について（依頼） ・平成 26 年度特別推進研究に係る審査意見書作成者の選考について（依頼） ・第 10 回（平成 25 年度）日本学術振興会賞受賞者について ・平成 25 年度特別研究員等審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について（依頼） ・平成 25 年度国際交流事業審査の検証について（依頼） ・学術システム研究センター研究員の専門分野について
第 9 回： 平成 25 年 12 月	・平成 27 年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について ・平成 26 年度特別推進研究の追跡評価及び基盤研究（S）の研究進捗評価における評価協力者の選考について（依頼） ・平成 25 年度特別研究員等審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について（依頼） ・平成 26 年度審査委員の選考について（依頼） ・平成 26 年度班会議のスケジュールについて ・学術システム研究センター平成 26 年度委嘱・委託研究関係スケジュールについて
第 10 回： 平成 26 年 1 月	・平成 26 年度科学研究費助成事業審査会について（審査第 1 部会、審査第 2 部会） ・平成 26 年度「科研費 NEWS（最近の研究成果トピックス）」執筆候補者の推薦について ・平成 25 年度特別研究員等審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について（依頼） ・平成 25 年度国際交流事業審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について（依頼） ・平成 26 年度班会議のスケジュールについて
第 11 回： 平成 26 年 2 月	・平成 26 年度に設定される「時限付き分科細目」等の検討について ・平成 25 年度科学研究費助成事業審査会について（審査第 1 部会、審査第 2 部会） ・学術研究動向調査等研究費について ・平成 25 年度班会議のスケジュールについて

第12回： 平成26年3月	・平成27年度科研費の公募において設定する「時限付き分科細目」及び「特設分野」の検討について ・平成26年度特別研究員等審査委員の選考について ・平成26年度国際交流事業の審査委員の選考について
------------------	---

○科学研究費事業改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	主な議題
第1回： 平成25年4月5日	・「時限付き分科細目」の改善について ・審査会における主な意見について
第2回： 平成25年6月7日	・「新研究分野」（仮称）について ・平成25年度科研費審査会等における主な意見について ・平成25年度「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」の審査における主な意見等について
第3回： 平成25年7月5日	・「新研究分野」（仮称）について ・平成25年度科研費審査会等における主な意見に対する対応（案）について ・平成25年度「特別推進研究」及び「基盤研究（S）」の審査方法等の改善（案）について ・新学術領域研究（研究領域提案型）『生命科学系3分野支援活動』について
第4回： 平成25年8月2日	・基盤研究（B・C）「特設分野研究」について ・平成26年度国際情報発信強化計画調査（案）について
第5回： 平成25年10月4日	・「特設分野研究」の審査等について ・科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について ・科研費の評価の在り方について
第6回： 平成25年11月15日	・平成26年度科学研究費助成事業の「審査の手引き」について ・特設分野研究の審査方法等について
第7回： 平成25年12月6日	・平成26年度科学研究費助成事業 審査・評価第一部会審査・評価の手引等について ・系・分野・分科・細目表の見直しについて
第8回： 平成26年2月7日	・系・分野・分科・細目表の見直しについて
第9回： 平成26年3月20日	・系・分野・分科・細目表の見直しについて ・審査制度の改善について

○特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	議事内容
第1回： 平成25年5月17日	・平成25年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・平成24年度審査に係る検証結果の通知について ・特別研究員制度の改善への対応について
第2回： 平成25年6月21日	・平成26年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・特別研究員制度の改善の方向に関する意見募集結果について ・平成26年度特別研究員事業概算要求への対応について
第3回： 平成25年7月19日	・特別研究員等面接審査の手引について ・平成25年度特別研究員等審査会について ・特別研究員制度の改善への対応について
第4回： 平成25年9月20日	・平成26年度採用分特別研究員審査会合議審査における補足説明について ・平成26年度採用分特別研究員面接審査の手引について ・平成25年度特別研究員等審査の検証及び平成26年度審査委員の選考について ・海外特別研究員の申請資格について
第5回： 平成25年10月18日	・海外特別研究員 平成27年度採用分募集要項について ・海外特別研究員（短期国際学会派遣）平成26年度採用分募集要項

	について ・ 特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について
第 6 回： 平成 25 年 12 月 20 日	・ 特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・ 海外特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・ 特別研究員等審査会の意見について
第 7 回： 平成 26 年 1 月 17 日	・ 特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・ 特別研究員－SPD 評価について ・ 平成 26 年度特別研究員事業等予算案の概要
第 8 回： 平成 26 年 2 月 21 日	・ 平成 25 年度 特別研究員等の審査の検証について ・ 特別研究員の審査方法について
第 9 回： 平成 26 年 3 月 7 日	・ 特別研究員等審査会委員・専門委員／国際事業書面審査員選考会について ・ 人材育成企画委員会における審議状況について ・ 特別研究員の面接審査について ・ 平成 25 年度のまとめと次年度継続課題について ・ 人権の保護及び法令等の遵守への対応について

○学術システム研究センター特設分野研究のタスクフォース

開催日	主な議題
第 1 回： 平成 26 年 3 月 5 日	化学専門調査班による特設分野研究の課題について
第 2 回： 平成 26 年 3 月 6 日	生物系科学専門調査班による特設分野研究の課題について
第 3 回： 平成 26 年 3 月 14 日	工学系科学・総合専門調査班による特設分野研究の課題について
第 4 回： 平成 26 年 3 月 18 日	人文学・社会科学専門調査班による特設分野研究の課題について
第 5 回： 平成 26 年 3 月 28 日	工学系科学・総合専門調査班による特設分野研究の課題について

○学術システム研究センターの各事業への参画実績

○学術研究の助成等 ・ 審査資料等改善について助言 ・ 科学研究費助成事業に係る審査委員の候補者案の作成 ・ 科学研究費助成事業の審査・評価結果について検証 ・ 科学研究費助成事業の審査資料等の検討 ・ 科学研究費助成事業審査会の進行等 ・ 平成 27 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の新分野候補の提案 ・ 平成 27 年度公募において設定する「時限付き分科細目」の既存分野候補の検討 ・ 平成 27 年度公募において設定する「特設分野」の検討について ・ 科学研究費助成事業（基盤研究（S））の研究進捗評価に係る評価協力者選考 ・ 科学研究費助成事業（特別推進研究）の審査意見書作成者及び追跡評価に係る評価協力者候補選考 ・ 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（研究成果公開促進費））の改善案の検討 ・ 科学研究費助成事業（科学研究費補助金（特別推進研究、基盤研究（S）））の改善案の検討 ・ 科学研究費助成事業におけるピア・レビューシステムに関する検討 ・ その他、科学研究費助成事業全般に係る助言 ○国際的な共同研究等の促進 ・ 審査資料等改善について助言 ・ 国際交流事業の審査結果の検証及び審査員候補者案の作成 ・ フィリップ・フランツ・フォン・ジーボルト賞への候補者推薦 ・ その他、国際交流事業全般に係る助言 ○研究者の養成 ・ 特別研究員審査資料等改善について助言 ・ 特別研究員、海外特別研究員の審査の手引等の策定
--

・特別研究員－SPD 採用者に対する評価の実施 ・特別研究員等審査会への出席 ・特別研究員審査結果の検証、審査会委員及び専門委員候補者案の作成 ・日本学術振興会賞の絞り込み予備審査及びプレ審査会・審査会出席 ・日本学術振興会 育志賞に関する絞り込み予備審査及び面接候補者確認会議、面接選考、選考委員会出席 ・特別研究員制度のあり方の検討 ・その他、研究者養成事業全般に係る助言
○その他 ・科研費 NEWS「科研費から生まれたもの」の記事の提案 ・科研費NEWS「最近の研究成果トピックス」執筆候補者の推薦 ・ひらめき☆ときめきサイエンス事業の実施プログラムの視察 ・博士課程教育リーディングプログラムの書面レビュー候補者選定

○学術システム研究センター研究員候補者の推薦依頼に係る説明会の開催実績

開催日	会場（所在地）
平成 25 年 6 月 19 日	メルパルク OSAKA（大阪市淀川区）
平成 25 年 6 月 24 日	弘済会館（東京都千代田区）

○学術システム研究センター事業説明実績

開催日	会議主催者等（会場）
平成 25 年 5 月 23 日	公立大学協会総会（学士会館）
平成 25 年 5 月 30 日	国立大学協会 中国・四国地区支部会議（米子全日空ホテル）
平成 25 年 6 月 12 日	日独共同セミナー（ドイツ文化会館ホール）
平成 25 年 6 月 13 日	全国農学系学部長会議（ホテルフロラシオン青山）
平成 25 年 6 月 26 日	RU11 研究担当副学長・理事懇談会（東北大学）
平成 25 年 7 月 25 日	科学研究費助成事業 個別説明会（横浜国立大学）
平成 25 年 10 月 30 日	日本生物物理学会（国立京都国際会館）

○学術システム研究センター新任研究員のための説明会の開催実績

開催日	会場
平成 26 年 1 月 20 日	学術システム研究センター打ち合わせ室
平成 26 年 1 月 31 日	学術システム研究センター打ち合わせ室

（５）自己点検及び外部評価の実施

① 自己点検

平成 24 年度及び第 2 期中期目標期間業務に係る自己点検評価について、「独立行政法人日本学術振興会自己点検評価委員会規程」、「独立行政法人日本学術振興会平成 25 年度自己点検評価実施要領」及び「独立行政法人日本学術振興会平成 24 年度事業の評価手法について」に基づき必要な評価資料を作成するとともに、作業部会を経て平成 25 年 5 月 1 日に自己点検評価委員会を開催し、自己点検評価報告書を取りまとめた。

評価結果は外部評価委員会に提出し、外部評価の基礎資料として活用された。また、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会（第 39 回・平成 25 年 6 月 24 日）にも外部評価結果とともに参考資料として提出した。

② 外部評価

平成 24 年度及び第 2 期中期目標期間業務に係る外部評価について、「独立行政法人日本学術振興会外部評価委員会規程」及び「独立行政法人日本学術振興会外部評価実施要領」に基づき外部評価委員会（第 1 回：平成 25 年 5 月 22 日、第 2 回：6 月 14 日、第 3 回：7 月 4 日）を開催し、外部評価報告書を取りまとめた。また、この間に外部評価委員に対して業務実績について個別説明を行った。

上記の作業により、振興会の事業・業務の実施状況について、振興会に属さない外部評価委員による第三者評価を行うことで公正かつ客観的な評価を実施した。評価結果はホームページにて公開（http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/tenken_24.pdf）するとともに、文部科学省独法評価委員会科学技術・学術分科会日本学術振興会部会に参考資料として提出した。

文部科学省独法評価委員会による独立行政法人日本学術振興会の平成 24 年度及び第 2 期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価：

＜平成 24 年度＞

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/26/1338991_19.pdf

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/26/1338991_20.pdf

＜第 2 期中期目標期間＞

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/26/1338982_1.pdf

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2013/08/26/1338982_2.pdf

評価結果については、業務運営の改善等に反映した。

（６）公募事業における電子化の推進

研究者へのサービス向上等を図るため、原則として全ての公募事業に関する募集要項・応募様式等の最新情報をホームページで迅速に提供し、かつ、ダウンロードできるように便宜を図った。

研究者からの申請書類を電子的に受け付ける電子申請システムについては、従来の公募事業を継続して実施するに当たり、制度改正に伴うシステム改修を行い、また、交付申請手続き、交付決定後の変更手続きへの電子化拡充を図った。

また、その他の事業への電子化拡充に当たっては e-Rad の連携活用を検討し、引き続き国際事業の一部について採択課題情報の e-Rad への登録を行った。

① 科学研究費助成事業

応募手続き・審査業務について、電子申請システムを活用するとともに、制度改善等に伴うシステム改修を実施した。

交付申請手続きについては、科研費（補助金分）、科研費（基金分）に加え、平成 25 年度から科研費（一部基金分）についても電子申請システムを活用すべく、改修を実施した。

また、交付決定後の一部の手続きについてシステム改修を実施し、繰越手続き等に電子申請システムの活用を拡充した。さらに、実績報告手続きについて、平成 24 年度の科研費（補助金分）、科研費（基金分）に続き、科研費（一部基金分）についても、電子申請システムを活用すべく、改修を実施した。加えて、成果報告手続きについても、電子申請システムを活用すべく、改修を実施した。

これにより、ほぼ全ての研究種目において、応募・審査から成果報告までの一連の手続きについて、電子化を完了した。

（i）応募手続き

特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究及び研究活動スタート支援の応募書類の受付を電子システムにより行っている。平成24年度からは、システム上の入力項目名に英語の併記を行い、平成25年度についても英語での応募に引き続き対応している。

また、基盤研究（B）、（C）に新たに設けられた審査区分「特設分野研究」の応募受け付けを行うべく、改修を実施した。

（ii）審査業務

特別推進研究の審査意見書並びに基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究成果公開促進費及び研究活動スタート支援の書面審査の結果の受付を電子システムにより行った。また、不採択となった応募者のうち希望者に対し、総合評点のおおよその順位及び評定要素ごとの

平均点、不十分と評価された項目など第1段審査の結果について、電子システムを活用して開示している。

(iii) 交付業務

科研費（補助金分）、科研費（基金分）の交付申請手続き、実績報告手続き、及び科研費（基金分）の一部の交付決定後の手続きについて、電子申請システムを活用している。

平成25年度には、科研費（補助金分）の補助事業者変更承認申請手続き、研究代表者所属研究機関変更手続き、科研費（補助金分）、科研費（一部基金分）の繰越承認申請手続き、科研費（一部基金分）の支払請求手続きについて、電子申請システムを活用すべく改修を行った。さらに、科研費（一部基金分）の交付申請手続き、実績報告手続き、及び科研費（補助金分）、科研費（基金分）、科研費（一部基金分）の成果報告手続きについて、平成26年4月より電子申請システムの活用を開始すべく、改修を行った。

なお、特別推進研究については、平成25年度から国庫債務負担行為の導入により、複数年度交付決定が行われ、従来とは異なる運用を行うこととなったため、電子システムの対象から除外されたが、電子メール、ホームページも活用することで、業務の効率化を図った。

② 特別研究員事業

平成 25 年度は、内定者に向けた詳細な審査結果を公開する機能の拡充や、特別研究員制度改正に対応した改修を行った。このほかに、電子申請システムを安定的に運用し、ネットワーク機器の単一障害によるシステム停止を抑制するため「ネットワーク機器の更新」も実施している。

また、応募受付、審査業務等を電子的に実施できるシステムの導入について検討を引き続き行った。

③ 学術の国際交流事業

既に電子化を行っている事業については、平成 25 年度も引き続き申請受付・審査業務を電子申請システムにより行った。推薦書の添付が必要な「外国人特別研究員事業」、「外国人研究者招へい事業」及び「論文博士号取得希望者に対する支援事業」では、申請者情報等の提出に電子申請システムを活用した。

電子申請システムの改修については、半期ごとに各事業の担当から、応募・審査業務の追加も含めて改修希望を聴取して取り纏め、システム開発業者から見積を聴取した上で、費用対効果を勘案して改修の是非を判断した。費用対効果が十分でないと判断した部分については、改修を見送った。

(7) 研究費の不正使用及び不正行為の防止

研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、府省共通研究開発管理システムを活用するとともに、同システムを通じ、審査結果を他の競争的資金の配分機関に対して迅速に提供した。

振興会各種事業の募集の際には、その募集要項において、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為があった場合は厳しい措置で対応する旨を記載している。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定（平成26年2月18日改正））に基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書を文部科学省に提出することを応募要件として公募を実施し、研究費の管理・監査を徹底した。

また、科学研究費助成事業等、事業説明会を行っている事業については、不正使用・不正行為を防止するため、事業説明会等の場において、研究者及び研究機関の事務担当者に注意喚起、指導を行い、不正使用や不正行為に対する認識を高めた。なお、平成18年8月の科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会報告「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」及び平成18年9月の文部科学省通知「研究費の不正な使用の対応について」を踏まえ、振興会に競争的資金等に係る研究活動の不正行為及び研究費の不正使用の告発受付窓口を設置している。

平成25年度においては、上記の取組に加えて、「研究活動における不正の防止策と事後措置—科学の健全性向上のために—」（平成25年12月26日日本学術会議提言）及び文部科学省のガイド

ラインを踏まえて、行動規範教育を研究活動における不正行為や研究費の不正使用の事前防止策の一つとしてとらえ、日本学術会議に協力、連携して行動規範に基づく研修プログラムを作成するために、協力者会議を設置し、研修プログラムの作成に向けた検討を開始した。

さらに、科研費、特別研究員等、一部の資金配分事業においては、研究の不正等の防止に関し研究者の理解が必要な事項について、交付手続き等の際に、その内容を確認したことを研究者に明らかにさせることとしており、研究者の意識改革を図っている。

○「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議の開催実績

開催日	議題等
平成 26 年 2 月 6 日	第 1 回「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議 ・研修プログラムの作成方針について
平成 26 年 2 月 17 日	第 2 回「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議 ・研修プログラムの構成について
平成 26 年 3 月 13 日	第 3 回「科学者の行動規範」に基づく研修プログラム作成協力者会議 ・研修プログラムの構成について

なお、総合的事項において事業に要した費用は、人件費222,184千円、評議員会や学術システム研究センターの運営費等に係る経費794,838千円であった。

2 世界レベルの多様な知の創造

学術研究が効果的に進展するよう、学術システム研究センターの機能を活用して、公正で透明性の高い審査・評価を実施するとともに、業務の簡素化と必要な拡充を図りつつ、研究者の視点に立った助成事業を実施した。

科学研究費助成事業は、人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とし、ピア・レビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

審査・評価の充実及び研究者へのサービス向上の観点から、基盤研究等、一部の研究種目における審査・交付業務が、平成11年度に文部省（現文部科学省）から振興会に移管され、それ以降、間接補助事業として実施しており、文部科学省が定める事業実施における基本的考え方・役割分担に基づき業務を実施してきた。

平成25年度には、新学術領域研究の交付業務及び研究成果公開促進費（研究成果公开发表）の公募・審査・交付業務が移管されたことにより、特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費（研究成果公开发表、国際情報発信強化、学術図書、データベース）及び特別研究員奨励費について、公募・審査・交付事務を行うとともに、新学術領域研究、新規募集を停止している若手研究（S）及び研究成果公開促進費（学術定期刊行物）については交付業務を行った。

平成26年度公募から、基盤研究（B・C）に審査区分「特設分野研究」を設け、未開のまま残された重要な分野、技術の長足な進歩によって生まれつつある分野、分野横断的な研究から生まれることが期待される分野を対象として、学術コミュニティからの要望や最新の学術動向を踏まえて分野を設定し、公募を実施した。

また、これまで科研費の応募資格がなかった特別研究員（SPD・PD・RPD）について、研究活動の機会を広げられるよう研究従事機関から応募資格を得た場合には、科研費への応募を認めるなどの制度改善を行った。

研究費の使用を柔軟にするための制度改善としては、補助金分の研究種目について、「調整金」の枠を設け、研究の進展に合わせた研究費の前倒し及び次年度使用を可能とするとともに特別推進研究に国庫債務負担行為を導入し、複数年度の交付決定を行い、複数年度にわたる契約を可能とするなど、研究費の柔軟な執行を可能とした。

なお、審査・交付に係る業務の人員・体制については、軽微な事務処理の外部委託や電子システムを積極的に活用し、業務の効率化を図りつつ、強化している。

(1) 学術研究の助成

学術システム研究センターの機能を有効に活用し、研究者ニーズ及び諸外国の状況等を踏まえて、公正な審査委員の選考、透明性の高い審査・評価システムの構築を行った。

① 審査・評価の充実

(i) 審査業務

- ・ 科学研究費委員会を開催して、文部科学省の科学技術・学術審議会が示す「審査の基本的考え方」や学術システム研究センターにおける制度の改善に関する検討結果を踏まえ、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」を改正した。

平成 26 年度の新規応募研究課題（基盤研究（A・B・C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A・B）、奨励研究及び研究成果公開促進費）約 91,000 件について、平成 25 年 12 月上旬から平成 26 年 3 月中旬にかけて書面審査（審査委員約 5,200 名）及び合議審査（審査委員約 700 名）の 2 段階によるピア・レビューを実施し、約 25,000 件の採択を行った。なお、交付内定通知は、4 月当初から研究を開始することが可能となるよう平成 26 年 4 月 1 日に発出した。（4 月中旬に発出することとしている研究成果公開促進費（国際情報発信強化〔国際情報発信強化（B）〕）を除く。）

また、科学研究費助成事業の中で 1 課題当たりの交付額の大きい特別推進研究及び基盤研究（S）、並びに研究成果公開促進費（国際情報発信強化〔国際情報発信強化（A）〕、〔オープンアクセス刊行支援〕）については、より充実した審査を行うためヒアリングを実施した上で、特別推進研究及び研究成果公開促進費（国際情報発信強化〔国際情報発信強化（A）〕、〔オープンアクセス刊行支援〕）については 4 月中、基盤研究（S）については 5 月 30 日に平成 26 年度の新規応募研究課題の交付内定通知を発出した。

なお、特別推進研究及び基盤研究（S）の平成 25 年度の新規応募研究課題約 697 件については、書面審査、合議審査及びヒアリング審査を実施し、約 102 件の採択を行った。

その他、研究活動スタート支援の平成 25 年度新規応募課題約 3,645 件については、平成 25 年 6 月上旬から 7 月下旬にかけて書面審査及び合議審査を実施し、約 908 件の採択を行った。

なお、審査の結果は、応募者へ通知した後、ホームページ等に掲載するとともに、速やかに他の競争的資金の配分機関に対して情報提供した。

- ・ 審査委員の選考については、審査委員候補者データベース（平成 25 年度において約 5,800 名の新規登録者を加えることにより登録者数が約 76,000 名と充実した）を活用し、専門的見地から適切な審査委員を選考するため、学術システム研究センターの研究員が前年度の審査を検証した上で実施した。

また、同検証の結果に基づき、第 2 段審査に有意義な審査意見を付した審査委員（124 名）を選考し表彰するとともに、検証の結果見られた傾向を全ての第一段審査委員（書面審査委員）に対して通知した。

- ・ 研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除するため、合議審査において、研究計画調書に記載された他の研究費への応募・採択状況及び府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の登録情報を確認するとともに、平成 25 年度の審査結果を他の競争的資金の配分機関に対し提供した。

◇科学研究費委員会開催

○科学研究費委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成 25 年 6 月 17 日	・ 平成 25 年度科研費の審査に係る総括について ・ 科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧の見直しについて ・ 新研究分野支援（仮称）について ・ 日本学術振興会特別研究員（PD）の科研費応募に関する重複制限の緩和について ・ 平成 25 年度科学研究費補助金研究活動スタート支援の応募状況について

平成 25 年 10 月 8 日	・平成 25 年度特別推進研究・学術創成研究費の研究進捗評価結果及び特別推進研究の追跡評価結果について ・平成 25 年度基盤研究（S）及び若手研究（S）の研究進捗評価結果について ・平成 25 年度研究活動スタート支援の審査結果について ・基盤研究（B・C）（審査区分「特設分野研究」）について ・独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会運営規則及び科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程の一部改正について
------------------	---

◇部会（小委員会）開催

○部会（小委員会）の開催実績

部会名	開催日	審査内容
審査・評価第一部会	平成 25 年 4 月（1 回）	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 26 年 2、3 月（7 回）	平成 26 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査・評価第二部会	平成 25 年 4、5 月（14 回）	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
	平成 26 年 2、3 月（16 回）	平成 26 年度科学研究費助成事業の配分審査
審査第一部会	平成 26 年 2、3 月（24 回）	〃
審査第二部会	平成 26 年 2、3 月（25 回）	〃
審査第三部会	平成 25 年 8 月（8 回）	平成 25 年度科学研究費助成事業の配分審査
奨励研究部会	平成 26 年 3 月（3 回）	平成 26 年度科学研究費助成事業の配分審査
成果公開部会	平成 26 年 1～3 月（9 回）	〃
開催回数	107 回	

（ii）評価業務

・研究進捗評価の実施

特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については、当該研究課題の研究の進捗状況を把握し、当該研究の今後の発展に資するため、現地調査・ヒアリング・書面・合議により研究進捗評価及び研究成果の検証を行った。また、その評価結果については他の競争的資金の配分機関に提供し、ホームページにおいて広く公開するとともに翌年度の配分審査に活用したほか、独立行政法人科学技術振興機構（以下「JST」という。）に情報提供を行った。

・追跡評価の実施

特別推進研究については、研究終了後一定期間経過後に、その研究成果から生み出された効果・効用や波及効果を検証するため、書面・合議により追跡評価を行った。また、その評価結果については、他の競争的資金の配分機関に提供し、ホームページにおいて広く公開したほか、JSTに情報提供を行った。

なお、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費の研究課題に係る研究進捗評価及び追跡評価結果は以下のホームページで公開されている。

特別推進研究

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/25_tokusui/hyouka_25.html

基盤研究（S）

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/12_kiban/cg_hyouka25.html

若手研究（S）

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/23_startup_s/hyouka25/shinchoku_hyouka24.html

学術創成研究費

http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/18_sousei/hyouka_25.html

○研究進捗評価・追跡評価の実施実績（特別推進研究、学術創成研究費、基盤研究（S）及び若手研究（S））

部会名	研究種目	研究進捗評価・追跡評価の別	委員会開催状況	評価実施課題数
審査・評価第一部会	特別推進研究	研究進捗評価（現地調査）	平成 25 年 5～9 月	19 件

		研究進捗評価	平成 25 年 9 月	14 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 25 年 9 月	19 件
		追跡評価	平成 25 年 9 月	18 件
	学術創成研究費	研究進捗評価 (検証)	平成 25 年 9 月	9 件
審査・評価第二部 会	基盤研究 (S)	研究進捗評価	平成 25 年 7～9 月	86 件
		研究進捗評価 (検証)	平成 25 年 7～9 月	88 件
	若手研究 (S)	研究進捗評価 (検証)	平成 25 年 7～9 月	30 件
計				283 件

② 助成業務の円滑な実施

(i) 募集業務(公募)

平成26年度公募に関する情報については、日本語版の公募要領等に加え、英語版の公募要領等も作成し、科学研究費助成事業に関するホームページで公表することにより、研究計画調書の様式などの情報を研究者等が迅速に入手できるようにした。

また、11月上旬の基盤研究等の応募受付期限前に研究者等が審査方針等の内容を確認できるよう、科学研究費委員会において審査方針等を決定後、10月8日に公表した。

なお、平成20年度公募から、研究機関における公的研究費の適正な管理の充実を図るため、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出を応募要件とし、平成23年度公募から提出されていない場合には、電子システム上でその研究機関に所属する研究者の応募が受け付けられない仕組みとしている。

(ii) 交付業務

平成 25 年度科学研究費助成事業について、科学研究費委員会の審査結果及び文部科学省からの通知に基づき、特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費(研究成果公开发表、国際情報発信強化、学術定期刊行物、学術図書、データベース)及び特別研究員奨励費の交付業務を迅速に行った。

基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究の新規研究課題及び継続研究課題、新学術領域研究の継続の研究領域に係る新規研究課題及び継続研究課題については4月1日、研究成果公開促進費(学術定期刊行物、学術図書、データベース)の新規事業課題及び継続事業課題については4月10日、研究成果公開促進費(研究成果公开发表)の新規事業及び継続事業課題については4月17日、研究成果公開促進費(国際情報発信強化〔国際情報発信強化(B)〕)の新規事業課題については4月17日、研究成果公開促進費(国際情報発信強化〔国際情報発信強化(A)〕、〔オープンアクセス刊行支援〕)の新規事業課題については5月16日に交付内定を発出した。

また、特別推進研究、基盤研究(S)及び研究活動スタート支援についても継続研究課題は4月1日、特別推進研究、基盤研究(S)、新学術領域研究の新規の研究領域、研究活動スタート支援の新規研究課題についてはそれぞれ4月26日、5月31日、6月28日、8月30日にそれぞれ交付内定通知を発出した。

また、内定者から提出された交付申請書を基に、特別推進研究、新学術領域研究の継続研究課題及び継続の研究領域に係る新規研究課題、基盤研究、挑戦的萌芽研究及び若手研究については6月20日、新学術領域研究の新規の研究領域の新規研究課題については7月31日、研究活動スタート支援についても継続研究課題は6月20日、新規研究課題については10月11日にそれぞれ交付決定を行った。

なお、年度途中には、補助事業の廃止、直接経費の使用内訳の変更、所属する研究機関の変更、研究分担者の変更、育児休業等による中断・再開、助成金の前倒し支払い請求等の申し出に対応するとともに、平成 25 年度に提出された科学研究費助成事業に係る実績報告書(約 32,000 件(うち基金分 5,500 件))の提出を受け、額の確定を行った。

補助金分及び一部基金分の研究種目の繰越申請手続きについて、平成 24 年度から平成 25

年度への繰越は 1,870 件の承認を受け、平成 25 年度に補助金の交付を行った。また、平成 25 年度には、繰越申請の受付を文部科学省から振興会に変更し、平成 25 年度から平成 26 年への繰越申請は電子システムを利用して受付を行い、1,463 件が承認された。

さらに、平成 25 年度から科学研究費補助金に「調整金」の枠を設け、補助金分の研究種目について前倒し使用や繰越事由に該当しない研究課題について次年度使用を可能とする制度改革を行ったが、67 件の研究課題の前倒し使用、76 件の研究課題の次年度使用の承認を行った。

○平成 25 年度交付内定等の実績

(特別推進(継続)・新学術領域研究(継続の計画研究・公募研究)・基盤(S)(継続)・基盤(A・B・C)・挑戦的萌芽・若手(S)(継続)・若手(A・B)・研究活動スタート支援(継続))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 4 月 1 日
交付決定	平成 25 年 6 月 20 日
審査結果の開示	平成 25 年 4 月 19 日
額の確定(平成 24 年度)	平成 25 年 8 月 30 日

(特別推進(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 4 月 26 日
交付決定	平成 25 年 6 月 20 日
審査結果の開示	平成 25 年 10 月 8 日
額の確定(平成 24 年度)	平成 25 年 8 月 30 日

(新学術領域研究(新規領域))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 6 月 28 日
交付決定	平成 25 年 7 月 31 日

(基盤(S)(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 5 月 31 日
交付決定	平成 25 年 6 月 28 日
審査結果の開示	平成 25 年 9 月 5 日
額の確定(平成 24 年度)	平成 25 年 8 月 30 日

(研究活動スタート支援(新規))

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 8 月 30 日
交付決定	平成 25 年 10 月 11 日
審査結果の開示	平成 25 年 9 月 13 日
額の確定(平成 24 年度)	平成 25 年 8 月 30 日

(奨励研究)

事 項	通知発出日
交付内定	平成 25 年 4 月 1 日
交付決定	平成 25 年 6 月 20 日
審査結果の開示	平成 25 年 5 月 24 日
額の確定(平成 24 年度)	平成 25 年 8 月 30 日

(研究成果公開促進費)

事 項	通知発出日
交付内定（第1回）	平成 25 年 4 月 10 日
交付内定（第2回）	平成 25 年 4 月 17 日
交付内定（第3回）	平成 25 年 5 月 16 日
交付決定（第 1 回）	平成 25 年 6 月 20 日
交付決定（第 2 回）	平成 25 年 7 月 4 日
審査結果の開示（第1回）	平成 25 年 4 月 10 日
審査結果の開示（第2回）	平成 25 年 4 月 17 日
審査結果の開示（第3回）	平成 25 年 5 月 9 日
審査結果の開示（第4回）	平成 25 年 6 月 10 日
額の確定（平成24年度）	平成 26 年 3 月 31 日

(特別研究員奨励費)

事 項	通知発出日
交付内定（第 1 回）	平成 25 年 4 月 26 日
交付決定（第 1 回）	平成 25 年 6 月 28 日
交付内定（第 2 回）	平成 25 年 7 月 30 日
交付決定（第 2 回）	平成 25 年 9 月 13 日
交付内定（第 3 回）	平成 25 年 10 月 11 日
交付決定（第 3 回）	平成 25 年 11 月 22 日
交付内定（第 4 回）	平成 25 年 11 月 11 日
交付決定（第 4 回）	平成 25 年 12 月 12 日
額の確定（平成 24 年度）	平成 25 年 8 月 30 日

(学術創成研究費)

事 項	通知発出日
額の確定（平成 24 年度）	平成 25 年 7 月 31 日

○平成 25 年度配分状況一覧（新規採択分）

研究種目			研究課題数		配分額（千円）
			応募件数（件）	採択件数（件）	
科学研究費			87,762	26,353	66,689,654
特別推進研究			112	15	1,890,800
新学術領域研究 （研究領域提案型）			7,194	1,385	8,124,400
基盤研究			46,961	13,278	38,498,000
	基盤研究	S	585	87	3,641,200
		A	2,300	541	6,787,100
		B	10,205	2,523	13,400,400
		C	33,871	10,127	14,669,300
挑戦的萌芽研究			13,865	3,582	5,426,100
若手研究			22,109	6,473	11,453,300
	若手研究	A	1,779	394	3,054,500
		B	20,330	6,079	8,398,800
研究活動スタート支援			3,645	908	946,900
奨励研究			3,876	712	350,154
研究成果公開促進費			1,065	451	1,213,200
研究成果公開発表			101	57	97,700
国際情報発信強化			115	53	403,900
学術図書			686	270	428,900

データベース	163	71	282,700
特別研究員奨励費	2,920	2,920	2,891,380
計	101,747	29,724	70,794,234

(注 1) 科研費（基金分）及び科研費（一部基金分）は、配分額欄には平成 25 年度の当初計画に対する配分額を計上

(注 2) 「生命科学系」3 分野支援活動は除く。

○平成 25 年度配分状況一覧（新規採択＋継続分）

研究種目			研究課題数		配分額（千円）
			応募件数（件）	採択件数（件）	
科学研究費			143,277	71,753	167,676,998
特別推進研究			170	73	6,066,500
新学術領域研究 （研究領域提案型）			8,780	2,969	25,366,534
基盤研究			75,075	41,317	
	基盤研究	S	937	435	13,122,500
		A	3,900	2,127	19,041,512
		B	16,091	8,378	32,543,900
		C	5,4147	30,377	34,848,524
挑戦的萌芽研究			18,593	8,309	10,064,900
若手研究			32,307	16,634	
	若手研究	S	23	20	224,900
		A	2,715	1,325	6,908,550
		B	29,569	15,289	17,355,636
研究活動スタート支援			4,476	1,739	1,783,388
奨励研究			3,876	712	350,154
研究成果公開促進費			1,116	502	1,381,600
	研究成果公开发表		103	59	113,000
	国際情報発信強化		115	53	403,900
	学術定期刊行物		22	22	71,000
	学術図書		697	281	444,600
	データベース		179	87	349,100
特別研究員奨励費			6,725	6,725	6,129,253
計			151,118	78,980	175,187,851

(iii) 不正使用及び不正受給の防止

競争的資金の適正な執行に関する指針（競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）の改正を受け、平成 25 年 3 月 13 日付けで科学研究費助成事業に関する関連規程を改正し、不正使用等を行った研究者に対し、一定期間、科研費の交付を制限する罰則を適用するなど厳格に対応することにより不正の防止に努めた。

また、研究費の不正使用及び不正受給を防止するため、文部科学省との適切な役割分担の下、同省の定めるガイドライン等に基づき、研究機関に提出を義務付けている報告書等により各研究機関の不正防止に対する取組の状況等を的確に把握し、必要に応じ適切な指導を行うなど、研究機関における研究費の管理や監査を徹底させた。

さらに、事業説明会を開催（74 回）し、研究費の不正使用、不正受給及び研究活動の不正行為の防止策について、助言・注意喚起等を行い、研究者を含む関係者の意識改革を促進するとともに、文部科学省と連携して実地検査（59 機関）を行い、各研究機関の科研費管理体制の実態の把握に努め、管理体制の改善を要する点等についての検査記録を研究機関と共有し、フォローアップを行うこととしている。

(iv) 科学研究費助成事業説明会の実施

大学等の研究機関等への事業説明を、文部科学省との共同実施（8回）、振興会の単独実施（8回）、研究機関等からの要望に応じた実施（58回）により、全国各地で行い、基金化をはじめとする制度の改善や公募の内容等に係る正しい理解の促進を図った。その際、地域バランスに配慮するとともに、過去に開催した際に寄せられた意見を踏まえ研究者ハンドブック、事業説明資料をより分かりやすいものに改善した。

○大学等機関への事業説明会の開催実績

開催日	開催地等
平成 25 年 5 月 29 日	東京未来大学
平成 25 年 6 月 18 日	新居浜工業高等専門学校
平成 25 年 6 月 19 日	高知大学
平成 25 年 6 月 19 日	桃山学院大学
平成 25 年 6 月 29 日	海外学術調査総括班フォーラム（海外学術調査総括班会議）
平成 25 年 7 月 3 日	一般財団法人脳神経疾患研究所
平成 25 年 7 月 8 日	実務担当者向け説明会（大妻女子大学）
平成 25 年 7 月 9 日	実務担当者向け説明会（青山学院大学）
平成 25 年 7 月 9 日	鶴見大学
平成 25 年 7 月 10 日	実務担当者向け説明会（関西大学）
平成 25 年 7 月 16 日	実務担当者向け説明会（南山大学）
平成 25 年 7 月 17 日	実務担当者向け説明会（北海道大学）
平成 25 年 7 月 17 日	実務担当者向け説明会（岡山大学）
平成 25 年 7 月 17 日	女子栄養大学
平成 25 年 7 月 19 日	実務担当者向け説明会（東北大学）
平成 25 年 7 月 19 日	実務担当者向け説明会（西南学院大学）
平成 25 年 7 月 19 日	愛媛大学
平成 25 年 7 月 22 日	城西大学
平成 25 年 7 月 23 日	茨城キリスト教大学
平成 25 年 7 月 25 日	横浜国立大学
平成 25 年 7 月 26 日	城西国際大学
平成 25 年 7 月 31 日	東海大学
平成 25 年 8 月 5 日	東都医療大学
平成 25 年 8 月 21 日	日本保健医療大学
平成 25 年 8 月 23 日	釧路公立大学
平成 25 年 9 月 3 日	公募要領等説明会（山形大学）
平成 25 年 9 月 3 日	山口大学
平成 25 年 9 月 3 日	物質・材料研究機構
平成 25 年 9 月 4 日	公募要領等説明会（上智大学）
平成 25 年 9 月 4 日	関東学院大学
平成 25 年 9 月 5 日	公募要領等説明会（慶應義塾大学）
平成 25 年 9 月 5 日	鈴鹿国際大学・鈴鹿短期大学
平成 25 年 9 月 6 日	公募要領等説明会（九州大学）
平成 25 年 9 月 6 日	秋田大学
平成 25 年 9 月 9 日	公募要領等説明会（金沢大学）
平成 25 年 9 月 9 日	公募要領等説明会（大阪大学）
平成 25 年 9 月 10 日	公募要領等説明会（札幌医科大学）
平成 25 年 9 月 11 日	公募要領等説明会（香川大学）
平成 25 年 9 月 11 日	明治国際医療大学
平成 25 年 9 月 13 日	北海道教育大学
平成 25 年 9 月 13 日	宮城教育大学
平成 25 年 9 月 17 日	神戸芸術工科大学
平成 25 年 9 月 18 日	京都工芸繊維大学
平成 25 年 9 月 19 日	農業生物資源研究所
平成 25 年 9 月 19 日	岐阜聖徳学園大学
平成 25 年 9 月 20 日	高知工科大学
平成 25 年 9 月 20 日	有明工業高等専門学校
平成 25 年 9 月 20 日	琉球大学

平成 25 年 9 月 24 日	岩手県立大学
平成 25 年 9 月 24 日	国立歴史民俗博物館
平成 25 年 9 月 25 日	奈良先端科学技術大学院大学
平成 25 年 9 月 25 日	先端医療振興財団
平成 25 年 9 月 26 日	京都府立大学
平成 25 年 9 月 26 日	東京工業大学
平成 25 年 9 月 26 日	実践女子大学
平成 25 年 9 月 26 日	成蹊大学
平成 25 年 9 月 27 日	獨協医科大学
平成 25 年 9 月 27 日	広島市立大学
平成 25 年 9 月 27 日	福井工業高等専門学校
平成 25 年 9 月 30 日	首都大学東京
平成 25 年 9 月 30 日	国文学研究資料館
平成 25 年 9 月 30 日	九州工業大学
平成 25 年 10 月 1 日	総合研究大学院大学
平成 25 年 10 月 1 日	国立循環器病研究センター
平成 25 年 10 月 2 日	神戸大学
平成 25 年 10 月 2 日	沼津工業高等専門学校
平成 25 年 10 月 4 日	東京国立博物館
平成 25 年 10 月 7 日	鶴岡工業高等専門学校
平成 25 年 10 月 10 日	麗澤大学
平成 25 年 10 月 11 日	阪南大学
平成 25 年 10 月 30 日	日本生物物理学会
平成 25 年 12 月 13 日	神戸学院大学ほか 10 機関参加
平成 26 年 2 月 18 日	名桜大学
平成 26 年 3 月 6 日	長崎純心大学
開催件数：74 回	

③ 研究成果の適切な把握及び社会還元・普及

(i) 研究成果の把握・公表

平成24年度に終了した研究課題の研究実績の概要及び平成24年度に研究期間が終了した研究課題の研究成果報告書について、国立情報学研究所のデータベース（KAKEN：科学研究費助成事業データベース）により広く公開するため、同研究所に対し情報提供を行った（平成25年10月上旬）。このデータベースでは、研究分野ごとの検索のほか、研究成果として報告のあった研究論文や産業財産権の出願・取得状況等各種条件による検索も可能となっている。

また、特別推進研究、基盤研究（S）、若手研究（S）及び学術創成研究費については研究進捗評価等により成果把握に取り組み、その結果はホームページにて広く公開した。

なお、平成25年6月末に研究成果報告書の提出が必要であった約20,000課題については、提出が予定されている課題の一覧を各研究機関に通知するなどにより適切な提出を求めた結果、平成26年3月末時点で、休職中など正当な理由がある課題を除き全て提出された。

○研究成果の報告数（平成23年度実績）（参考）

研究成果の種類	報告数
研究論文	135,556 件
図 書	17,496 件
産業財産権	2,280 件

(ii) 広報誌

さらに、科研費NEWS（科研費により支援した研究活動の最近の研究成果等を分かりやすく紹介するニューズレターで、平成19年度から年4回、四半期ごとに発行）について、学術システム研究センターの機能を活用するとともに、科学コミュニケーターを起用して作成した。

また、紹介した研究成果については、科研費のトップページに写真付きで目立つように表示されるようにし、一層の周知を行った。

さらに、特別推進研究、新学術領域研究、基盤研究（S）の新規採択課題等を紹介する「我が国における学術研究課題の最前線」を作成し、JSTをはじめ大学等関係機関に配布するとともに、ホームページで公開した。

④ 助成の在り方に関する検討

学術システム研究センターに、科学研究費助成事業に関するワーキンググループを設けており、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会が決定し、文部科学省からの平成 26 年度公募において設定する時限付き分科細目の改正案の作成依頼に基づき検討を行い、同部会に対し検討結果を報告し、平成 26 年度科学研究費助成事業公募要領に適用した。

また、文部科学省からの平成 27 年度公募において設定する系・分野・分科・細目表の見直し、時限付き分科細目の設定、特設分野の設定についての依頼に基づき検討し、平成 26 年 3 月に科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会に時限付き分科細目の設定について報告した。

そのほか、審査制度の改善、基盤研究（B・C）「特設分野研究」の審査方法、審査の検証、審査評価基準の見直し、研究成果公開促進費（学術図書）の応募対象などについて検討を行い、事業の改善に反映させた。

⑤ 学術研究助成基金の管理及び運用

学術研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため、基金管理委員会及び運用部会を設けており、平成 25 年度は基金管理委員会を 7 回開催した。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法第二十一条に基づき、平成 24 年度学術研究助成業務に関する報告書を作成し、文部科学大臣に提出した。

（２）学術の応用に関する研究の実施

① 課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業

（i）本事業は、平成24年7月の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会報告「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について」を踏まえ、「領域開拓」を目的とした諸学の密接な連携を目指す研究、「実社会対応」により社会的貢献を目指す研究、「グローバル展開」を目指す研究を推進することにより、人文・社会科学の振興に資することを目指して平成25年度より新たに開始した。

本事業は、「課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業」事業委員会（以下、「事業委員会」という。）が上記の趣旨を踏まえて課題（研究領域）を設定し、事業委員会の下に設けるプログラムごとの「部会」が課題（研究領域）に関連する「研究テーマ」を選定する。研究テーマは、事業委員会委員からの提案に基づき選定する「課題設定型研究テーマ」と、研究者からの提案（申請）に基づき選定する「公募型研究テーマ」で構成する。

平成25年度は、上記のうち、社会的貢献に向けた分野間連携による共同研究を推進する「実社会対応プログラム」及び海外の研究者との対話やグローバルな成果発信を推進する「グローバル展開プログラム」を新たに実施した。

実社会対応プログラムについては、学術システム研究センターの研究員を委員に委嘱するなど、専門家による公正な審査体制を整備し、透明性・信頼性の確保及び適切かつ円滑な運営を図るとともに、情報の公開に努めた。審査要項を公表し、「公募型研究テーマ」

については58件の申請を受け、事業委員会の下に設ける「実社会対応部会」において公平・公正な第三者による審査を実施した。その結果、「課題設定型研究テーマ」については2件、「公募型研究テーマ」については11件の計13件の研究テーマを採択した。

グローバル展開プログラムについては、平成25年9月に開催した事業委員会にて改正した審査要項を公表し、「公募型研究テーマ」については27件の申請を受け、事業委員会の下に設ける「グローバル展開部会」において公平・公正な第三者による審査を実施した。その結果、「課題設定型研究テーマ」については2件、「公募型研究テーマ」については3件の計5件の研究テーマを採択した。

また、本事業は複数年契約の形態を取ることにより、研究費の年度間繰越を認め、弾力的な経費執行の促進に努めた。

また、異なる学問分野の研究者間の連携を推進する「領域開拓プログラム」については、事業委員会において平成26年度における研究テーマの選定に向け制度の検討を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/kadai/index.html>)

さらには、課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業の平成25年度公募（実社会対応プログラム及びグローバル展開プログラム）において、研究期間の最終年度に実施する研究評価結果により延長する場合があることとした。また、各プログラムの最終年度に新規公募を行うスキームを検討し導入した。

○課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成25年6月27日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成25年度第1回） ・審査の進め方等について ・実社会対応プログラムの課題（研究領域）設定について
平成25年7月24日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成25年度第2回） ・研究テーマ審査要項（案）について ・実社会対応プログラムの課題（研究領域）について ・実社会対応プログラムの公募要領（案）について ・グローバル展開プログラムの課題（研究領域）についての意見交換
平成25年9月27日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成25年度第3回） ・実社会対応プログラムの課題設定型研究テーマの採択について ・実社会対応プログラムの公募型研究テーマの採択について ・研究テーマ審査要項の改正案について ・グローバル展開プログラムの課題（研究領域）の設定について ・グローバル展開プログラムの公募要領（案）について
平成26年1月24日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成25年度第4回） ・グローバル展開プログラムの研究テーマの採択について
平成26年3月24日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会（平成25年度第5回） ・領域開拓プログラムの課題（研究領域）の設定手順について ・領域開拓プログラムで設定する課題（研究領域）及び研究テーマの条件等について

○課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 実社会対応部会の開催実績

開催日	議題等
平成25年7月30日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 実社会対応部会（平成25年度第1回） ・実社会対応プログラムの課題（研究領域）について ・課題設定型研究テーマの提案について
平成25年8月19日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 実社会対応部会（平成25年度第2回） ・課題設定型研究テーマ候補の選定について

	・課題設定型研究テーマの審査方法について
平成25年9月26日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 実社会対応部会（平成25年度第3回） ・課題設定型研究テーマの採択候補の選定について ・公募型研究テーマの採択候補の選定について

○課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会
グローバル展開部会の開催実績

開催日	議題等
平成25年10月22日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 グローバル展開部会（平成25年度第1回） ・課題設定型研究テーマの提案について
平成25年11月29日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 グローバル展開部会（平成25年度第2回） ・課題設定型研究テーマ候補の選定について ・課題設定型研究テーマの審査方法について ・公募型研究テーマについて
平成26年1月20日	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業事業委員会 グローバル展開部会（平成25年度第3回） ・課題設定型研究テーマの採択候補の選定について ・公募型研究テーマの採択候補の選定について

(ii) 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業

平成25年度は、平成21年度に選定した12件の研究テーマ（領域）について、事業委員から選出した委員により、研究終了に係る最終評価を面接（ヒアリング）評価により公平かつ公正に行った。

なお、評価結果についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ibunya/index.html>)

また、実施機関において、ホームページへの掲載やセミナー・シンポジウムの開催等により、広く研究成果を発信している。

○異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業事業委員会の開催実績

開催日	議題等
平成26年2月25日	平成25年度「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」事業委員会（1日目） ・課題設定型研究領域、公募型研究領域に対する面接・合議評価について
平成26年3月14日	平成25年度「異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業」事業委員会（2日目） ・課題設定型研究領域、公募型研究領域に対する面接・合議評価について

② 東日本大震災学術調査

平成25年度は、平成24年度に引き続き、調査事項ごとにそれぞれ調査を行う8つの調査研究班及び各調査研究班の進捗状況を把握・管理する総合調整班という体制により、調査実施委員会の開催などを通して、東日本大震災がもたらした社会システムへの被害・影響とその復旧過程の記録・検証を行うとともに、相互の情報共有を図りつつ調査研究を進めた。あわせて、有機的な連携に配慮しつつ、学術的に貴重な資料の収集を行った。

5月26日には仙台でシンポジウムを開催し、本事業に関わる研究者、一般参加者との対話を通じて研究成果を社会に広く発信した。

なお、事業概要についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gakujutsuchosa/index.html>)

○東日本大震災学術調査委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成25年4月15日	第2回東日本大震災学術調査委員会 ・調査実施委員会からの現況報告について ・シンポジウム（仙台）について
平成25年7月23日	東日本大震災学術調査第2回アドバイザー会議 ・前回からの経緯 ・東日本大震災学術調査シンポジウムについて ・全体としての進行状況の報告及び今後の予定について
平成25年10月16日	第2回東日本大震災学術調査実施委員会 ・各調査研究班からの現況報告について （政治・政策班、科学技術と政治・行政班、地域と絆班）
平成25年12月20日	第3回東日本大震災学術調査実施委員会 ・各調査研究班からの現況報告について （マクロ経済班、環境経済・災害班、メディア・ネットワーク班）
平成26年2月17日	第4回東日本大震災学術調査実施委員会 ・各調査研究班からの現況報告について （行政・地方自治班、国際関係班） ・報告書のまとめ、全体見通しについて
平成26年3月14日	第5回東日本大震災学術調査実施委員会 ・調査委員会への年次報告について ・夏季研究会について ・最終シンポジウムについて

（３）研究拠点の形成促進

世界トップレベル研究拠点プログラム委員会を３回開催し、審査・評価・管理業務を行った。

プログラム・ディレクター（PD）及び各拠点担当のプログラム・オフィサー（PO）を中心としたフォローアップ業務・管理業務を実施し、さらに拠点の補助金の支援期間延長について検討を行い、実施手順を作成した。

フォローアップ業務・管理業務については、POを中心とした作業部会による現地視察を行うとともに、プログラム委員会等により、平成19年度採択５拠点、平成22年度採択１拠点及び平成24年度採択３拠点の進捗状況についてヒアリングを経て確認し、フォローアップ結果として改善点等を取りまとめた。また、PD・POによる拠点構想の進捗状況の把握や適切な管理のため、PD・PO会議を２回開催した。

また、PDを補佐するため、新たにPD代理を配置した。

拠点の補助金の支援期間延長の検討においては、プログラム委員会等の会議のほか、プログラム委員長と11回の打ち合わせを行い、延長審査実施手順を作成した。また検討を行うに当たって、プログラムの長期計画について試案を策定したほか、評価基準のひとつとなる研究成果の定量的評価の手法について検証するため、論文データベースを用いた論文分析についてトムソン・ロイターに４回、アカデミック・レピュテーション調査についてNatureに２回、聞き取り調査を行ったほか、ベンチマークのための候補機関選定のために、平成19年度採択拠点ごとに10機関の候補を挙げ、検討を行った。

なお、フォローアップに当たっては、「世界トップレベル研究拠点プログラム委員会規定」に基づき、公正さ、透明性、信頼性確保のため、ホームページ等において評価基準を公表した。

また、長期的な持続・運営等、プログラムの発展・充実を目的に長期展望について検討を行った。

さらに、総合科学技術会議の『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）に基づき、平成22年度に設置した、拠点の広報戦略を作成・実施する担当者によるアウトリーチ担当者会議を３回開催して情報を共有するとともに、9拠点合同でシンポジウムを開催するなど、アウトリーチ活動の強化に努めた。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>)

○世界トップレベル研究拠点プログラム委員会等の開催実績

開催日	議題等
-----	-----

平成 25 年 6 月 5 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ・支援期間の 5 年延長について等
平成 25 年 10 月 28 日、 29 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会 ・平成 25 年度進捗状況確認ヒアリング
平成 26 年 1 月 31 日	世界トップレベル研究拠点プログラム委員会作業部会 ・支援期間の 5 年延長について等

(4) 先端研究助成等（平成 21 年度補正予算（第 1 号）等に係る業務）

① 先端研究助成業務

先端研究助成業務は、将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究を集約的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金で造成した先端研究助成基金を財源として「最先端研究開発支援プログラム」と「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の二事業を平成 25 年度まで実施するものである。

(i) 最先端研究開発支援プログラム

(a) 助成業務

最先端研究開発支援プログラムは、先端的研究を促進して我が国の国際的な競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的とした事業であり、平成 21 年度に 30 の研究課題が採択されている。平成 25 年度も、前年度までと同様、補助事業者からの交付請求に基づき速やかに助成金を交付した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開を行っている。

(<http://www.jsps.go.jp/j-first/index.html>)

補助事業者が助成金の執行に関し最新の情報を共有できるよう、交付条件等を改正した際には速やかにホームページにて公開するとともに、助成金の使用に関する Q&A を随時更新して、補助事業者が助成金の執行に関し最新の情報を共有できるよう努めた。また、Twitter を利用した各研究課題の研究成果やイベント情報等の発信も継続的に行った。

(http://twitter.com/FIRST_Program)

○助成金の交付実績

交付決定額（※）	過年度交付済額	平成 25 年度交付額
30 研究課題	30 研究課題	30 研究課題
99,842,157 千円	81,319,708 千円	18,522,449 千円

※ 補助事業期間の総額。1 研究課題については変更後の交付決定額。

(b) 執行管理

補助事業者から平成 24 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 24 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、補助事業者のうち、前年度までに現地調査を実施していなかった企業、独立行政法人、国立大学、私立大学を中心に 23 機関について現地調査を行い、補助事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、適切な執行管理に努めた。

○現地調査の実施実績

対象機関数	対象課題数	実施期間	調査内容
23 機関	12 課題	平成 25 年 8 月 5 日～ 平成 26 年 1 月 15 日	・経理処理の体制 ・内部監査の実施状況 ・助成金の執行状況 等

さらに、研究支援担当機関及び共同事業機関等に対して経費の適切な執行に万全を期すよう通知した。

なお、一部研究課題において経費執行に疑義を生じている事案があることから、研究支援担当機関及び関係機関に対し、調査の進捗報告を求め、報告等に基づく実地での確認を行った。

(ii) 最先端・次世代研究開発支援プログラム

(a) 助成業務

最先端・次世代研究開発支援プログラムは、将来、世界をリードすることが期待される潜在的可能性を持った若手・女性研究者による、グリーン・イノベーション又はライフ・イノベーションの推進に幅広く寄与する政策的・社会的意義が特に高い先端的研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献することを目的とした事業であり、平成 22 年度に 329 の研究課題が採択されている。

平成 25 年度も、前年度までと同様、補助事業者からの交付請求に基づき平成 25 年度分の助成金を速やかに交付した。

なお、平成 25 年 4 月 18 日より国又は独立行政法人からの他の研究費の受給制限が緩和されたことに伴い、報告書様式を定めるとともに、交付条件、事務手続きに関する手引きや助成金に関する Q&A の内容を改訂し、補助事業者及びその所属研究機関の事務担当者に必要な手続きについて周知した。その結果、補助事業者 26 名から他の研究費の受給について延べ 30 件の報告を受けた。

○助成金の交付実績

交付決定額 (※1)	過年度交付済額 (※2)	平成 25 年度分交付額 (※3)
329 研究課題 47,806,009 千円	329 研究課題 36,948,845 千円	319 研究課題 10,857,164 千円

※1：補助事業期間の総額。うち補助事業を廃止した 20 研究課題については変更後の交付決定額。

※2：過年度交付済額は、平成 24 年度に補助事業を廃止した 3 研究課題の返還額を除く。

※3：研究課題数は、平成 23・24 年度に補助事業を廃止した 5 研究課題、平成 24 年度に補助事業を完了した 4 研究課題及び平成 24 年度に補助事業を中止し平成 25 年度分助成金の交付請求を行わなかった 1 研究課題を除く。

交付額は、平成 25 年度に補助事業を廃止した 16 研究課題の返還額を除く。

また、ホームページ (<http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/index.html>) では、補助事業者の各ページへのリンクを適宜更新することでより一層情報の集約性を高めるとともに、各研究課題の内容を広く社会に発信すべく、補助事業者により一般国民向けに作成された平成 24 年度の補助事業に係る実施状況報告書を掲載した。あわせて、平成 25 年度の途中に補助事業を廃止した研究課題については、助成金の収支や得られた研究成果を広く社会に公表すべく、実績報告書及び研究成果報告書を掲載した。

(b) 執行管理

補助事業者から平成 24 年度の補助事業に関する実施状況報告書の提出を受け、助成金の執行状況等を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項の規定に基づく平成 24 年度先端研究助成業務の報告書を文部科学大臣に提出した。

また、先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）取扱要領第 12 条第 2 項の規定に基づき、謝金・人件費及び旅費の支出が適正に行われているかを中心に 21 研究課題について現地調査を行うことで、適切な執行管理に努めた。あわせて、平成 24 年度で補助事業を完了した 4 研究課題及び平成 25 年度の途中に補助事業を廃止した 16 研究課題については、現地調査を行い、交付すべき助成金の額を確定した。

○助成金執行状況現地調査の実施実績

研究機関数	対象課題数	実施期間	調査内容
14	21	平成 25 年 10 月 4 日～ 平成 26 年 1 月 22 日	・経理処理の体制 ・研究支援体制 ・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況 等

○助成金額確定現地調査の実施実績

研究機関数	対象課題数	実施日	調査内容
13	20	平成 25 年 11 月 15 日～ 平成 26 年 1 月 31 日	・助成金の執行状況 ・設備備品の管理状況

さらに、補助事業者に対して経費の適切な執行に万全を期すよう通知した。

なお、雇用していた研究員の研究成果に疑義が生じていた研究課題については、当該研究課題を有する研究機関からの調査結果を受け、振興会に設置した研究活動の不正行為に係る対応措置検討委員会において検討を行い、一定の期間、競争的資金を交付しないなど必要な措置を講じた。

(c) 研究開発の進捗管理

平成 25 年度における進捗管理は、総合科学技術会議最先端研究開発支援プログラム推進チーム（以下「推進チーム」という。）が 5 月 30 日に決定した中間評価の実施方法に基づき、総合科学技術会議最先端研究開発支援推進会議（以下「推進会議」という。）及び推進チームにおいて実施される中間評価との連携を図るものと位置付けて実施した。具体的には、振興会に設置された最先端・次世代研究開発支援プログラム進捗管理委員会（以下「進捗管理委員会」という。）において書面確認有識者を選定（570 名）した上で、書面確認有識者により各研究者が作成した実施状況報告書及び推進チームから提案された調査項目を追加した調査票等の内容を精査し、研究開始時から平成 25 年 5 月末までの研究開発の進捗状況を確認した。確認した結果は、推進会議に報告した後、ホームページにおいて公表した。

また平成 24 年度に実施した進捗管理において、雇用していた研究員の研究成果に疑義が生じているため進捗状況を改めて確認することとしていた研究課題については、当該研究課題を有する研究機関から調査結果が報告・公表されたことから、進捗管理委員会において改めて提出された実施状況報告書に基づき当該研究課題の平成 22 年度及び 23 年度における研究開発の進捗状況を確認した。確認した結果は、推進会議に報告した後、ホームページにおいて公表するとともに補助事業者へ通知した。

○進捗管理委員会の開催実績

名称	開催日	議事内容
平成 25 年度第 1 回	平成 25 年 7 月 18 日	進捗管理要領の改正及び書面確認有識者の選定
平成 25 年度第 2 回	平成 25 年 11 月 25 日	進捗管理結果の決定
平成 25 年度第 3 回	平成 26 年 1 月 28 日	平成 22・23 年度における進捗状況の確認結果の決定

② 先端研究助成基金の管理及び運用

先端研究助成基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」（平成 21 年度制定、平成 23 年度改正）に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため基金管理委員会及び運用部会を設けており、その開催実績は以下の通りである。

○基金管理委員会の開催実績

開催日	議事内容
-----	------

平成 25 年 4 月 26 日	最先端・次世代研究開発支援プログラムに係る研究費の重複受給制限緩和について ほか
平成 25 年 6 月 14 日	最先端・次世代研究開発支援プログラム研究開発の進捗管理について（平成 25 年度） ほか
平成 25 年 6 月 28 日	平成 24 年度先端研究助成業務及び研究者海外派遣業務に関する報告について ほか
平成 25 年 9 月 24 日	平成 24 年度学術研究助成業務に関する報告について ほか
平成 25 年 10 月 25 日	「平成 24 年度に係る先端研究助成基金の管理・運用状況のフォローアップ」結果について ほか
平成 25 年 12 月 13 日	学術研究助成業務等に関する国会報告について ほか
平成 26 年 3 月 28 日	平成 24 年度先端研究助成基金の執行状況調査報告について ほか

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項に基づき、平成 24 年度先端研究助成業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期ごとの基金の執行状況等を取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

③ 先端研究助成基金による研究の内容を広く公開する活動

最先端研究開発戦略的強化費補助金を活用して、「最先端研究開発支援プログラム公開活動」を実施した。

最先端研究開発支援プログラム公開活動は、最先端研究開発支援プログラム全般及び同プログラムの中心研究者が実施する研究内容を国際シンポジウム等により広く公開するための活動に対し、必要な経費を交付する事業である。

平成 25 年度は、平成 24 年度に交付を決定した 15 事業の補助事業が完了したため、実績報告書の提出を受け、交付した補助金の額の確定を行った。また、平成 25 年度に総合科学技術会議が最先端研究開発支援プログラム公開活動の対象として選定した 5 事業に対し、194,582 千円を交付した。

先端研究助成基金による研究の公開活動については、ホームページで補助金の取扱要領等関係規程や各種手続きのための様式を掲載し、閲覧・取得可能としている。

(http://www.jsps.go.jp/j-first/koukaikatsudou_yousiki.html)

④ 最先端研究基盤事業

取扱要領等関係規程に基づき、補助事業が完了した補助事業者から提出された実績報告書の内容確認及び現地調査を行い、交付した補助金の額の確定を行った。

前年度からの繰越があった 9 件の事業について、取扱要領等関係規程に基づき 5,759,849 千円を交付した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-sentankiban/index.html>)

なお、「世界レベルの多様な知の創造」において事業に要した費用は、人件費 424,148 千円、学術の助成、学術の応用に関する研究の実施、研究拠点の形成促進等に係る経費 264,131,422 千円であった。

3 強固な国際協働ネットワークの構築

振興会の国際交流事業は、研究者の招へい事業から協定・覚書に基づく二国間の交流事業、多国間交流事業まで様々なプログラムにより構成される。また、アジア諸国等との交流や大学の国際化支援なども重点的に実施している。

平成25年度には、諸外国の学術振興機関（45か国、1国際機関を含む計83機関）と協定・覚書等による二国間交流事業等や、多国間国際研究協力事業（G8 Research Councils Initiative）等を実施した。また、研究教育拠点の形成や国際交流事業を通じた若手研究者の養成を積極的に推進した。さらに、学術の国際交流を促進する上で重要な大学の国際展開の支援も実施した。

事業の成果及び効果を把握するため、「日独共同大学院プログラム」、「先端研究拠点事業」、

「アジア研究教育拠点事業」、「日中韓フォーサイト事業」の4事業において、採用を終了した課題に対する事後評価を実施した。また、「アジア研究教育拠点事業」では採用3年目の課題に対する中間評価、「日中韓フォーサイト事業」では採用最終年度の課題に対する終了時評価も実施した。いずれの結果も報告書とともに本会ホームページにおいて公開している。

さらに、学術システム研究センターの意見も聴取しつつ「日本学術振興会の学術国際活動に関する基本的な戦略（JSPS国際戦略）」の検討を進め、平成25年5月10日付で策定した。同戦略の中で定めた個別事業の見直しの方針に沿って、外国人著名研究者招へい事業を外国人研究者招へい事業に統合し、「外国人招へい研究者（短期S）」として実施するなど、見直しに着手した。

（１）国際的な共同研究等の促進

① 諸外国との二国間交流の支援

（い）二国間交流

諸外国のアカデミーや学術研究会議などの学術振興機関と締結している協定等に基づき、共同研究、セミナーの実施、研究者交流の支援を行った。また、協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流に対するニーズにも幅広く応えるため、我が国と国交のある全ての国（台湾及びパレスチナについては、これに準じて取り扱う）を二国間交流の対象とした「オープンパートナーシップ共同研究・セミナー」を新設し、平成25年度より開始した。

共同研究、セミナーは、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指しており、我が国の大学等の優れた研究者が相手国の研究者と協力して共同研究、セミナーを実施するための経費を支援するものである。採択課題の共同研究代表者又はセミナー開催責任者が所属する機関と委託契約を締結することにより、外国旅費、滞在費、消耗品費、セミナー開催経費等を支給し、交流支援を行った。

また研究者交流は、我が国の研究者による相手国研究者の訪問又は相手国の研究者による我が国の研究者の訪問を通じ、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進するものである。我が国の研究者及び相手国研究者へ外国旅費、滞在費等を支給し、交流支援を行った。

平成25年度は、412件の共同研究、43件のセミナー、136人の研究者交流を実施した。また、新たにスウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）、ウクライナ国立基礎科学研究財団（SFFR）、並びにトルコ科学技術研究機構（TÜBITAK）と協定を締結し、海外の学術振興機関とのネットワークを更に発展させた。

研究者交流については、事業開始当初（昭和46年度）と近年との研究ニーズの変化等を踏まえ、我が国と相手国研究者双方のニーズに則した形態により交流するため、17機関との研究者交流事業を停止する見直しを行った。

オープンパートナーシップ共同研究・セミナーについては、協定等に基づく二国間交流事業を実施している国以外との交流が20か国・地域30件にわたり、多様な国との交流ニーズに幅広く対応できた。

インドとの協力については、平成26年3月15日にインド（ハイデラバード）において日印両国の有識者計16名により構成される第17回日印合同科学評議会をインド科学技術庁（DST）と共催した。評議会においては、平成25年度に実施した事業の事後評価及び平成26年度から実施する共同研究・セミナーの採択候補を選定するとともに、両国間での学術交流の今後の方向性について議論が行われた。

○応募・採択実績（25年度募集分）

	応募件数	採択件数・人数（予定数含む）	採択率
共同研究・セミナー	1,053件	222件	21.1%
研究者交流派遣	79件	37人	46.8%

○共同研究、セミナー実施件数、研究者交流

（受入・派遣）人数〔（ ）は前年度からの継続、内数〕

地域	国名	共同研究 (件)	セミナー		研究者交流	
			日本開催 (件)	外国開催 (件)	派遣 (人)	受入 (人)

アジア	バングラデシュ	2(0)				
	中国	38(25)	2	3		22
	インド	44(21)	1	3	10	10
	インドネシア	13(8)				
	韓国	57(37)	5	5		
	フィリピン	2(2)				
	シンガポール	5(3)				
	タイ	8(5)				
	ベトナム	12(9)				
アフリカ	エジプト	4(2)		1		
	ケニア	2(1)				
	チュニジア			1		
	南アフリカ共和国	3(1)				
オセアニア	オーストラリア	6(6)				
	ニュージーランド	4(2)	1		5(2)	
ヨーロッパ	オーストリア	2(1)	1		4	
	ベルギー	8(4)				
	ブルガリア					2
	チェコ	5(2)				5
	デンマーク				2	3
	フィンランド	4(4)	1	1	7(4)	5
	フランス	51(29)	1	3	6(1)	3
	ドイツ	16(10)	2	2	2	9
	ハンガリー	10(5)			2	1
	イタリア	4(4)		1		
	オランダ		3		4(1)	1
	ノルウェー				3	
	ポーランド	5(3)		1	1	6
	ルーマニア					2
	スロバキア	1(1)				3
	スロベニア	6(3)				3
	スペイン	3(3)				
	スウェーデン	6(3)			5(1)	1
	英国	10(10)				
北米	カナダ				5(2)	
	米国	11(11)				
中南米	アルゼンチン					3
	メキシコ					1(1)
	ブラジル	4(2)				
ロシア	ロシア	31(16)				
オープンパートナーシップ		35(0)	1	4		
計		412(233)	18	25	56(11)	80(1)
		・共同研究・セミナー実施件数：455件(233件) ・派遣交流総数：1,752人 ・受入交流総数：950人			研究者交流人数：136人(12人)	

○諸外国の学術振興機関との協定・覚書の新規締結、改訂実績

協定名	新規・改訂	協定の内容
独立行政法人日本学術振興会とスウェーデン研究・高等教育国際協力財団（STINT）との覚書	新規締結	共同研究の開始
独立行政法人日本学術振興会とウクライナ国立基礎科学研究財団（SFFR）との覚書	新規締結	共同研究の開始
独立行政法人日本学術振興会とトルコ科学技術研	新規締結	共同研究の開始

(ii) アジア学術セミナーの開催

我が国をはじめとするアジア諸国の若手研究者を対象に最新の学術研究動向に関する短期集中型の研修の機会を提供し、アジア諸国の研究水準の向上及び研究者の養成に資することを目的として、韓国・インドの学術振興機関（韓国：韓国研究財団、インド：科学技術庁）及び大学等学術研究機関と共催でスクール形成のセミナーを実施している。

平成 25 年度は、インドと以下 1 件を実施した。

セミナー名	開催期日	開催地	参加者数 (人数)	事後評価		成果公開 の有無
				実施	公表の有無及び その方法	
離散数学と その応用	平成 25 年 11 月 3 日 ～10 日 (8 日間)	東京	講師：34 受講者：40	有	有 参加者を対象に アンケートを実施し、結果をホ ームページ上で 公開	有 報告書をホ ームペ ージ上で 公開

(iii) 日独共同大学院プログラム

日独共同大学院プログラムは、若手研究者に対してより早い段階での国際経験の機会を提供できるよう、日独大学間の共同教育研究体制を支援することを目的に、日本の大学院博士課程の学生がドイツの大学に年間 10 か月間以内の期間研究滞在するための旅費、教員が相手国大学で集中講義等を行うための旅費、参加学生を中心とした共同セミナーの開催費等を 5 年間支援している。

平成 25 年度は 3 件のプロジェクトについて、日独の大学院間における研究交流を着実に実施した。実施大学に本プログラムの有効性についてアンケートを行ったところ、全ての実施機関から 4 段階中最高の評価が得られるなど、日独が共同で行う大学院教育の国際性向上及び若手研究者育成に貢献した。

5 年間の事業が終了したプロジェクト 1 件について、事後評価を実施し、「当初の目標は想定通り達成された」との評価結果を得られた。評価結果についてはホームページにて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

なお、採択期間については、より安定的なカリキュラム運営が求められるとともに、独側の支援期間 9 年との齟齬が課題となっていたが、平成 26 年度採択分からは、5 年の採択期間を終了するプロジェクトについて再申請を最長 4 年として認める改善を図ったことで、合計 9 年の支援が可能となった。

○日独共同大学院プログラムの実績 (3 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (コーディネーター)	相手国側機関名	開始 年度
流体数学	早稲田大学 基幹理工学研究科 (柴田 良弘)	ダルムシュタット工科大学 数学研究科	21
環境調和を指向した生物および化学プロセスに関する共同大学院教育プログラム	大阪大学 (真島 和志)	アーヘン工科大学数理 情報自然科学研究科	22
学際的市民社会研究に向けた日独共同教育体制の確立	東京大学 大学院総合文化研究科 (梶谷 真司)	マルティン・ルター・ハ レ・ヴィッテンベルク大 学第一哲学部	24

② 国際的な共同研究の推進

国際共同研究事業においては、カナダ自然科学工学研究会議 (NSERC)、フランス国立研究機構 (ANR)、ドイツ研究振興協会 (DFG)、ロシア基礎科学財団 (RFBR)、英国研究会議 (RCUK)、

米国国立科学財団（NSF）と、優れた多国間共同研究を支援することを目的とする多国間国際研究協力事業（G8 Research Council Initiative）を実施した。第3回公募ではより一層グローバルな国際共同研究への支援を目指して、主要国と新興国におけるグローバルな環境変動研究の枠組みであるベルモントフォーラムと共同公募し、従来の7か国に加え、オーストラリア、ブラジル、インド、南アフリカが参加した共同審査を経て、我が国の研究代表者が参加する2件を含む、7件を採択した。また、米国国立科学財団（NSF）を対象とする事業として、平成25年度より新たに災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業を開始し、審査を経て2件を採択するとともに、国際化学研究協力事業（ICC プログラム）では共同審査を経て1件を新たに採択した。これらを通じて、学術振興機関及び研究者間の新たな研究ネットワークの構築に貢献した。

○多国間国際研究協力事業（G8 Research Council Initiative）

第1回公募分（エクサスケール・コンピューティングを視野に入れた地球規模課題のための応用ソフトに関する学際的プログラム）の実績（6件）

採択課題名	共同研究コンソーシアム		
	国	研究代表者	所属
超大規模並列スケールにおける気候シミュレーション (Enabling Climate Simulation at Extreme Scale)	アメリカ	○Marc Snir	University of Illinois
	カナダ	Andrew John Weaver	University of Victoria
	フランス	Franck Cappello	Institut National de Recherche en Informatique et Automatique (INRIA)
	ドイツ	Felix Wolf	German Research School for Simulation Sciences GmbH
	日本	松岡 聡	東京工業大学 学術国際情報センター
		佐藤 三久	筑波大学 システム情報工学研究科
	アメリカ	Richard D. Loft (*)	National Center for Atmospheric Research (NCAR)
		Donald J. Wuebbles	University of Illinois, Department of Atmospheric Sciences
		George Bosilca	University of Tennessee
	(スペイン) (**)	Osman Unsal	Barcelona Supercomputing Center (BSC)
エクサスケール地球システムシミュレーションのための20面体モデル (Icosahedral-grid Models for Exascale Earth System Simulations)	ドイツ	○Günther Zängl	Deutscher Wetterdienst
	フランス	Thomas Dubos	École Polytechnique / Institut Pierre Simon Laplace
	ドイツ	Thomas Ludwig	University of Hamburg & Deutsches Klimarechenzentrum GmbH
		Leonidas Linardakis	Max Planck Institute for Meteorology
	日本	佐藤 正樹 (*)	東京大学 大気海洋研究所
		富田 浩文	理化学研究所 計算科学研究機構
	イギリス	John Thuburn	University of Exeter
次世代計算機・次世代アルゴリズムによる巨大生体分子システムの動的モデル化 (Using next generation computers and algorithms for modelling the dynamics of large biomolecular systems)	日本	○泰地 真弘人	理化学研究所 システム計算生物学研究グループ
		上田 昌宏	大阪大学 大学院生命機能研究科
	イギリス	Dmitry Nerukh	Aston University
		Sergey Karabasov	University of Cambridge
	ロシア	Vassily Goloviznin	Moscow Institute of Nuclear Safety of Russian Academy of Science (IBRAE RAS)
エクサスケール規模	イギリス	○Graeme Ackland	University of Edinburgh

の核融合シミュレーション (Nuclear Fusion Simulations at Exascale)	フランス	Xavier Garbet	CEA Cadarache
	ドイツ	Detlev Reiter	Forschungszentrum Juelich GmbH
		Frank Jenko	Max-Planck-Institut für Plasmaphysik
	日本	朴 泰祐	筑波大学 システム情報工学研究科
	ロシア	Boris Chetveruskin	Russian Academy of Science
ExArch: Climate analytics on distributed exascale data archives	アメリカ	William Tang	Princeton Plasma Physics Laboratory
	イギリス	○Marin Jukes	Science and Technology Facilities Council
	カナダ	Paul Kushner	University of Toronto
	フランス	Sébastien Denvil	Institut Pierre Simon Laplace Ingénieur en calcul scientifique
	ドイツ	Michael Lautenschlager	Deutsches Klimarechenzentrum GmbH (DKRZ)
	イギリス	Bryan Lawrence	Science and Technology Facilities Council
	アメリカ	Venkatramani Balaji	Princeton University
		Duane Waliser	University of California
Modeling Earthquakes and Earth's Interior based upon Exascale Simulations of Seismic Wave Propagation	(イタリア) (**)	Giovanni Aloisio	University of Salento
	アメリカ	○Jeroen Tromp	Princeton University
	カナダ	Qinya Liu	University of Toronto
	フランス	Dimitri Komatitsch	University of Toulouse

○：各コンソーシアムの Leading PI

(*) 各国学術振興機関から資金の提供がない PI

(**) 本 Initiative 参加国以外から参加する PI

第2回公募分 (Material Efficiency – A first step towards sustainable manufacturing) の実績 (10 件)

採択課題名	共同研究コンソーシアム		
	国	研究代表者	所属
持続的な腐食防止効果のためのマルチスケール・スマートコーティング (Multiscale Smart Coatings with Sustained Anticorrosive Action)	ドイツ	○Helmuth Moehwald	Max-Planck Institute of Colloids and Interfaces
		Dmitry Shchukin	Max-Planck Institute of Colloids and Interfaces
	日本	有賀 克彦	物質・材料研究機構
	ロシア	Rawil Fakhrullin	Kazan Federal University
	アメリカ	Michael McShane	Texas A&M University
次世代高性能永久磁石 (High Performance Permanent Magnets sustainable for Next Generation)	アメリカ	○Takao Suzuki	University of Alabama
	ドイツ	Helmut Kronmueller	Max Planck Institute for Solid State Research
		Oliver Gutfleisch	Technical University of Darmstadt
	日本	宝野 和博	物質・材料研究機構
		増澤 清幸 (*)	TDK 株式会社 材料・プロセス技術開発センター
	アメリカ	George Hadjipanayis	University of Delaware
Structural Bamboo Products	カナダ	○Gregory David Smith	The University of British Columbia
	イギリス	Michael Hector Ramage	University of Cambridge
	アメリカ	Lorna Gibson	Massachusetts Institute of Technology
新たな低表面エネルギー材料 (New low surface energy)	イギリス	○Julian Eastoe	University of Bristol
	フランス	Frederic Guittard	University of Nice Sophia-Antipolis
	日本	鷲坂 将伸	弘前大学 理工学研究科

materials)			
ナノハイブリッド材料に基づく塗布型フレキシブル・デバイスの環境対応製造法の開発 (Sustainable Manufacturing of Solution-Processed Devices on Flexible Substrates using Nanohybrid Materials)	日本	○阿尻 雅文	東北大学 原子分子材料科学高等研究機構
	フランス	Cyril Aymonier	Institut de Chimie de la Matière condensée de Bordeaux (ICMCB)
		Françoise Lafaye	UMR CNRS Environnement, Ville, Société
		Thierry Cardinal (*)	Institut de Chimie de la Matière condensée de Bordeaux (ICMCB)
	日本	平尾 雅彦	東京大学 大学院工学系研究科 (工学部)
		伊藤 耕三	東京大学 大学院新領域創成科学研究科
	アメリカ	James Watkins	University of Massachusetts Amhers
Material Efficiency - A first step toward sustainable manufacture		Richard Riman	Rutgers University
	アメリカ	○Steven Nutt	University of Southern California
	カナダ	Pascal Hubert	McGill University
	ドイツ	Klaus Dreschler	Technical University of Munich
	イギリス	Kevin Potter	University of Bristol
Catalysing the growth in metal recovery	イギリス	○James Hanley Clark	University of York
	カナダ	John Athol Meech	University of British Columbia
		Christopher William Noel Anderson (*)	University of British Columbia
	イギリス	Neil Bruce (*)	University of York
		Andrew John Hunt (*)	University of York
		Elizabeth Rylott (*)	University of York
	アメリカ	Thomas Graedel	Yale University
ナノダイヤモンドを超微小スパーサーとする潤滑剤 (Nanodiamond-based Nanospacer Lubricants)	アメリカ	○Donald Brenner	North Carolina State University
	日本	大澤 映二	株式会社ナノ炭素研究所
	ロシア	Michail Ivanov	Ural Federal University
	アメリカ	Olga Shenderova (*)	International Technology Center
Reduced Emission Cement: Cradle to Grave Material Applications and Accounting	カナダ	○Frank Zeman	Royal Military College of Canada
	フランス	Rodrigo Rivera	Armines
	イギリス	Paul Fennel	Imperial College, London
	アメリカ	Paulina Jaramillo	Carnegie Mellon University
インクジェット法を用いた有機単結晶太陽光発電技術 (Ink-jet printed single-crystal organic photovoltaics)	イギリス	○Henning Sirringhaus	University of Cambridge
	日本	堀田 収	京都工芸繊維大学 大学院工芸科学研究科
	イギリス	Michael Niggemann (*)	Eight19
	アメリカ	John Anthony	University of Kentucky

○：各コンソーシアムの Leading PI

(*) 各国学術振興機関から資金の提供がない PI

第3回公募分 (Coastal Vulnerability) の実績 (7件)

採択課題名	共同研究コンソーシアム		
	国	研究代表者	所属
DELTAS: Catalyzing action towards sustainability of deltaic systems with an integrated modeling framework for risk assessment	アメリカ	○Efi Foufoula-Georgiou	University of Minnesota
	バングラデシュ	Kazi Matin Ahmed (*)	University of Dhaka
		Md. Munsur Rahman (*)	Bangladesh University of Engineering and Technology (BUET)
	ブラジル	Sandra Costa	University of Vale do Paraíba
	カナダ	Gwyn Lintern (*)	Natural Resources Canada
		Philippe Van	University of Waterloo

		Cappellen (*)	
	中国	Shu Gao (*)	Nanjing University
	フランス	Edward Anthony	Aix-Marseille University
	ドイツ	Fabrice Renaud	United Nations University
		Stefan Dech	University of Wuerzburg
	インド	Ramesh Ramachandran	Anna University
	日本	齋藤 文紀	産業技術総合研究所 地質情報研究部門
	オランダ	Marcel Marchand (*)	Deltares
	ノルウェー	Alice Newton (*)	Norwegian Institute for Air Research
	イギリス	Jonathan Michael Hutton	United Nations Environment Programme
		Zoe Matthews	University of Southampton
		Robert Nicholls (*)	University of Southampton
		Angela Baschieri (*)	University of Southampton
		John Dearing (*)	University of Southampton
	アメリカ	Eduardo Brondizio	Indiana University
		Steven Goodbred	Vanderbilt University
		Ian James Harrison	International Union for the Conservation of Nature (IUCN)
		Irina Overeem	University of Colorado
		Charles Vörösmarty	City College of New York
	ベトナム	Marc Goichot (*)	World Wide Fund for Nature-Greater Mekong Program
		Van Lap Nguyen (*)	Vietnam Academy of Science and Technology
Transformation and Resilience on Urban Coast	イギリス	○Mark Pelling	King's College London
	中国	Zhongyuan Chen (*)	State Key laboratory of Estuarine and Coastal Institute
	ドイツ	Joern Birkmann	United Nations University, Institute for Environment and Human Security
	インド	Ramesh Ramachandran	Anna University
	日本	山室 真澄	東京大学 大学院新領域創成科学研究科
	ナイジェリア	Julius Agboola (*)	Lagos State University
	ノルウェー	Alice Newton (*)	Norsk institutt for luftforskning
	イギリス	Christine Susan Betham Grimmond	King's College London
	アメリカ	William Solecki	City University of New York
Adaptation Research, a Transdisciplinary Transnational Community and policy Centered approach	フランス	○Jean-Paul Vanderlinden	Université de Versailles Saint-Quentin-en-Yvelines
	カナダ	Omer Chouinard (*)	Université de Moncton
	フランス	Olivier Ragueneau	Université de Bretagne Occidentale (UBO)
	インド	Kaleekal Thomas Thomson	Cochin University of Science and Technology
	ロシア	Inga Vladimirovna Nikulkina	North-Eastern Federal University
	セネガル	Alioune Kane (*)	Université Cheikh Anta Diop
	アメリカ	Matthew Berman	University of Alaska Anchorage
METROPOLE: An Integrated Framework to Analyze Local	アメリカ	○Frank Muller Karger	University of South Florida
	ブラジル	Jose Marengo Orsini	INPE - National Institute for Space Research -

Decision Making and Adaptive Capacity to Large-Scale Environmental Change: Community Case Studies in Brazil, UK and the US		Luci Hidalgo Nunes (*)	State University of Campinas (IG-UNICAMP)
		Sin Chin Chou (*)	INPE - National Institute for Space Research -
		Luiz Aragao (*)	INPE - National Institute for Space Research -
	イギリス	Mark Pelling	King's College London
		Christine Susan Betham Grimmond (*)	King's College London
	アメリカ	Sam Merrill (*)	University of Southern Maine
		Catherine Reynolds (*)	University of South Florida
		Jack Kartez (*)	Catalysis Adaptation Partners LLC
		Jonathan Lockman (*)	Catalysis Adaptation Partners LLC
		Kalanithy Vairavamoorthy (*)	University of South Florida
Global learning for local solutions: Reducing vulnerability of marine-dependent coastal communities	南アフリカ	○Kevern Laurence Cochrane	Rhodes University
	オーストラリア	Alistair Hobday	CSIRO Marine and Atmospheric Research
	ブラジル	Maria A. Gasalla	University of São Paulo
	カナダ	Grant Murray (*)	University of Victoria
	インド	Gonuguntla Syda Rao	Central Marine Fisheries Research Institute
	マダガスカル	Hajanirina Razafindrainibe (*)	SERVICE D'APPUI A LA GESTION DE L'ENVIRONNEMENT (SAGE - Fampandrosoana Mahariitra)
	モザンビーク	Almeida Tomás Guissamulo (*)	Eduardo Mondlane University
	ニュージーランド	Candida Savage (*)	University of Otago
	イギリス	Ekaterina Popova	National Oceanography Centre
		Paul Shaw (*)	Aberystwyth University
		Chris Hill	University of Southampton
		Craig Hutton (*)	University of Southampton
	アメリカ	Adina Paytan	University of California Santa Cruz
Collaborative Research: Bangladesh Delta: Assessment of the Causes of Sea-level Rise Hazards and Integrated Development of Predictive Modeling Towards Mitigation and Adaptation (BanD-AID)	アメリカ	○C. K. Shum	The Ohio State University
	オーストラリア	Michael Kuhn (*)	Curtin University
	バングラデシュ	Zahirul Khan (*)	Institute of Water Modelling
		Raquib Ahmed (*)	University of Rajshahi
	フランス	Fabrice Papa	Observatoire Midi-Pyrenees
		Stéphane Calmant	Observatoire Midi-Pyrenees
	ドイツ	Jürgen Kusche	University of Bonn
		Boris Braun	University of Cologne
Multi-scale adaptations to global change and their impacts on vulnerability in coastal areas	アメリカ	J. Craig Jenkins	The Ohio State University
		Faisal Hossain	Tennessee Technological University
	南アフリカ	○Christo Fabricius	Nelson Mandela Metropolitan University
	フランス	Olivier Barreteau	IRSTEA
		Francois Bousquet	CIRAD
		Raphael Mathevet	Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)
	イギリス	Katrina Brown	University of Exeter
	アメリカ	John M. Anderies	Arizona State University

○ : 各コンソーシアムの Leading PI

(*) 各国学術振興機関から資金の提供がない PI

○災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業の実績 (2件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
歴史的に繰り返す災害に対する都市の脆弱性と強靱化の日米比較研究	東北大学 (ブリッカー ジェレミー 災害科学国際研究所 准教授)	ジョンズホプキンス大学 (David Seth Guikema 助教)	25
次世代の竜巻と鉄砲水の警報システム	大阪大学 (牛尾 知雄 大学院工学研究科 准教授)	コロラド州立大学 (Chandrasekar Venkatachalam 教授)	25

○国際化学研究協力事業 (ICC プログラム) の実績 (5 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
新規なテロメア構造の研究とヒトテロメラーゼへの影響	京都大学 (杉山 弘 大学院理学研究科 教授)	ケント州立大学 (H. Mao 助教)	22
好熱菌モデル酵素の金属クラスター電子構造に強く影響する周辺骨格領域の可視化	日本医科大学 (岩崎 俊雄 医学部 講師)	イリノイ大学ウルバナ-シャンパイン校 (S. Dikanov 准教授)	22
特定の構造をもつ炭素ナノチューブへの有機合成化学的アプローチ	大阪大学 (戸部 義人 大学院基礎工学研究科 教授)	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (Y. Rubin 教授)	23
G 蛋白共役受容体のアロステリック制御を目的とした新しい化学的基盤の確立	京都大学 (小林 拓也 大学院医学研究科 准教授)	スタンフォード大学 (B. Kobilka 教授)	24
動的に構造・形状変換する新しいナノ結晶の開発とその集積機能科学	九州大学 (君塚 信夫 大学院工学系研究科 教授)	イリノイ大学 (S. Granick ウルバナ-シャンパイン校 教授)	25

○国際共同研究教育パートナーシッププログラム (PIRE プログラム) の実績 (1 件)

プロジェクト名	日本側機関名 (研究代表者)	相手国側機関名 (研究代表者)	開始 年度
極限状態における核エネルギーシステムと材料に関する教育・研究国際協力	大阪大学 (羽原 英明 大学院工学研究科 准教授)	パデュー大学 (A. Hassanein 教授)	24

③ 研究教育拠点の形成支援

(i) 研究拠点形成事業 (A.先端拠点形成型)

研究拠点形成事業 (A.先端拠点形成型) は、先端研究分野に関して、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立により、世界的水準の研究交流拠点の構築及び次世代の中核を担う若手研究人材の育成を目的として実施している。実施に当たっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関 (拠点機関) を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関 (協力機関) 等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。A.先端拠点形成型では、交流相手国側においてマッチングファンドを獲得することを条件としており、相互経費負担による交流を進めている。

平成 25 年度は、9 機関・17 交流を米英独仏等の 21 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に採択された研究交流課題については 3 年目に中間評価、支援期間終了後に事後評価を実施する予定である。

書面審査においては、学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めた。また、拠点機関関係者との意見交換等を通じ、課題の実施状況の把握に努めた。

○研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）の交流実績（17件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
大阪大学	ドイツ スウェーデン フィンランド 米国	ユーリッヒ研究所 ウプサラ大学 アールト大学 エネルギー省再生可能エネルギー研究所	グリーンエネルギー 計算機ナノマテリアルデザイン	24
大阪大学	米国 イタリア	ワシントン大学 イタリア技術研究所	認知脳理解に基づく 未来工学創成のための 競創的パートナーシップ	24
東京大学	米国 スイス ドイツ	テキサス大学 MD アンダーソン癌センター スイス連邦工科大学ローザンヌ校 ルートヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン	ナノバイオ国際共同 研究教育拠点	24
東北大学電気 通信研究所	ドイツ ベルギー フランス スペイン 米国	高性能マイクロエレクトロニクスセンター 大学間マイクロエレクトロニクスセンター 国立科学研究所マルセイユナノサイエンス学際センター ビゴ大学 ニューヨーク州立大学	高集積原子制御プロセス国際共同研究拠点の形成	24
東京大学生産 技術研究所	フランス スイス ドイツ フィンランド	フランス国立科学研究所 スイス連邦工科大学ローザンヌ校 フライブルグ大学 VTT 技術研究所	バイオ融合マイクロ・ナノメカトロニクス 国際研究拠点	24
京都大学野生 動物研究センター	マレーシア ブラジル インド	マレーシア・サバ大学 国立アマゾン研究所 インド科学大学	大型動物研究を軸とする 熱帯生物多様性 保全研究	24
東京大学大学院農学生命科学研究科	スウェーデン スペイン 米国	カロリンスカ研究所 スペイン国立研究所 チューレーン大学	高齢化時代に克服すべき 疾病の予防法開発に向けた 新しい分子基盤の構築	24
同志社大学大学院脳科学研究科	ドイツ フランス	ゲッティンゲン大学大学院 パリ第5大学	神経シナプスナノ生理学 拠点の構築	24
京都大学大学院薬学研究科	米国 カナダ スイス 英国 イタリア ドイツ 中国	オハイオ州立大学 モンリオール大学 ETH チューリッヒ ブリストル大学 シエナ大学 ハイデルベルグ大学 北京大学	創薬ケミカルバイオロジーの 国際共同研究ネットワーク	24
北海道大学アイヌ・先住民研究センター	カナダ 英国	アルバータ大学 アバディーン大学	北方圏における人類 生態史総合研究拠点	25
慶應義塾大学	ドイツ 英国 米国 カナダ	ミュンヘン工科大学 ユニヴァーシティ・カレッジロンドン スタンフォード大学 サイモンフレイザー大学	同位体スピントロニクス	25

	スイス	スイス連邦工科大学		
東京大学宇宙線研究所	米国 ドイツ 英国 オランダ イタリア オーストラリア 韓国 中国 台湾 インド	ルイジアナ州立大学 マックスプランク研究機構 グラスゴー大学 原子物理学高エネルギー物理学研究所 ヨーロッパ重力観測所 西オーストラリア大学 高麗大学 北京師範大学 上海師範大学 国立清華大学 天文・宇宙物理共同利用機関	重力波天文学の創成	25
大阪大学	英国 フランス ドイツ 米国	オックスフォード大学 エコールポリテクニック ドレスデン工科大学 ローレンスバークレー国立研究所	X線自由電子レーザーとパワーレーザーによる極限物質科学国際アライアンス	25
名古屋大学	英国 カナダ ロシア	エジンバラ大学 ウィンザー大学 ノボシビルスク有機化学研究所	強相関分子系の新しい有機エレクトロニクス	25
東北大学流体科学研究所	フランス ドイツ 中国	国立応用科学院リヨン校 フラウンホーファー非破壊検査研究所 南京航空航天大学	省エネルギーのための知的層材料・層構造国際研究拠点	25
大阪大学	ドイツ ベルギー 英国 米国 ノルウェー フランス	マックスプランク Imec オックスフォード大学 パデュー大学 ノルウェー科学技術大学 パリ南大学	健康と安心安全を支援する高度センシング技術開発に関する国際研究拠点形成	25
東京医科歯科大学 研究・産学連携推進機構	米国 フランス イタリア	ミネソタ大学 ストラスブール大学 カラブリア大学	難治疾患に対する分子標的薬創製のための国際共同研究拠点の構築	25

(ii) 研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型)

研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) は、アジア・アフリカ地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係の確立により、当該地域における中核的な研究交流拠点の構築及び次世代の中核を担う若手研究人材の育成を目的として実施している。実施に当たっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。

平成 25 年度は、14 機関・22 交流をアジア・アフリカの 32 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。本事業に採択された研究交流課題については支援期間終了後にアンケートを実施する予定である。

また、書面審査においては、学術システム研究センターを活用して審査の検証を行うなど、公正性の維持に努めた。さらに、セミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握に努めた。

○研究拠点形成事業 (B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 事業実績 (22 件)

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
人間文化研究機構国立民族学博物館	タイ ミャンマー モンゴル	ガンチャナピセーク国立博物館 ミャンマー文化省国立博物館 モンゴル科学技術大学	アジアにおける新しい博物館・博物館学創出のための研究交流	24
東京大学経済学研究科	韓国 フィリピン タイ	ソウル国立大学校 フィリピン大学 タマサート大学	東アジア地域の金融研究・若手エコノミスト育成の拠点形成	24
九州大学	インドネシア フィリピン マレーシア ナイジェリア エジプト	インドネシア航空宇宙庁 マニラ観測所 マレーシア科学技術省 国立宇宙研究開発庁 ヘルワン大学	国際宇宙天気キャパシティ・ビルディング（能力強化）拠点の形成	24
熊本大学	韓国 中国 台湾	韓国生産技術研究院 上海交通大学 国立中山大学	環黄海域における先進 Mg 合金に関する対欧米学術基盤ネットワークの強化	24
秋田大学	ボツワナ モンゴル カザフスタン	ボツワナ大学 モンゴル科学技術大学 東カザフスタン工科大学	資源フロンティア国際交流によるレアメタル資源学拠点形成	24
京都大学霊長類研究所	コンゴ民主共和国 ギニア ウガンダ	生態森林研究センター、キンシャサ大学 ボッソウ環境研究所、ンゼレコレ大学 ムバララ科学技術大学、マケレレ大学	チンパンジー属類人猿の孤立個体群の保全に関する研究	24
北海道大学獣医学研究科	エジプト エチオピア カメルーン ガーナ ザンビア 南アフリカ スーダン ナイジェリア	ザガジック大学 ゴンダール大学 ヤウンデ大学 I クワメエンクルマ科学技術大学 ザンビア大学 ヨハネスブルグ大学 ゲジラ大学 イロリン大学	アフリカ 8 ヶ国との国際トキシコロジー・コンソーシアムの形成	24
九州大学	ベトナム	水資源大学	東南アジア新興国流域圏における水環境統合管理ツールに関する研究拠点形成と人材育成	24
東京大学	インドネシア タイ	サムラトランギ大学 マヒドン大学	マラリア原虫および媒介蚊野外株のゲノム疫学研究に向けた研究交流体制の確立	24
東京大学医学系研究科	タイ シンガポール 韓国 インドネシア	タイ保健省医科学局 シンガポール国立ゲノム研究所 蔚山医科大学 ヤルシ大学	結核症と類縁疾患の宿主・マイコバクテリア相互作用に関する国際共同研究体制構築	24
産業医科大学産業生態科学研究所	ベトナム モンゴル タイ マレーシア 韓国	国立職業環境保健研究所 モンゴル健康医科大学 コンケン大学 国連大学グローバルヘルス研究所 労働安全衛生研究所	アジアにおける石綿関連疾患の実態解明	24
早稲田大学	カンボジア ベトナム ラオス	プノンペン王立芸術大学 フエ大学 ラオス国立大学	メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成	25

	タイ ミャンマー	シラパコーン大学 文化省		
京都大学大学院地球環境学堂	ベトナム ラオス カンボジア タイ	フエ大学 ハノイ理科大学 ダナン工科大学 チャンパサック大学 王立農業大学 コンケン大学	インドシナ地域における地球環境学連携拠点の形成	25
名古屋大学	ナイジェリア インドネシア コートジボワール タイ	ナイジェリア工科大学アクレ校 インドネシア国立宇宙研究所 フェリックス・ハウファー・ボグニー大学 チェンマイ大学	東南アジア・西アフリカ赤道域における電離圏総合観測	25
北海道大学	エチオピア インド	エチオピア保健栄養研究所 マイソール大学	東アフリカおよびインドにおける疾患予防・診断技術の開発	25
名古屋大学	タイ ベトナム	チュラロンコン大学 ハノイ工科大学	バイオ資源を活用したグリーンモビリティ材料研究拠点	25
東京大学大学院工学系研究科	中国 台湾 インドネシア タイ スリランカ	中国科学院成都山地災害與環境研究所 台湾国立交通大学 バンドン工科大学 カセサート大学 モラトワ大学	斜面災害の減災システムの標準化と普及	25
東京工業大学	エジプト ベトナム	沿岸域研究所 ホーチミン市工科大学	気候変動影響下でのアジア・アフリカメガデルタの統合的水資源・環境管理	25
京都大学 野生動物研究センター	タンザニア	タンザニア野生動物研究所	西部タンザニアにおける野生動物保全研究	25
長崎大学	ケニア	国立ケニア海洋・水産研究所	ビクトリア湖の環境保全と水産業振興のための集学的アプローチ	25
大阪市立大学大学院医学研究科	ケニア 中国	ケニア公衆衛生省 広州中医科大学	熱帯アフリカのマラリア撲滅と開発:ビクトリア湖島嶼の日中ケニア研究ベンチャー	25
新潟大学大学院医歯学総合研究科	ミャンマー マレーシア ベトナム レバノン	国立医科学研究所 国立ケバングサン大学 国立衛生疫学研究所 アメリカン・ベイルート大学	アジアの熱帯亜熱帯におけるインフルエンザウイルスの動態と対策の検討	25

(iii) 先端研究拠点事業

先端研究拠点事業は、先端研究分野に関して、我が国と欧米等の学術先進諸国の中核的な研究拠点をつなぐ協力関係を強化し、国際学術交流拠点（ハブ）形成及び若手研究人材の育成を目的として実施している。実施に当たっては、我が国及び相手国それぞれの研究交流の中核となる機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究交流に参加する研究機関（協力機関）等からなるグループを構成し、共同研究、セミナーの実施及び若手研究者派遣を主とした研究者交流を実施している。なお、本事業では拠点形成型と国際戦略型の2つの事業枠組みを設け、拠点形成型採用課題の中から、拠点形成型における実績や今後の研究交流計画について高い評価を得た課題の絞り込みを行ない、国際戦略型にステップアップする方式

を採っている。国際戦略型では、交流相手国側においてマッチングファンドを海外の学術振興機関から獲得することを条件としており、相互経費負担による交流を進めている。

平成 25 年度は、5 機関・9 交流を米英独仏等の 12 か国との間で実施し、日本と複数の交流相手国との多国間交流の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。

本事業に採択された研究交流課題については、採用期間終了時に事後評価を行っている。平成 25 年度には、国際戦略型への移行を希望せず拠点形成型による採用期間を終了した 1 件と、国際戦略型による採用期間を終了した 3 件について事後評価を実施し、全ての課題について「当初の目的は想定通り達成された」との高い評価を受けた。評価結果についてはホームページにて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

さらに、セミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

なお、先端研究拠点事業については、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」で指摘を受けたアジア関係事業等の統合・メニュー化に伴い対象国等を見直し、平成 24 年度分より新たに研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）として募集を行っている。

○先端研究拠点事業の交流実績
国際戦略型（9 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度※
東北大学 電気通信研究所	ドイツ 英国 デンマーク	ハインリッヒ・ヘルツ研究所 サザンプトン大学 デンマーク工科大学	超高速光通信に関する拠点形成	21
東北大学 大学院理学研究科	米国 イタリア ドイツ チェコ	ジェファークソン国立加速器研究施設 ローマ原子力機関 マインツ大学 チェコ科学アカデミー・原子核物理研究所	電子・光子ビームによるストレンジネス物理国際連携研究プラットフォームの構築	21
大阪大学 大学院医学系研究科	フィンランド ドイツ	ヘルシンキ大学 ハノーファー医科大学	遺伝子・細胞・組織工学の国際的技術を集結させた心筋組織の構築と心不全治療への応用	21
東京大学 大学院新領域創成科学研究科	米国 イタリア 英国 ドイツ スペイン	プリンストン大学 パドバ大学 カラム科学研究所 マックスプランク太陽圏研究所 カナリー諸島天文研究所	実験室と宇宙のプラズマの自己組織化に関する国際連携	22
東京大学 大学院医学系研究科	スウェーデン オランダ	ウプサラ大学 ライデン大学	TGF- β ファミリーシグナル国際共同研究拠点	22
東京工業大学	英国 ドイツ フランス	マンチェスター大学 ベルリン工科大学 パリ大学南校	イオン化誘起分子スイッチング	22
東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構	米国 イタリア スイス スウェーデン フランス	アリゾナ州立大学 ローマ大学サピエンツァ校 スイス連邦工科大学チューリッヒ校 ストックホルム大学 エクス・マルセイユ大学	サステイナビリティ学国際メタネットワークの構築と展開	23
京都大学 大学院理学研究科	ドイツ フランス	デュッセルドルフ大学 原子力・代替エネルギー庁 サクレー研究所	ソフトマターと情報に関する非平衡ダイナミクス	23

大阪大学	米国 オランダ	インディアナ大学 グロニンゲン大学	医学物理研究教育拠点の形成	23
------	------------	----------------------	---------------	----

※ 開始年度は国際戦略型としての開始年度

○事後評価の実施・公表実績

	事後評価		評価結果の公開	
	評価実施課題数	評価結果※	公開の有無	公開の方法
先端研究拠点事業 (国際戦略型)	3 課題	3 課題とも B	有	ホームページ
先端研究拠点事業 (拠点形成型)	1 課題	B	有	ホームページ

※ 評価は A～D の 4 段階で実施

評価結果記載ホームページ

拠点形成型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kyoten_shuryo.html)

国際戦略型 (http://www.jsps.go.jp/j-core_to_core/kokusai_kyoten_shuryo.html)

(iv) アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業

アジア・アフリカ諸国において、大学等研究機関による研究拠点を形成するための多国間交流事業を実施した。特定の研究分野及び研究課題を対象とする共同研究を組織的に実施するため、我が国及び相手国にそれぞれの共同研究の中核となる大学・研究機関（拠点機関）を設け、拠点機関を中心に、研究に参加する機関（協力機関）及び個々の研究者（協力研究者）からなるグループを参加各国に構成し、研究者の相互派遣による共同研究やセミナーの開催等を支援した。

平成 25 年度は、アジア研究教育拠点事業において 10 機関・15 交流をアジアの 10 か国と、アジア・アフリカ学術基盤形成事業においては 9 機関・10 交流をアジア・アフリカの 17 か国との間で実施した。

アジア研究教育拠点事業においては、3 年度目の課題について中間評価、採用期間を終了した課題について事後評価を実施した。中間評価においては、6 課題中 1 課題について「想定以上の成果をあげつつある」との非常に高い評価を、4 課題について「想定通りの成果をあげつつある」との高い評価を受けた。事後評価においては、5 課題中 4 課題について「想定通りの成果をあげており、当初の目的は達成された」との高い評価を受けた。評価結果はホームページにて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

また、アジア・アフリカ学術基盤形成事業においては、採用期間を終了した課題を対象にアンケートを実施し、全ての拠点機関から、申請時の目標を達成でき今後も相手国拠点機関との交流を継続・発展するとの回答を得る等、我が国及び相手国の拠点形成に寄与したことを確認した。さらに、セミナー等の視察を実施し、各拠点機関における交流状況・業務遂行状況の把握、及び事業実施者との意見交換を通して事業を見直す機会とした。

なお、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業については、平成 22 年 12 月 7 日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」での指摘を受け、先端研究拠点事業、アジア研究教育拠点事業、アジア・アフリカ学術基盤形成事業を統合・メニュー化を行い、平成 24 年度より新たに研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型、B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）として募集を行っている。

○アジア研究教育拠点事業実績（15 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
富山大学	ベトナム	軍医大学	脳科学と疫学の連携によるこころの教育・研究拠点	21
京都大学 東南アジア研究所	タイ インドネシア 台湾	タマサート大学 インドネシア科学院政治 研究センター 台湾中央研究院アジア太	グローバル時代における文明共生：東南アジア社会発展モデルの構築	21

		平洋地域研究センター		
大阪大学	タイ ベトナム	マヒドン大学 ベトナム国家大学ハノイ	亜熱帯微生物資源を 活用する次世代物造 りバイオ技術の構築	21
岡山大学環境 生命科学研究所	中国	中国科学院昆明植物研究 所	東アジアにおける有 用植物遺伝資源研究 拠点の構築	21
千葉大学	中国 韓国 台湾 シンガポール タイ マレーシア	中国科学院上海有機化学 研究所 ソウル国立大学校 国立清華大学 南洋理工大学 ジュラポン研究所 マラヤ大学	アジアにおける最先 端有機化学の新展開	22
東京工業大学	フィリピン タイ	フィリピン大学 カセサート大学	アジアにおける都市 水環境の保全・再生 のための研究教育拠 点	22
東京海洋大学	タイ	カセサート大学	安心・安全な養殖魚 介類の生産技術とリ スク管理法開発に関 する研究	22
京都大学経済 学研究科	中国	南京師範大学	人間の持続的発達に 関する経済学的研究	22
長崎大学	韓国	ハーリム大学	アジアの健康長寿を めざす老化制御研究 と地域老年医療教育 拠点の構築	22
東京大学大気 海洋研究所	インドネシア マレーシア フィリピン タイ ベトナム	インドネシア科学院海洋 研究センター プトラマレーシア大学 フィリピン大学ディリマ ン校 チュラロンコン大学 海洋環境資源研究所	東南アジアにおける 沿岸海洋学の研究教 育ネットワーク構築	23
京都大学大学 院工学研究科	マレーシア	マラヤ大学	リスク評価に基づく アジア型統合的流域 管理のための研究教 育拠点	23
京都大学物質 －細胞統合シ ステム拠点	韓国 中国 シンガポール	ソウル国立大学 清華大学 シンガポール国立大学	アジア発ケミカルバ イオロジー	23
大阪大学	中国 台湾	中国科学院理化技術研究 所 中央研究院應用科學研究 中心	アジア先進ナノフォ トニクス研究教育拠 点	23
大阪大学	中国 韓国 インド	上海交通大学 韓国原子力エネルギー研 究所 プラズマ研究所	高強度フォトンを使 う高エネルギー密度 状態の科学	23
神戸大学	中国 韓国 ベトナム フィリピン タイ	青島大学 CHA 大学 ハノイ医科大学 セントルークスメディカ ルセンター チュラロンコン大学	アジアのヘリコバク ターピロリ感染及び 胃癌予防研究教育 拠点形成	23

○アジア研究教育拠点事業中間評価・事後評価の実施・公表実績

	評価実施	評価結果※	公開の有無	公開の方法
--	------	-------	-------	-------

	課題数			
中間評価	6 課題	1 課題が A 4 課題が B 1 課題が C	有	ホームページ
事後評価	5 課題	4 課題が B 1 課題が C	有	ホームページ

※ 評価は A～D の 4 段階で実施

評価結果記載ホームページ：

http://www.jsps.go.jp/j-acore/13_hyoka_acore_h18.html

○アジア・アフリカ学術基盤形成事業実績（10 件）

拠点機関	対象国	相手国拠点機関	研究交流課題名	開始年度
北海道大学大学院水産科学研究院	タイ マレーシア フィリピン シンガポール	東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）事務局 SEAFDEC 海洋資源開発管理部門（MFRDMD） SEAFDEC 養殖部局（AQD） SEAFDEC 海洋水産調査部局（MFRD）	東南アジア海洋圏における持続可能性水産科学のための研究教育ネットワークの構築	23
東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）	ベトナム ラオス カンボジア タイ	ベトナム国家大学・ホーチミン校 国立政治行政学院 王立農業大学 コンケン大学	ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究	23
東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構	ベトナム バングラデシュ	フエ大学 バングラデシュ技術科学大学	都市における健康リスク評価研究国際基盤形成	23
京都大学総合博物館	中国 韓国 ベトナム	広州大学 ソウル国立大学 ベトナム科学技術院生態学生物資源研究所	東アジア脊椎動物種多様性研究基盤と標本ネットワーク形成	23
大阪大学	ザンビア 南アフリカ タンザニア	ザンビア大学 フリー・ステート大学 国際関係センター	南部アフリカにおける「平和のオアシス」形成に向けた研究ネットワークの制度化	23
九州大学	アルジェリア エジプト インドネシア タイ マレーシア	ハウアリ・ブーメディエン科学技術大学 エジプト核物質科学研究所 パジャジャラン大学 チュラロンコン大学 マレーシア科学大学	アジア・アフリカ地球資源工学ネットワーク形成と若手資源研究者育成	23
長崎大学熱帯医学研究所	ベトナム	ベトナム・カンホア省保健局カンフーマラリア研究部	マラリア伝播環境の変容と人獣共通感染性マラリアの出現の理解に向けた学際的研究	23
聖路加看護大学	タンザニア	ムヒンビリ健康科学大学	タンザニアの母子保健改善に貢献する持続的な若手研究者の育成	23
早稲田大学イスラーム地域研究機構	マレーシア	マラヤ大学アジア・ヨーロッパ研究院	イスラームと多元文化主義—イスラームとの共生に向けた基	23

			礎的研究	
高エネルギー 加速器研究機 構	ヨルダン	中東放射光施設	中東地域における放 射光科学の振興	23

④ 国際研究集会事業

学術の国際協力を推進するため、我が国の研究者が国内で開催する国際的な研究集会の開催に対して、平成25年度には20件の支援を行った。

(2) 国際研究支援ネットワークの形成

① 諸外国の学術振興機関との連携

(i) 先進 8 か国学術振興機関長会議

G8 メンバー国の代表的な学術振興機関の長が、全地球的諸問題や科学技術政策等の共通の関心事について自由に討論することを目的として毎年開催している。平成 25 年度は、カナダ自然科学工学研究会議 (NSERC) 及び国家研究会議 (NRC) 主催により、ドイツ (ベルリン) で開催された。

(ii) アジア学術振興機関長会議 (ASIAHORCs)

平成19年度より、振興会の主唱により開催しているもので、アジアの科学技術コミュニティの形成を目的として10か国 (日本、中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム) の学術振興機関の長が毎年参加し、情報共有と協力関係の強化を図っている。

○第7回アジア学術振興機関長会議

本会議では「アジアにおけるイノベーション支援政策の強化」について意見交換を行った。

主催機関	期間	開催 場所	参加国
インドネシア科学 院 (LIPI)	平成 25 年 11 月 27 日～28 日	インドネシ ア (バリ)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、タイ (8か国)

○アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

平成21年度より、アジア地域の共通課題となっている研究分野での若手研究者の参加に重点を置き、相互ネットワークを深めることを目的とする共同シンポジウムを開催している。

第5回アジア学術振興機関長会議共同シンポジウム

本共同シンポジウムでは、シニア及び若手研究者・専門家が参加し、「食料科学」に関する各テーマについての報告と活発な議論が行われた。

シンポジウム テーマ	期間	開催 場所	参加国・数
Food Sciences 「食料科学」	平成 25 年 11 月 27 日～28 日	インドネシア (バリ)	日本、中国、インド、インドネシア、 韓国、マレーシア、フィリピン、タイ (8 か国・56 名参加)

(iii) 日中韓学術振興機関長会議 (A-HORCs)

日本・中国・韓国の学術協力を中核としてアジアにおいてハイレベルの研究活動を振興していくため、3か国を代表する学術振興機関の長が、各国の科学技術政策の動向や国際協力の在り方などについて直接対話を行うことを目的として、中国国家自然科学基金委員会 (NSFC)、韓国研究財団 (NRF) とともに平成15年度より毎年開催している。

平成25年度は、9月27日～28日に中国 (成都) において第11回日中韓学術振興機関会議を開催し、日中韓3か国における「人材養成」について意見交換を行った。

○北東アジアシンポジウム

日中韓学術振興機関長会議において重要と認められた課題において、日中韓3か国の研究者が一堂に会し、当該分野の最新情報を共有するとともに、参加者間の国際共同研究開始へとつながるネットワークを構築することを目的として、中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）とともに、日中韓学術振興機関長会議と同時期に開催している。

平成25年度は、9月23日～24日に中国（成都）において第15回北東アジアシンポジウムを開催し、「高機能科学計算のための手法とモデリング」をテーマに3か国から37名の研究者が参加し、ネットワークの構築が図られた。

○日中韓フォーサイト事業

中国国家自然科学基金委員会（NSFC）、韓国研究財団（NRF）と連携し、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び優秀な若手研究者の養成を行うことにより、アジアにおいて3か国を中核とした世界的水準の研究教育拠点を構築することを目的として、日中韓フォーサイト事業を実施している。

平成25年度は、北東アジアシンポジウムの実施分野において公募を行い、7機関・11交流を実施し、日中韓の枠組みで共同研究・セミナー・研究者交流を行った。また、3年度目の課題について終了時評価、採用期間を終了した課題について事後評価を実施した。終了時評価については、「当初の目標は想定通り達成されており、事業を継続させるべき」との高い評価を受け、2年間の延長が決定した。事後評価については、2課題ともに「想定以上の成果をあげており、当初の目標は達成された」との非常に高い評価を受けた。評価結果はホームページにて公開し、事業の実施状況の把握・公開に努めた。

○日中韓フォーサイト事業実績（11件）

拠点機関	対象国／対応機関		相手国拠点機関	研究交流課題名	開始 年度
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	復旦大学 ソウル大学	新機能を有する複合酸化物 の開発と電子状態の解明	20
長岡技術科学 大学	中国 韓国	NSFC NRF	武漢理工大学 韓国私立サンムー ン大学	セラミックス「らしさ」の 追求による多機能性セラミ ックスの新機能と実用性の 顕在化	20
東京医科歯科 大学	中国 韓国	NSFC NRF	北京大学 ソウル国立大学	胃がん発症におけるエピジ ェネティック変化の関与	21
札幌医科大学	中国 韓国	NSFC NRF	中山大学 淑明女子大学校	乳癌幹細胞の病理学的性質 を規定する microRNA 機構 の解明	21
東京大学大学 院工学系研究 科	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院大連科 学物理研究所 浦項工科大学	高効率な水分解を指向した 複合型光触媒システム	22
東北大学電気 通信研究所	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院 ソウル大学	次世代ネットワークにおけ る超臨場感音響相互通信の 実現	23
東北大学大学 院情報科学研 究科	中国 韓国	NSFC NRF	上海交通大学 韓国科学技術院	次世代のインターネットと ネットワークセキュリティ に関する研究	23
自然科学研究 機構核融合科 学研究所	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院合肥物 質科学研究院 国立核融合研究所	高性能プラズマの定常保持 に必要な物理基盤の形成	24
東京大学	中国 韓国	NSFC NRF	清華大学 ソウル大学校	球状トーラスにおける革新 的トカマクプラズマの立ち 上げと電流駆動	24
東京女子医科 大学	中国 韓国	NSFC NRF	天津医科大学 梨花女子大学校	難治性疾患の再生治療にお けるナノバイオマテリアル と送達技術戦略	25
東北大学	中国 韓国	NSFC NRF	中国科学院国家ナ ノ科学センター 韓国科学技術院	ナノバイオ材料を用いた高 分解能イメージングによる がん生物学の主要分子機序	25

				の解明	
--	--	--	--	-----	--

○日中韓フォーサイト事業終了時評価・事後評価の実施・公表と、終了時評価の結果に基づく検討の実績

	評価実施 課題数	評価結果※	公開の有無	公開の方法
終了時評価※	1 課題	B	有	ホームページ
事後評価	2 課題	2 課題ともに A	有	ホームページ

※ 評価は A～D の 4 段階で実施。

※ 終了時評価の結果に基づき、1 課題について 2 年間の延長が認められた。

評価結果記載ホームページ：

http://www.jsps.go.jp/j-foresight/11_hyouka.html

(iv) グローバルリサーチカOUNシル (Global Research Council: GRC)

平成24年5月に米国国立科学財団 (NSF) の提唱で設立された、世界各国の学術振興機関の長が各国共通の課題解決やさらなる国際共同研究への道筋を探ることを目的として議論を行うバーチャル・フォーラムであり、年次会合及びその準備会合に位置付けられる地域会合が毎年開催される。

振興会は設立当初から理事会メンバーとして参加しており、平成25年5月28～29日にドイツ研究振興協会 (DFG) 及びブラジル国家科学技術開発会議 (CNPq) の共催にてドイツ (ベルリン) で開催された年次会合では、活発な意見交換の結果、「研究公正の原則に関する宣言」及び「学術論文のオープンアクセス行動計画」が採択された。また、平成26年度年次会合に向けた準備会合に位置付けられるアジア太平洋地域会合が、「オープンアクセス」及び「Shaping the Future」をテーマに11月18～19日に韓国研究財団 (NRF) とベトナム国立科学技術開発財団 (NAFOSTED) の共催にて韓国 (済州島) で開催された。

(v) アフリカ学術振興機関長会議 (Africa-HORCs)

我が国とアフリカ諸国との学術交流コミュニティを形成することを目的として、日本・アフリカ間学術交流の活性化を図るため、平成25年度から実施している。平成25年度は、「アフリカにおける科学技術動向」をテーマに、エジプト、ケニア、南アフリカ等から学術振興機関長を招き、10月に京都にて開催した。

(vi) 科学技術研究員派遣支援システム調査

文部科学省及び振興会並びに外務省及び独立行政法人国際協力機構 (JICA) が連携し実施する科学技術研究員派遣事業において、平成20年度から24年度まで科学技術振興調整費 (平成23年度より科学技術戦略推進費)「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 ① 国際共同研究の推進 ② 科学技術研究員派遣支援システム調査」を受けて実施してきた事業について、平成25年度には外部有識者による事後評価が行われ、所期の目標を超えた成果をあげたと評価され、最高のS評価が得られた。

② 研究者ネットワークの強化

(i) 研究者コミュニティ形成支援

振興会事業経験者による研究者コミュニティについては、既存の 13 か国のコミュニティが行う諸活動 (シンポジウム・年次総会の開催、ホームページやニューズレターを通じた広報など) の支援に加え、新たにフィリピン同窓会設立 (平成 25 年 11 月) の支援を行った。

海外研究連絡センターと研究者コミュニティが協力して実施している大学等研究機関訪問や渡日前オリエンテーションといった広報活動を積極的に支援し、欧米諸国の優秀な若手研究者により広く振興会事業の周知を行った。

各国の研究者コミュニティに所属する研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供することを目的として、外国人研究者再招へい事業 (BRIDGE Fellowship Program) を実施した。

日本と海外との間での研究者ネットワークの構築を支援するため、日本への留学・滞在経

験を有する海外の研究者との国際的な研究協力に関心を持つ日本人研究者の情報を登録したデータベースである、留日経験研究者データベース（Japan-Affiliated Research Community Network: JARC-Net）の運用を行った。約 1,510 名（平成 26 年 3 月末現在）の登録を得るとともに、登録者に対して各種国際交流事業や会議開催案内などの情報提供を行い、交流機会の拡大に努めた。

○研究者コミュニティ（JSPS 同窓会）設置・活動実績

国名	設立年月	平成 25 年度の主な活動	外国人研究者再招へい事業における受入実績
ドイツ	平成 7 年 8 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	5
フランス	平成 15 年 11 月	・ 大学・研究所での振興会事業説明会開催 ・ 渡日前研究者への情報提供 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
イギリス	平成 16 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 渡日前オリエンテーションの開催 ・ 幹事会の開催 ・ 日英学術交流支援スキームの実施 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
アメリカ	平成 16 年 9 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	3
スウェーデン	平成 17 年 2 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 幹事会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
インド	平成 18 年 5 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	3
エジプト	平成 20 年 4 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	2
東アフリカ（ケニア）	平成 20 年 4 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	1
韓国	平成 20 年 7 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	2
バングラデシュ	平成 21 年 3 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	2
フィンランド	平成 21 年 6 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイト、ニューズレターによる情報提供	1
タイ	平成 22 年 2 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催	1
中国	平成 22 年 11 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	5
フィリピン	平成 25 年 11 月	・ シンポジウム・セミナーの開催 ・ 総会の開催 ・ ウェブサイトによる情報提供	0 (平成 26 年度から開始)

			予定)
--	--	--	-----

③ 海外研究連絡センターの戦略的展開

海外研究連絡センターにおいては、現地の学術振興機関や大学等と共催でシンポジウム等を開催し、日本の優れた研究者による最先端の研究成果等を世界に向けて効果的に発信した。

○平成25年度海外研究連絡センター主催シンポジウム等開催実績

センター名	ワシントン	サンフランシスコ	ボン	ロンドン	ストックホルム	ストラスブール	バンコク	北京	カイロ	ナイロビ	合計
開催件数	6	3	2	5	7	2	4	2	0	4	35

○海外研究連絡センターにおいて開催したシンポジウム・セミナーの実績

センター名	開催日	行事名・テーマ	参加者数
ワシントン	平成 25 年 4 月 13 日	桜祭ストリートフェスティバルでの JSPS 活動の広報及び科学実験デモンストレーション	約 1,000 名
	平成 25 年 5 月 9～10 日	NIH-Tohoku University-JSPS Symposium: “Cutting Edge Biomedical Research: The 2nd Year Anniversary of the Great East Japan Earthquake; Present and Future”	約 400 名
	平成 25 年 6 月 21 日	The 18th “Science in Japan” Forum: “Chemistry Saves the Earth -Toward Sustainable Society-”	約 120 名
	平成 25 年 7 月 9～10 日	The U.S.-Japan “Connections” Symposium for Women Leaders in Science, Technology, Engineering and Mathematics: “Crossing Boundaries with Informatics - from Basic Science to Social Infrastructure”	約 50 名
	平成 25 年 9 月 26～27 日	ライシャワー日本研究所 40 周年記念カンファレンス “Japan Re-Examined: Perspectives Since 1973”	約 180 名
	平成 26 年 2 月 21 日	4th Multidisciplinary Science Forum (米国 JSPS 事業経験者同窓会主催シンポジウム)	約 70 名
サンフランシスコ	平成 25 年 8 月 28～30 日	シンポジウム「近代初期における日本の価値観と個性」	約 50 名
	平成 26 年 1 月 9～10 日	JUNBA2014 「国際的に通用性のある教育の質保証」	約 100 名
	平成 26 年 3 月 8 日	自然の威力を受けて「3.11：新しい建築＋工学」	約 150 名
ボン	平成 25 年 4 月 26～27 日	第 18 回日独学術シンポジウム「芸術と科学」	約 200 名
	平成 26 年 1 月 15～17 日	第 10 回日独コロキウム “Frontiers of Laser Science”	24 名
ロンドン	平成 25 年 6 月 10～12 日	シンポジウム “Magnetic Materials and Spintronic Devices”	89 名
	平成 25 年 6 月 19～20 日	シンポジウム “New Boundaries in Modern Japanese Art History: Extending Geographical, Temporal and Generic Paradigms”	130 名
	平成 25 年 9 月 5～6 日	シンポジウム “Jokichi Takamine: 130 years of Glasgow-Japan collaborative research”	約 100 名
	平成 25 年 12 月 9～11 日	シンポジウム「移動負担度地図に基づくアクセシビリティ評価」	168 名
	平成 26 年 2 月 17～25 日	シンポジウム「音楽文化遺産を守る ～文化の垣根を越えて～」	120 名
ストックホルム	平成 25 年 6 月 3～4 日	シンポジウム “Sweden-Japan Collaboration Symposium 2013, Exploring the Future of the Light, Matter, and Information in the Nanoscale”	50 名

	平成 25 年 6 月 12 ～13 日	Sweden-Japan National Young academy meeting in Stockholm	25 名
	平成 25 年 9 月 10 ～11 日	コロキウム「流動ダイナミクスー特にエネル ギー、航空宇宙および材料物質科学ーに関す る国際ワークショップ」	約 50 名
	平成 25 年 10 月 17 日	The 2nd Sweden-Japan Academic Network	約 130 名
	平成 25 年 11 月 27 ～28 日	環境科学合同シンポジウム 2013ーフィンラ ンドと日本を科学で繋ぐー	約 60 名
	平成 25 年 10 月 10 日 平成 26 年 1 月 8～ 10 日 平成 26 年 3 月 27 ～3 月 1 日	JSPS-KVA セミナー ・タンパク質ナノ動態高速撮影装置 ・ Recognition of microbes and regulation of innate immunity ・ Polarization and Color Vision in Insects	合計 約 150 名
	平成 26 年 2 月 20 日 平成 26 年 3 月 3 日	JSPS-IVA セミナー ・ 高速鉄道建設の日本における経験 ・ Frontiers of Discovery -Novel Chemistry-	120 名 70 名
ストラス ブール	平成 25 年 6 月 6～ 7 日	日仏合同フォーラム「自然免疫研究の最先端」	188 名
	平成 25 年 10 月 24 ～25 日	日仏ワークショップ「時間を通じたヒト科と 環境の相互作用」	99 名
バンコク	平成 25 年 8 月 22 日	同窓会セミナー@ Thailand Research EXPO2013 “Academic Initiatives’ on Thailand Infrastructure Development”	40 名
	平成 25 年 8 月 25 日	JSPS-NRCT セミナー@ Thailand Research EXPO2013 “Towards creation of fair, caring and sharing society -lessons learned from two-city cases in Japan-”	60 名
	平成 25 年 11 月 22 日	JSPS フィリピン同窓会設立記念シンポジウ ム“Enhanced Productivity through Science and Technology”	60 名
	平成 26 年 3 月 1 日	JSPS バングラデシュ同窓会シンポジウム “Education for Sustainable Development”	200 名
北京	平成 25 年 10 月 11 日	2013JSPS 北京研究連絡センター・CASS 共 同シンポジウム “CASS-JSPS Forum 2013 Ecological Civilization: Managing Development and Economics for Sustainability”	50 名
	平成 25 年 12 月 6 日	2013JSPS 北京研究連絡センター・NSFC・ CAS 共同シンポジウム“International workshop on Frontier of Science and Technology 2013”	80 名
ナイロビ	平成 25 年 5 月 13 ～17 日	第 2 回 科学技術と技術革新週間 全国会議	約 200 名
	平成 25 年 9 月 2 日	作物学ワークショップ	約 10 名
	平成 25 年 11 月 4 ～5 日	日本・南ア共同学術フォーラム「アジア・日本、 アフリカ・南ア、地域間比較研究」	27 名
	平成 25 年 1 月 26 日	Leopards, National Park and Communities: Toward Co-existence of Wildlife and Human Societies in Nairobi	約 30 名

※上表には、諸外国の学術振興機関や大学等との協力により開催したセミナー、シンポジウム等を掲載している。

海外研究連絡センターにおいては、我が国の12大学等が4研究連絡センター（サンフランシスコ、ロンドン、北京及びカイロ）を海外事務所として利用し、海外拠点活動を展開した。

また、同センターにおいて、所在国・地域以外も含めた海外の学術動向や高等教育に係る情報を収集した。

収集した情報は国立大学協会を通じた大学関係者への情報提供や、本会ホームページを通じた情報発信等に役立てた。

(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

○海外研究連絡センターの調査及び情報収集実績

調査報告名	センター名	調査結果の利用状況
<海外研究連絡センターの一般調査> ・2014年包括的歳出方案、NIHと大学学資援助プログラムの予算額が増額（米国） ・ドイツ連邦教育研究省（BMBF）による2012年度教育財政報告（ドイツ） ・THE世界大学ランキング2013-2014年版について（英国） ・2013年におけるタイ王国教育枠組について（タイ） ほか37件	ワシントン研究連絡センター ボン研究連絡センター ロンドン研究連絡センター バンコク研究連絡センター ほか	振興会ホームページの「学振ニュースー海外ニュース」にて公開。 (http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

さらに、国立大学の若手事務職員に対して「国際協力員」として海外研究連絡センターにおいて1年間の実務研修を実施した。国際協力員には1年間の海外実務研修期間にテーマを設定し、調査報告を行う研修を実施している。調査報告は、国際学術交流研修海外実務研修報告集として作成し、学術の国際動向の把握に役立つとともに、ホームページの「海外研究連絡センター国際学術交流研修」にて公開している。

(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/kenshu.html)

○国際協力員による調査報告書一覧

調査報告名	海外研究連絡センター名
米国の大学における留学生受入体制事例ー国際担当部署への聞き取り調査を通じてー	ワシントン研究連絡センター
米国大学におけるリサーチ・アドミニストレーターの考察	
米国の大学における Learning Management System（学習管理システム）	
米国大学における Staff Development と大学職員のキャリアー米国大学職員へのインタビューをとおしてー	サンフランシスコ研究連絡センター
米国大学による地域向け生涯学習プログラムに関する調査	
ドイツ語圏における博士号取得者の社会的受容	ボン研究連絡センター
ドイツの学術外交ー学術ネットワークの構築ー	
英国の入試制度ーより適切な大学入学者選抜を目指してー	ロンドン研究連絡センター
英国の留学生獲得戦略	
Alfred Nobel の意志の継承者達ーノーベル博物館・ノーベルメディアの活動内容調査ー	ストックホルム研究連絡センター
フランスの大学における国際戦略	ストラスブール研究連絡センター
中国における日本の大学の広報活動の効果的な手法の考察	北京研究連絡センター

(3) 世界的頭脳循環の推進とグローバルに活躍する若手研究者の育成

① 若手研究者への国際的な研鑽機会の提供

(i) HOPEミーティング

平成19年度より、アジア地域の科学研究の将来を担う人材育成と相互ネットワーク構築を目的とし、地域内から選抜された大学院生・若手研究者がノーベル賞受賞者や参加者同士の交流を通じ、研究者として飛躍する機会を提供するために開催している。

第6回HOPEミーティングは、物理学、化学、生理学・医学及び関連分野を対象分野に開催した。小林誠運営委員長をはじめとする6名のノーベル賞受賞者及び2名の著名研究者と参加者による講演・討議、参加者によるポスター発表等が行われ、活発な質疑応答・意見交換がなされた。参加者は大いに刺激を受けるとともに、合宿形式により研究者間の交流の深化が図られ、相互ネットワークの構築へと繋がった。

HOPEミーティング期間中、サイドイベントとしてHOPEダイアログ、日本科学未来館との共催でHOPEミーティングJr.を開催し、それぞれ43名の高校生と19名の小中学生が参加した。ノーベル賞受賞者との対話や質疑応答を通じた交流が図られ、小中高校生の科学研究に対する興味関心の向上に貢献した。

○第6回HOPEミーティング

期間	場所	講演者	参加国・地域
平成26年3月 11日～15日	東京都(グランドプリンスホテル新高輪)	小林誠、ブライアン・シュミット、白川英樹、マーティン・チャルフィー、根岸英一、リチャード・ロバーツ ほか	日本、オーストラリア、バングラデシュ、中国、エジプト、インド、インドネシア、イスラエル、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、南アフリカ、台湾、タイ、ベトナム、モンゴル、ケニア (19か国・地域から106名参加(いずれも過去最多))

(ii) 先端科学(Frontiers of Science) シンポジウム

先端科学シンポジウムは、日本と諸外国の若手研究者が合宿形式で集い、様々な研究領域における先端科学トピックについて分野横断的な議論を参加者間で集中的に行うことにより、参加した若手研究者が広い学問的視野や柔軟な思考及び国際性を備えることを目的とする。

平成25年度はドイツ・フンボルト財団等との共催で以下の2件のシンポジウムを実施した。ドイツとのシンポジウムの参加者を対象に行ったアンケートにおいて回答者の9割以上が同様のシンポジウムに再度参加したいと回答したように、参加者から高い評価を得た。また、9割以上が学問的視野を広げることに役立ったと回答し、8割以上が新たな研究のアイデアを得たと回答したように、昨年度に引き続き、研究者の育成に一定の効果を挙げた。今後の研究推進に資する新たな出会いがあったと回答した参加者も8割以上いたように、参加者のより広いネットワーク形成にも貢献した。

また、先端科学シンポジウム事業委員会を3回開催し、事業の運営についての検討や参加者の選考等を行うとともに、シンポジウムに本委員会委員が出席し、実施状況を確認し、シンポジウムの質の向上を図った。

事業成果公開の観点から、アンケート結果、シンポジウムのプログラム、会議資料等をホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/index.html)

(単位：人数)

セミナー名	開催期日	開催場所	参加者数		
			日本	相手国	計
日独先端科学シンポジウム	平成25年11月1日～3日	日本・京都	30	29	59
日仏先端科学シンポジウム	平成26年1月24	フランス・メッ	35	35	70

	日～26 日	ス			
--	--------	---	--	--	--

(iii) 国際的な会議等への若手研究者の参加支援

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業は、リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会等との協定に基づき、我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成するため、日本の若手研究者が「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」に参加することを支援した。日本人参加者候補の選考に当たっては、国際事業委員会で審査を行った。平成 25 年度は、日本人若手研究者 12 名に対し、同会議に参加する経費支援を行った。

参加者を対象としたアンケートにおいては、8 割以上が学術的な視野が広がったと回答し、また、国際的な場での研究活動について意欲が増したと回答したように、優秀な若手研究者の育成に一定の貢献をした。

また、事業成果公開の観点から、当該参加者の報告書や過去の参加者による座談会の記事等をホームページに掲載した。(http://www.jsps.go.jp/j-lindau/index.html)

会議名	対象分野	開催期日	開催場所	振興会が支援した参加者数
第 63 回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議	化学	平成 25 年 6 月 30 日 ～7 月 5 日	ドイツ・リンダウ	12

② 諸外国の優秀な研究者の招へい

様々なキャリアステージの外国人研究者を我が国に招へいする事業として、外国人特別研究員事業（一般／定着促進／欧米短期／サマー・プログラム／戦略的プログラム）、外国人研究者招へい事業（長期／短期／短期 S）、著名研究者招へい事業を実施した。

○平成 25 年度 採用実績

(単位：人)

外国人研究者招致	申請・採用状況				受入実績	
	国内公募			海外推薦	新規来日実績数	総滞在者数 ^{*1}
	申請数	採用数	採用率			
外国人特別研究員（一般）	2,344	250	10.7%	95	304	854
外国人特別研究員（定着促進）	26	19	73.1%	-	18	18
外国人特別研究員（欧米短期）	259	96	37.1%	76	152	235
外国人特別研究員（戦略的プログラム）	-	-	-	8	8	8
外国人特別研究員（サマー・プログラム）	-	-	-	113	113	113
外国人招へい研究者（長期）	196	70	35.7%	11	75	110
外国人招へい研究者（短期）	632	210	33.2%	37	235	258
外国人招へい研究者（短期 S）	7	4	57.1%	-	4	4
著名研究者招へい	-	-	-	-	4 ^{*2}	4

*1 総滞在者数：前年度からの継続滞在者を含む。著名研究者については延べ人数

*2 著名研究者来日実績のうち、2 名は平成 23 年度採用者、2 名は平成 24 年度採用者

(i) 外国人特別研究員事業

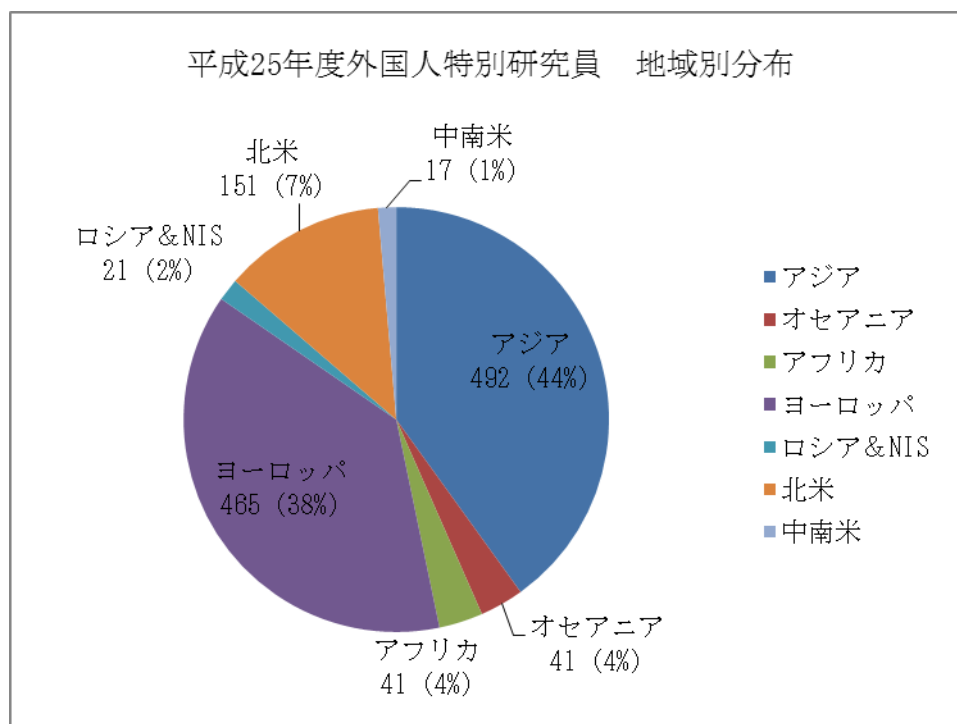
多様な国からの招へいを目指し、特に欧米諸国からの若手研究者を確保するため、欧米短期やサマー・プログラムを積極的に実施した。平成 25 年度から、海外対応機関との連携の下、戦略的に重要な特定の欧米諸国から優秀な若手研究者を招へいする外国人特別研究員事業（戦略的プログラム）を開始し、欧米諸国からの若手研究者確保により一層努めた。また、外国人研究員・教員の我が国の大学等への定着を促す外国人特別研究員事業（定着促進）を新たに開始した。外国人特別研究員事業全体（一般／定着促進／欧米短期／サマー・プログラム／戦略的プログラム）で、計 77 の国・地域から 1,228 名の研究者を受け入れた。

外国人特別研究員事業（一般）で、平成 25 年度に採用期間を終了した外国人研究員を対象に実施したアンケートでは、引き続き日本人研究者と共同研究をする計画がある者若しくは希望している者は 86.2%に上る等、その後の国際共同研究の実施につながる効果が見られた。

○外国人特別研究員（一般／定着促進／欧米短期／サマー・プログラム／戦略的プログラム）における国別受入実績

地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数	地域	国・地域名	受入実績	うち新規採用者数
アジア	バングラデシュ	42	14	ヨーロッパ	ポルトガル	4	2
	カンボジア	1	0		ラトビア	1	1
	中国	180	61		ルーマニア	6	4
	インド	98	39		セルビア	3	3
	インドネシア	16	4		スロバキア	7	2
	イラン	12	6		スロベニア	7	4
	韓国	36	17		スペイン	18	10
	ラオス	2	0		スウェーデン	21	12
	マレーシア	6	2		スイス	6	2
	モンゴル	2	0		英国	75	39
	ミャンマー	2	0		計	465	250
	ネパール	13	8	オセアニア	オーストラリア	33	12
	パキスタン	6	4		ニュージーランド	8	1
	フィリピン	12	4		計	41	13
	シンガポール	1	1	アフリカ	カメルーン	1	0
	スリランカ	6	2		コンゴ民主共和国	1	1
	シリア	1	1		エジプト	16	9
	台湾	20	8		エチオピア	3	0
	タイ	17	8		ケニア	3	0
	トルコ	5	4		モロッコ	2	1
アジア	ベトナム	14	6	アフリカ	ナイジェリア	8	2
	計	492	189		スーダン	1	0
ヨーロッパ	オーストリア	4	2		タンザニア	1	0
	ベルギー	10	1		トーゴ	1	0
	ブルガリア	4	1		チュニジア	4	1
	クロアチア	1	1		計	41	14
	チェコ	6	2	ロシア&SNTS	ロシア連邦	14	6
	キプロス	2	2		ベラルーシ	1	0
	デンマーク	3	1		モルドバ	1	0
	エストニア	2	2		ウクライナ	2	2
	フィンランド	1	1		ウズベキスタン	2	1
	フランス	102	52		キルギス	1	0
	ドイツ	95	63		計	21	9
	ギリシャ	3	2	北米	カナダ	24	10
	ハンガリー	11	3		米国	127	101
	アイスランド	1	1		計	151	111

	アイルランド	1	1	中 南 米	ブラジル	7	5
	イタリア	42	20		コロンビア	6	2
	リトアニア	1	1		エルサルバドル	1	1
	ルクセンブルク	1	0		メキシコ	2	1
	オランダ	7	3		ベネズエラ	1	1
	ポーランド	20	12		計	17	10



(ii) 外国人招へい研究者事業、外国人著名研究者招へい事業

優れた研究業績を有する外国人研究者を計 57 の国・地域から 376 人招へいし、我が国の大学等研究機関に対し、討議や意見交換、講演等の機会を提供した。

外国人著名研究者招へい事業については、平成 25 年度から外国人招へい研究者事業に統合して「外国人招へい研究者（短期 S）」として実施することで、申請の効率化と事業実施に際しての利便性の向上を図った。

(iii) 論文博士号取得希望者への支援事業

アジア・アフリカ諸国の大学、研究所等に所属している研究者に対し、我が国の大学において、大学院の課程によらず、論文提出によって博士の学位を取得することを支援する事業で、論文博士号取得希望者（以下「論博研究者」という。）を我が国に招へいし、我が国の研究指導者の下で研究を行う機会を与えるとともに、我が国の研究指導者に対しては、当該国を訪問し現地において論博研究者の指導を行う機会を提供することにより、論文博士号取得を支援している。

平成 25 年度は、アジア・アフリカ諸国の論文博士号取得希望者 129 人に対して学位取得のための研究に必要な支援（論博研究者の来日に係る旅費・滞在費、日本人研究指導者の現地での論博研究者に対する指導のための旅費等の支援）を行った。

また、採用後のフォローアップのため、「研究進展状況報告書及び次年度計画書」に基づく進捗状況等をホームページにて公開するとともに、博士号取得者のアブストラクト集を作成し、対応機関等に送付した。（http://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/data_list2012.html）

平成 26 年度分の公募では、アジア・アフリカ諸国から 83 名の申請があり、その中から 25 名を新規に採用した。

○論文博士号取得希望者への支援事業による平成 25 年度申請・採用者数、在籍者数

(単位：人)

国 名	対応機関	申請者数	新規採用者数	継続者数	合計
バングラデシュ	バングラデシュ大学助成委員会 (UGC)	6	3	3	6
中国	中国科学院 (CAS)	1	1	2	3
	中国社会科学院 (CASS)	-	-	2	2
	中国国家留学基金管理委员会 (CSC)	8	2	6	8
インドネシア	インドネシア教育文化省高等教育総局 (DGHE)	4	0	4	4
	インドネシア科学院 (LIPI)	3	2	5	7
韓国	韓国研究財団 (NRF)	-	-	5	5
マレーシア	マレーシア国立大学長会議 (VCC)	2	1	1	2
モンゴル	モンゴル教育文化省 (MECS)	6	3	5	8
フィリピン	フィリピン科学技術省 (DOST)	5	1	7	8
タイ	タイ学術研究会議 (NRCT)	15	2	21	23
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー (VAST)	5	2	14	16
エジプト	エジプト高等教育省・科学研究省 (MOHE/MOSR)	-	-	1	1
インド	(なし)	2	0	1	1
インドネシア	(なし)	-	-	1	1
ウズベキスタン	(なし)	-	-	1	1
ガーナ	(なし)	1	0	0	0
カメルーン	(なし)	-	-	1	1
カザフスタン	(なし)	-	-	1	1
韓国	(なし)	5	1	1	2
カンボジア	(なし)	3	2	1	3
ケニア	(なし)	4	2	2	4
ジンバブエ	(なし)	1	1	1	2
スリランカ	(なし)	1	0	1	1
セネガル	(なし)	-	-	1	1
タイ	(なし)	-	-	1	1
タンザニア	(なし)	-	-	1	1
中国	(なし)	2	1	0	1
トルコ	(なし)	1	0	3	3
ネパール	(なし)	1	0	2	2
パキスタン	(なし)	1	1	0	1
バングラデシュ	(なし)	1	0	2	2
フィリピン	(なし)	-	-	1	1
ブータン	(なし)	1	0	1	1
ベトナム	(なし)	1	0	2	2
マレーシア	(なし)	1	0	0	0
ミャンマー	(なし)	1	0	0	0
ラオス	(なし)	1	1	2	3
合 計		83	26	103	129

(iv) 招へい研究者への交流支援

研究者国際交流センターにおいて、来日直後の研究者に対して年 5 回にわたりオリエンテーションを実施するとともに、日本語研修支援を行うことにより日本での円滑な研究生活を支援した。日本での生活に必要な情報をまとめたガイドブック“LIFE IN JAPAN FOR FOREIGN RESEARCHERS 2014-2015 ― 来日外国人研究者のための生活ガイドブック”を、従前のものからデザインを一新して発行、配布し、外国人研究者の生活支援の充実に努めた。

また、招へいた外国人研究者が、高等学校等において、研究活動や母国について英語で講義を行うサイエンス・ダイアログを延べ160回実施し、次世代を担う生徒の科学や国際社会への関心を深めることに貢献した。

○オリエンテーションの実施日と参加人数

実施日	参加人数
平成25年8月26日～28日（3日間）	27人
平成25年11月11日～13日（3日間）	30人
平成25年12月24日～26日（3日間）	28人
平成26年1月27日～29日（3日間）	31人
平成26年2月24日～26日（3日間）	14人
延べ参加者数	130人

（４）国際事業委員会の開催実績

事業の実施に当たっては、国際事業委員会において海外の学術動向や国際情勢等を総合的に勘案した審査・評価を行った。平成25年度における開催実績は以下の通りである。

○国際事業委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成25年6月3日	・平成25年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（2月締切分）（合議） ・平成25年度 日中韓フォーサイト事業（合議） ・日中韓フォーサイト事業終了時評価（平成22年度採用課題）（合議）
平成25年7月29日	・先端研究拠点事業（拠点形成型）事後評価（合議） ・先端研究拠点事業（国際戦略型）事後評価（合議） ・平成25年度 外国人特別研究員（定着促進型）（合議）
平成25年9月11日	・日独共同大学院プログラム 事後評価（合議） ・平成25年度 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム（合議） ・平成25年度 国際共同研究事業 災害からの回復力強化等に関する領域横断的研究協力事業（合議）
平成25年11月20日	・アジア研究教育拠点事業中間評価（平成23年度採用課題）（合議） ・アジア研究教育拠点事業事後評価（平成20年度採用課題）（合議） ・日中韓フォーサイト事業 事後評価（平成20年度採用課題）（合議） ・平成26年度 二国間交流事業 共同研究・セミナー（9月締切分）（合議） ・平成26年度 特定国派遣研究者（合議）
平成25年12月16日	・若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム事後評価（平成19・20年度採択事業）（合議） ・平成26年度 研究拠点形成事業（B. アジア・アフリカ学術基盤形成型）（合議）
平成26年1月30日	・平成26年度 研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）（ヒアリング審査） ・平成26年度 日独共同大学院プログラム（ヒアリング審査） ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム事後評価（平成22年度採用課題）（合議） ・組織的な若手研究者等海外派遣プログラム実施状況の検証（合議） ・平成26年度 国際共同研究事業国際化学研究協力事業（ICCプログラム）（合議） ・平成26年度 外国人特別研究員（定着促進）（合議）

なお、「強固な国際協働ネットワークの構築」において事業に要した費用は、人件費283,350千円、二国間交流、共同研究の推進、研究教育拠点の形成支援等に係る経費7,339,529千円であった。

4 次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上

我が国の持続的な発展のために必要な学術研究の推進には、それを担う人材が必要である。

振興会は、将来の人材確保を目的として、学位取得前後の優秀な若手研究者が経済的な心配をすることなく研究に専念できるよう生活費と研究費を支援する特別研究員事業、国際的な視野に富む研究者を養成するため海外で研究するための資金を支給する海外特別研究員事業、組織的に若手研究者の国際的な研鑽機会を提供する取組を支援する若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）事業、頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムなどを実施した。

その際、支援対象者、支援対象機関を選考する審査については、公正性、透明性に十分な配慮をしながら効率的に実施した。

さらに、研究者の養成を効果的に行えるように、研究者の意見を取り入れながら制度の改善・充実を図った。

加えて、全体的な取組として、第一線で活躍する若手研究者を含む人材育成企画委員会を設置し、我が国の研究振興を担う人材の育成に係る諸課題について議論をした上で、振興会における人材育成事業の改善方策等の検討を行った。

また、博士課程教育リーディングプログラムや大学の世界展開力強化事業等の大学の教育研究機能の向上や、グローバル化に関わる国の助成事業について、国の定めた制度・方針を踏まえ、公正性、透明性、信頼性を確保しながら、実効性のある審査・評価業務を実施した。

（１）研究者の養成及び若手研究者の海外派遣に係る全般的な取組

大学院博士課程（後期）在学者や博士の学位を有する者等のうち優れた研究能力を有する若手研究者に資金を支給し支援する特別研究員事業等を以下の通り実施した。

- ・ 平成25年度新規採用の特別研究員、海外特別研究員について、その資格を確認の上で採用した。また、平成26年度採用分の特別研究員、海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査により選考を行い、採用内定者を決定した。
- ・ 平成25年度を含む過去5年間の特別研究員、海外特別研究員の申請・採用状況について、これまでの領域別に加え、男女別の人数をホームページで公表した。
- ・ 採用中の特別研究員、海外特別研究員に対し、円滑に研究奨励金、滞在費等を支給した。
- ・ 研究分野における男女共同参画を推進する取組として、特別研究員及び海外特別研究員について、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いを希望者に対して行った。また、特別研究員については、中断中でも短時間の研究を行うことで中断後の研究の再開が円滑に図られるよう、中断期間中に研究奨励金の半額を支給する研究再開準備支援の取扱いを希望者について併せて行った。
- ・ 大学院博士課程在学者に対する支援については、優れた研究能力を有する外国人留学生を引き続き採用した。（平成25年度新規採用：118人）
- ・ 若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、平成21年度採択分の計10事業について、事業計画書に基づき円滑に資金を交付した。
- ・ 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、平成25年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、採択事業を決定した。平成24年度からの継続56件と新規28件の計84件に対し、円滑に補助金を交付した。さらに、本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムについて引き続き運用した。
- ・ 日本学術振興会賞については、平成25年度受賞者について、日本学術振興会賞審査会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。
- ・ 日本学術振興会育志賞については、平成25年度受賞者について日本学術振興会育志賞選考委員会において審査方針に基づき選考を行い、受賞者を決定した。また、授賞式を滞りなく開催した。育志賞受賞者のうち、希望した者は平成26年度より特別研究員等として採用することとし、10名の採用手続きを開始した。
- ・ 振興会の研究者養成事業について募集内容や制度の改善等の周知を図るため、大学等において、説明会を行った。
- ・ 男女共同参画社会の形成の一環として、女性研究者の参画を促進するため、特別研究員等審査会の委員等の選考については、適任者を選考することを前提としながら、女性研究者

の登用に配慮しながら行った。

○申請、採用等の実績（平成26年度採用・授賞分）

事業名	申請数	内定数	内定率
特別研究員	12,133 人	2,605 人	21.5%
海外特別研究員	824 人	237 人	28.8%
日本学術振興会賞	383 人	25 人	6.5%
日本学術振興会育志賞	130 人	18 人	13.8%

※日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞は平成25年度の実績であり、「申請数」「内定数」「内定率」欄は、「推薦数（日本学術振興会賞については前年からのキャリアオーバー候補者を含む。）」「授賞数」「授賞率」を記載

○平成25年度中の採用数

事業名	採用数	うち新規数
特別研究員	5,925 人	2,598 人
海外特別研究員	441 人	192 人
若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム	10 件	0 件
頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム	84 件	28 件

○平成25年度中の出産・育児による採用中断取得者数

事業名	取得者数	うち再開準備支援取得者数
特別研究員	84 人	22 人
海外特別研究員	4 人	—

○平成25年度中に行った大学等における研究者養成事業についての説明会

開催数	開催大学等
17 回	金沢大学、名古屋大学、九州大学、学術総合センター、北海道大学、東北大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、横浜国立大学、一橋講堂、お茶の水女子大学、コンファレンススクエアエムプラス、一橋大学、神戸大学

① 審査の適切な実施

公募事業の選考審査については、国民の信頼に込えられる公正・公平で透明性が確保されたものであるとともに、申請者からも信頼されることが重要である。そのため、平成25年度においては、以下の取組を行った。

- ・ 特別研究員等の選考については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、若手研究者の主体性を重視する本事業の目的や対象者層に応じた審査方針であることの確認がなされた。
- ・ 平成26年度採用分の特別研究員、海外特別研究員の選考については、審査の独立性を確保する観点から、我が国の第一線の研究者を審査委員とする「特別研究員等審査会」を3回（計13日間）開催し、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査を行い、内定者を選定した。
- ・ 公平で公正な審査体制を維持するため、書面審査員に対して、審査の手引等を作成して、書面審査の基準及び評価の方法等の周知に努めた。また、面接審査の手引きにおいて、研究室移動要件に係る審査の手順や面接終了後の合議の手順を明確化することにより、精度の高い選考、評価を実施した。
- ・ 特別研究員等審査会の委員、専門委員（書面担当）、専門委員（面接担当）について、それらの役割に応じた適切な委員・専門委員を学術システム研究センターの研究員が、審査員候補者データベースを活用して候補者名簿案を作成し、それに基づき「特別研究員等審査会委員等選考会」において、特別研究員等審査会の委員・専門委員を選考した。なお、

選考の過程においては、適切な人材を選定することを前提としながら、女性研究者の登用にも配慮した。

- ・平成27年度採用分の募集要項を作成、公表するとともに、申請書作成に当たっての注意点を広く周知するため、各機関の事務担当者を集めて、特別研究員の募集に関する説明会を平成26年2月26日に開催した。
- ・審査の透明性を確保する観点から、審査方針や審査の方法、書面審査セット等をホームページ上にて公開した（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_houhou.htm）。また、個別審査項目の評価、総合評価のTスコアや不採用者の中のおおよその順位について、書面審査で不採用となった申請者本人に開示した。なお、採用者については、ホームページ上で氏名等を公開している。
（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_saiyoichiran.html）
- ・特別研究員に支給する研究奨励金については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文部科学省）に基づき、独立行政法人日本学生支援機構の奨学金との重複受給を防止するため、平成19年度に整えた同機構とのチェック体制に従い、平成20年度から採用内定者情報を同機構に提供し重複チェックを行っており、平成25年度においてもチェックを実施した。
- ・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、国際事業委員会の下に国際企画委員会を設置し、領域別の審査・評価部会（「人社系」「理工系」「生物系」「総合系」合計約70名で構成）で、書面審査、面接審査により選考を行った。選考の際には、利害関係者の取扱いについて厳格を期している。また、選考終了後、審査委員の名簿を公開した。

○学術システム研究センター特別研究員等審査システム改善のためのワーキンググループの開催実績

開催日	議事内容
平成 25 年 5 月 17 日	・平成 25 年度の検討課題について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・平成 24 年度審査に係る検証結果の通知について ・特別研究員制度の改善への対応について
平成 25 年 6 月 21 日	・平成 26 年度採用分特別研究員等の申請状況について ・特別研究員等書面審査の手引について ・特別研究員等合議審査の手引について ・特別研究員制度の改善の方向に関する意見募集結果について ・平成 26 年度特別研究員事業概算要求への対応について
平成 25 年 7 月 19 日	・特別研究員等面接審査の手引について ・平成 25 年度特別研究員等審査会について ・特別研究員制度の改善への対応について
平成 25 年 9 月 20 日	・平成 26 年度採用分特別研究員審査会合議審査における補足説明について ・平成 26 年度採用分特別研究員面接審査の手引について ・平成 25 年度特別研究員等審査の検証及び平成 26 年度審査委員の選考について ・海外特別研究員の申請資格について
平成 25 年 10 月 18 日	・海外特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・海外特別研究員（短期国際学会派遣）平成 26 年度採用分募集要項について ・特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について
平成 25 年 12 月 20 日	・特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・海外特別研究員 平成 27 年度採用分募集要項について ・特別研究員等審査会の意見について
平成 26 年 1 月 17 日	・特別研究員 平成27年度採用分募集要項について ・特別研究員－SPD評価について ・平成26年度特別研究員事業等予算案の概要
平成 26 年 2 月 21 日	・平成 25 年度 特別研究員等の審査の検証について

平成 26 年 3 月 7 日	・ 特別研究員の審査方法について
	・ 特別研究員等審査会委員・専門委員／国際事業書面審査員選考会について ・ 人材育成企画委員会における審議状況について ・ 特別研究員の面接審査について ・ 平成 25 年度のまとめと次年度継続課題について ・ 人権の保護及び法令等の遵守への対応について

② 事業の評価と改善

学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおける、特別研究員制度の在り方に関する検討の結果や、「特別研究員制度の改善の方向について」をホームページにて公表して広く意見を募集した結果を基に、「特別研究員制度の改善について」を取りまとめ、特別研究員（PD、SPD、RPD（以下「PD等」と言う。）の受入環境の充実に向けた周知・要請などの一部の改善策について、平成27年度採用分の募集要項に反映した。なお、PD等については、特別研究奨励費以外の科研費の一部研究種目への応募を可能とした。また、PD、DCの年齢制限の廃止に伴い、多様な研究者からの申請を受け付けた。

審査においては、科研費「系・分野・分科・細目表」の見直しを受け、新しい「系・分野・分科・細目表」に対応した審査を行い、審査領域に新たに「総合」領域を創設し、審査体制の充実を図った。

また、引き続き特別研究員等審査会が実施した審査内容等について、学術システム研究センターの研究員が分析・検証を行った。さらに、書面審査員にとってより適切な審査コメントを記載するための参考になるように、書面合議審査に役立つ有意義な審査コメントの例を書面審査の手引に掲載するとともに、書面合議審査に役立つ有意義な審査コメントを残した審査員を選考し、表彰した。

なお、研究計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、生命倫理・安全対策に関する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合にどのような対策や措置を講じるのかについても確認の対象としており、書面審査や面接審査において慎重に審査した。このことについては、引き続き特別研究員の募集に関する説明会で周知した。

特別研究員－SPDについては、学術システム研究センターにおいて、中間評価（1年目終了後：研究発表会を開催し、評価を担当するセンター研究員との質疑応答を踏まえて研究状況等を検証、2年目終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に研究状況等を検証）、事後評価（採用終了後：SPD本人の自己評価及び受入研究者が作成した評価書を基に採用期間全体の研究状況等を検証）を行い、その評価結果を本人に対して通知した。

海外特別研究員については、学術システム研究センターに設置したワーキンググループにおいて、申請資格に関する検討を行い、年齢制限の廃止を含む改訂を行うこととし、平成27年度採用分の募集要項に反映した。これにより、多様化する研究者のキャリアパスに対応できるよう改善を図った。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラムについては、初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了したことから、各事業の事後評価方法を実施した。

頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムについては、初年度（平成22年度）に採択された68事業が平成24年度末で終了したことから、各事業の事後評価を実施した。

③ 人材育成企画委員会

人材育成企画委員会は、振興会が実施する研究者養成のための援助事業等に関し、我が国における学術研究を担う人材の育成の状況を俯瞰しつつ、人材育成に係る諸課題についての検討を行うことにより、今後の振興会事業の施策の検討及び現在行われている事業のより効果的・効率的な実施に資することを目的として平成25年度に設置した。

平成25年度においては委員会を4回開催し、人材育成に係る諸課題、特別研究員制度等について議論を行った。

○人材育成企画委員会の開催実績

開催日	議題等
-----	-----

第1回 平成25年12月17日	・委員長の指名について ・人材育成企画委員会の設立趣旨について ・人材育成に係る諸課題について
第2回 平成26年1月29日	・人材育成に係る諸課題について
第3回 平成26年2月18日	・人材育成に係る諸課題について ・特別研究員制度について
第4回 平成26年3月4日	・特別研究員について ・国際性を持った若手研究者の育成について

(2) 研究者の養成

① 大学院博士（後期）課程学生や博士の学位を有する者等への支援

特別研究員事業は、我が国の大学等の研究機関で研究に専念する優れた若手研究者を支援する事業であり、我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するために採用する特別研究員－DCと特別研究員－PD、世界最高水準の研究能力を有する若手研究者を養成・確保するため高水準の待遇で採用する特別研究員－SPD、出産・育児により研究を中断した優れた若手研究者の研究現場復帰を支援するために採用する特別研究員－RPD、「グローバルCOEプログラム」に選定された拠点において採用する特別研究員（グローバルCOE）への支援を実施した。

平成25年度の支援対象の特別研究員に対して、円滑に研究奨励金を支給した。また、希望者に対して、出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱の手続きを行った。平成26年度採用の特別研究員（DC、PD、SPD、RPD）について電子申請システムを用いて申請を受け付け、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

また、平成25年度申請・採用状況について、領域別に加え男女別の人数をホームページで公表した。

電子申請システムについては、毎年利便性の向上に配慮した見直しを行っており、平成25年度は、内定者に向けた詳細な審査結果を公開する機能の拡充や、特別研究員制度改正に対応した改修を行った。このほかに、電子申請システムを安定的に運用し、ネットワーク機器の単一障害によるシステム停止を抑制するため「ネットワーク機器の更新」も実施している。

特にPDの選考に際しては、研究者の流動性向上のため、採用後の所属研究室が博士課程在学時の研究室から移動していることの確認を慎重に行うよう、審査員に周知した。

採用期間中の海外渡航の奨励を募集要項、諸手続の手引に記載するとともに、特別研究員の募集に関する説明会等においても周知に努めている。

平成27年度採用分の特別研究員募集要項の公表を2月下旬に行った。

募集要項の公表に際しては、円滑な申請手続きの実現のため、制度改正に伴う申請資格の変更点について冒頭に別枠表示や別添を用意し、作成要領の入力項目について色分けで表示するなど、変更点や注意事項について分かりやすく明示し公表している。また、特別研究員採用期間終了後の進路状況調査を行った結果、特別研究員採用終了1年経過後で、7割を超える者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったものと言える。進路状況調査の結果については、ホームページで公表している。（http://www.jsps.go.jp/j-pd/pd_syusyoku.html）

特別研究員・RPDでは、研究活動における出産・育児の課題及び今後の研究展望等の意見交換を目的として、平成24年度に採用された特別研究員・RPDを集めて、平成25年9月30日に明治記念館において特別研究員・RPD研究交流会を開催した。この研究交流会には、秋篠宮妃殿下に御臨席を賜り、女性研究者を励ますおことばをいただいた。

○特別研究員の採用実績

(単位：人)

資格等	平成24年度からの継続者数	平成25年度新規採用数	中途採用者数	中途辞退者数	資格変更者数	採用期間満了者数	次年度への継続者数
SPD	22	15	0	9	—	7	21

PD	839	495	0	304	401	634	797
DC1	1,340	815	0	80	▲66	532	1,477
DC2	1,029	1,222	0	174	▲335	699	1,043
RPD	94	35	11	16	—	20	104
グローバル COE	3	5	0	1	—	7	0
合計	3,327	2,587	11	584	※401	1,899	3,442

※資格変更者数は DC から PD への資格変更者数を表す。(※合計欄は実変更者数)

中途辞退者数は平成 26 年 3 月 31 日現在の数

[平成 24 年度実績] (参考) 特別研究員の採用実績

(単位：人)

資格等	平成23年 度からの継 続者数	平成24年 度新規採用 数	中途採用者 数	中途辞退 者数	資格変更 者数	採用期間 満了者数	次年度への 継続者数
SPD	24	15	0	12	—	5	22
PD	780	463	0	288	378	494	839
DC1	1,444	737	0	73	▲64	704	1,340
DC2	936	1,229	0	195	▲314	627	1,029
RPD	97	45	6	19	—	35	94
グローバル COE	47	25	0	5	—	64	3
合計	3,328	2,514	6	592	※378	1,929	3,327

※資格変更者数は DC から PD への資格変更者数を表す。(※合計欄は実変更者数)

○特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い数

(単位：人)

資格等	中断・延長者数	うち研究再開準備支援取得者数
SPD	0	0
PD, DC1, DC2	66	15
RPD	18	7
グローバル COE	0	0
合計	84	22

○SPD、PD採用者のうち博士の学位を取得した研究室以外で研究する者

資格	新規採用者数	博士の学位を取得した所属研究室以外 の場で研究する者の数	割合
SPD	15 人	15 人	100.0%
PD	495 人	494 人	99.8%
合計	510 人	509 人	99.8%

○採用期間中、海外で一か月以上研究活動した者 (SPD、PD)

資格	対象となる採用者数 (平成25 年度末に採用期間終了予定であ った者)	海外で一か月以上、研究活動 をした者の数	割合
SPD	14 人	5 人	35.7%
PD	538 人	168 人	31.2%
合計	552 人	173 人	31.3%

○平成25年度採用分特別研究員の申請・採用内定状況

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
SPD	3,222 (962) 人	18 (3) 人	14.4%
PD		445 (114) 人	

DC2	5,259 (1,351) 人	1,258 (290) 人	23.9%
DC1	3,400 (575) 人	824 (186) 人	24.2%
小計	11,881 (3,070) 人	2,545 (593) 人	21.4%
RPD	252 (247) 人	60 (60) 人	23.8%
合計	12,133 (3,317) 人	2,605 (653) 人	21.5%

() 内数で女性

[平成24年度実績] (参考) 平成25年度採用分特別研究員の申請・採用内定実績

資格	申請者数	採用内定者数	採用内定率
SPD	2,655 (743) 人	16 (3) 人	22.2%
PD		573 (149) 人	
DC2	4,715 (1,149) 人	1,242 (280) 人	26.3%
DC1	3,160 (776) 人	835 (221) 人	26.4%
小計	10,530 (2,668) 人	2,666 (653) 人	25.3%
RPD	260 (252) 人	58 (58) 人	22.3%
合計	10,790 (2,920) 人	2,724 (711) 人	25.2%

() 内数で女性

② 優れた若手研究者の顕彰

(i) 日本学術振興会賞

我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させるため、創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見いだし早い段階から顕彰することにより、その研究意欲を高め、研究の発展を支援するため、平成16年度に創設された事業である。

平成25年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第10回(平成25年度)推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。推薦に当たっては、学際領域を含め、より適切な領域での推薦・審査を進めるため、推薦領域を従来の8領域から総合系を加えた9領域に増やした。今年度新たに推薦された者と前年度から引き続き審査の対象となる者(キャリアオーバー)を合わせて候補者として学術システム研究センターにおいて予備的審査を実施した。その際、学際的な分野の研究に対する審査については、複数分野の専門家による慎重な評価を行うため、他領域への推薦であっても学際領域に当たる推薦については関係する領域においてもチェックを行った。また、過去の受賞者の授賞対象となった業績との重複がないかについて、詳細に審議を行った。この結果を踏まえ、日本学術振興会賞審査会(委員長:野依良治(独)理化学研究所理事長。計13名で構成)において選考を行い、受賞者を決定した。また、この受賞者の中から、日本学士院において日本学士院学術奨励賞の受賞者が選定された。

授賞式は、平成26年2月10日に秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜り、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として研究奨励金110万円が授与された。

また、平成26年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第11回(平成26年度)日本学術振興会賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会賞の推薦・授賞実績

推薦要項 発送数	新規推薦数	キャリア オーバー	候補者数	受賞者数	割合
3,609 機関	245 人	138 人	383 人	25 人	6.5%

○第10回(平成25年度)日本学術振興会賞受賞者一覧

系	氏名	所属・職	授賞の対象となった研究業績
総合系	伊藤 孝行	名古屋工業大学 大学院工学研究科 准教授	自動交渉機構に関する理論とその応用に関する研究
	神谷 之康	国際電気通信基礎技術研究所 脳情報通信総合研究所 神経情報	脳情報デコーディング法の開発

		学研究室室長	
	後藤 真孝	産業技術総合研究所 情報技術研究部門 首席研究員	計算機による音楽・音声の自動理解とそのインタフェース応用に関する先駆的研究
人 社 系	佐藤 仁	東京大学 東洋文化研究所 准教授	『資源』の認識と分配に着目した国際協力研究
	島村 一平	滋賀県立大学 人間文化学部 准教授	現代モンゴルにおけるエスニシティとナショナリズムに関する研究
	曾我 謙悟	神戸大学 大学院法学研究科 教授	現代の民主制各国における官僚制の理論的・計量的分析
	中嶋 智之	京都大学 経済研究所 教授	マクロ経済政策の厚生分析
	村上 靖彦	大阪大学 大学院人間科学研究科 准教授	医療実践の現象学的分析
理 工 系	伊丹 健一郎	名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 拠点長／教授	芳香環連結分子の精密迅速合成法の開発と応用
	井出 哲	東京大学 大学院理学系研究科 教授	微小地震から巨大地震まで適用可能な地震発生過程物理学の構築
	宇田 哲也	京都大学 大学院工学研究科 准教授	熱力学的性質に基づいた材料の製造プロセスに関する研究
	太田 慎一	京都大学 大学院理学研究科 准教授	測度距離空間上の幾何解析
	岡田 健一	東京工業大学 大学院理工学研究科 准教授	リコンフィギュラブルなアナログ集積回路技術の研究
	岡本 晃充	東京大学 先端科学技術研究センター 教授	化学を基盤とした核酸機能観察系の構築
	陰山 洋	京都大学 大学院工学研究科 教授	低温合成法を用いた機能性遷移金属酸化物の開発
	河野 行雄	東京工業大学 量子ナノエレクトロニクス研究センター 准教授	テラヘルツ電磁波の画像化技術とその物性研究への応用
	木村 崇	九州大学 大学院理学研究院 教授	革新的純スピン流制御法の開発とナノスピンドバイスへの応用
	小林 研介	大阪大学 大学院理学研究科 教授	固体量子素子における多体効果と非平衡ゆらぎに関する実験的研究
生 物 系	石川 文彦	理化学研究所 統合生命医科学研究センター グループディレクター・主任研究員	ヒト化マウスを用いた白血病の病態解明と治療薬の新規生体内検証法の確立
	印南 秀樹	総合研究大学院大学 先端科学研究科 准教授	ゲノム情報を用いた進化メカニズムの一般法則の理論的解明
	大西 康夫	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授	放線菌の遺伝子発現制御機構と二次代謝産物生合成に関する研究
	斎藤 通紀	京都大学 大学院医学研究科 教授	マウス生殖細胞の発生機構の解明とその試験管内再構成
	佐藤 ゆたか	京都大学 大学院理学研究科 准教授	脊索動物ホヤのゲノム研究と胚発生における遺伝子調節ネットワークの解明
	堤 康央	大阪大学 大学院薬学研究科 教授	蛋白質医療のためのバイオ・ナノ技術と高分子化学を融合した薬物輸送の最適化システムの開発
	永井 健治	大阪大学 産業科学研究所 教授	発光性タンパク質エンジニアリングに基づく革新的バイオイメージング技術の開発

(ii) 日本学術振興会育志賞

天皇陛下から、陛下の御即位 20 年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成 21 年 11 月に陛下

賜金を賜った。

これを受け、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的に、平成 22 年度に創設された事業である。

平成 25 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 4 回（平成 25 年度）推薦要項を送付し、推薦の受付を行った。推薦に当たっては、学際領域に該当する研究や、多様な大学からの候補者についても推薦いただけるよう、大学からの推薦数枠を、人社系、理工系、生物系、各 1 名の 3 名から、その他分野を問わない 1 名を加えた 4 名に増やした。大学長又は学協会長から推薦された者 130 名を候補者として、学術システム研究センターにおいて書面と面接の予備的審査を実施した。この結果を踏まえて、日本学術振興会育志賞選考委員会（委員長：佐々木毅学習院大学教授。計 9 名で構成）において厳正な選考を行い、受賞者 18 名を決定した。

授賞式は、平成 26 年 2 月 24 日に秋篠宮同妃両殿下の御臨席を賜り、日本学士院で開催し、受賞者に賞状、賞牌及び副賞として学業奨励金 110 万円が授与された。

さらに、育志賞受賞者のうち、希望した者は平成 26 年度より特別研究員及び外国人特別研究員として採用することとし、10 名の採用手続きを開始した。

また、受賞者による研究成果報告と分野を超えた研究交流の場を設けることにより、若手研究者のネットワーク構築を図ることを目的に、平成 25 年 9 月 5 日に名古屋大学において育志賞研究発表会を開催した。

なお、平成 26 年度の授賞については、我が国の大学等学術研究機関及び学協会に第 5 回（平成 26 年度）日本学術振興会育志賞推薦要項を送付した。

○日本学術振興会育志賞の推薦・授賞実績

推薦要項発送数	候補者数	受賞者数	割合
2,798 機関	130 人	18 人	13.8%

○第4回（平成25年度）日本学術振興会 育志賞受賞者一覧

氏名	在学する大学院・研究科	博士課程の研究課題
飯間 麻美	京都大学 医学研究科 医学専攻	拡散MRIを用いた新たな非侵襲的乳癌診断法の開発
大上 雅史	東京工業大学 情報理工学研究科 計算工学専攻	立体構造情報に基づくタンパク質間相互作用ネットワーク予測
熊添 基文	九州大学 生物資源環境科学府 生物産業創成専攻	緑茶ポリフェノール Epigallocatechin-gallateによるがん細胞特異的な細胞致死誘導機構の解明
河野 七瀬	広島大学 理学研究科 化学専攻	振動励起分子の衝突素過程に関する速度論と動力学の融合研究
小林 篤史	京都大学 アジア・アフリカ地域研究研究科 グローバル地域研究専攻	19世紀の東南アジア地域経済の発展における域内交易の役割
古村 聖	名古屋大学 経済学研究科 社会経済システム専攻	家族の経済学に基づく公共政策の経済理論分析
中畑 義久	総合研究大学院大学 生命科学研究科 生理科学専攻	シナプス後膜におけるグリシン受容体の活性化依存的空間ダイナミクス
浜向 直	東京大学 数理科学研究科 数理科学専攻	結晶成長現象とハミルトン・ヤコビ方程式
深谷 雄志	東京大学 新領域創成科学研究科 メディカルゲノム専攻	microRNAによる遺伝子発現制御機構の解析
古市 憲寿	東京大学 総合文化研究科 国際社会科学専攻	日本における若手起業家の社会学的研究
平安座 依子	筑波大学 人間総合科学研究科 疾患制御医学専攻	日本人2型糖尿病の最適なスクリーニング法の確立と実証

	攻	
松下 隆志	北海道大学 文学研究科 歴史地域文化学専攻	ソ連崩壊後の現代ロシア文学研究
三宅 美沙	名古屋大学 理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻	樹木年輪中放射性炭素14濃度測定による過去の宇宙線強度の復元
向井 裕美	鹿児島大学 連合農学研究科 農水圏資源環境科学専攻	社会性カメムシ類における親－胚間の相互作用とそのコミュニケーション機構の研究
望月 建爾	総合研究大学院大学 物理科学研究科 機能分子科学専攻	氷の融解過程と水溶液の局所構造に関する理論研究
森本 雄矢	東京大学 情報理工学系研究科 知能機械情報学専攻	生体組織の再構築によるロボットアクチュエータの創出
山崎 聖司	大阪大学 薬学研究科 創成薬学専攻	細菌薬剤排出ポンプの構造と機能の解明および耐性菌感染症治療薬への応用
梁 永	京都大学 工学研究科 電子工学専攻	ビーム出射方向制御可能なフォトニック結晶レーザの研究

(3) 若手研究者の海外派遣

① 若手研究者の海外派遣（個人支援）

海外特別研究員事業は、我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるように支援する事業である。

平成25年度の支援対象の海外特別研究員に対して円滑に渡航費、滞在費等を支給した。また、希望者に対して出産・育児に伴う採用の中断及び延長の取扱いの手続きを行った。

平成26年度採用の海外特別研究員について、特別研究員等審査会において、審査方針に基づき、書面審査、合議審査及び面接審査による選考を行い、採用内定者を決定した。

海外特別研究員が安心して長期間研究に専念できる環境を整備するため、振興会が支給する滞在費の中から保険料を差し引き、まとめて海外旅行傷害保険に加入することにより、海外特別研究員が安価で保険に加入できるように手続きを引き続き行った。

海外特別研究員（平成22年度採用者）の採用期間終了後の進路状況調査を行った。その結果、終了直後で約6割の者が常勤的な研究職に就いており、支援の効果があったと言える。進路状況調査についてはホームページで公表している。（http://www.jsps.go.jp/j-ab/ab_syusyoku.html）

申請者の利便性向上を目的として、電子的に申請書類を受け付けるシステムの充実を図っている。従来は紙媒体で提出していた申請書類について、申請書類の作成から提出までシステム上で完結する仕組みを平成24年度までに構築しており、平成25年度はこれにより申請者が評価者及び受入研究者から必要書類を取り寄せる必要がなくなり利便性が向上するとともに、審査資料の作成においても電子データの活用により業務の効率化を図った。

海外特別研究員事業については、「独立行政法人日本学術振興会の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」における指摘事項を踏まえた見直し案（平成18年12月15日文科省）及び「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）等において、日本人の若手研究者に海外での研鑽機会を付与する事業に重点を置くこと等の指摘を受けており、採用者数の拡充（平成24年度に対し29名増）を図った。

○海外特別研究員の派遣者数実績

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
441 人	249 人

[平成24年度実績]（参考）海外特別研究員の派遣者数

海外特別研究員の派遣者数	うち前年度からの継続者数
412 人	234 人

○海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長の取扱い数

海外特別研究員の出産・育児に伴う中断及び延長者数
4 人

○海外特別研究員事業による地域別派遣内訳

地域名	アジア	オセアニア	アフリカ	ヨーロッパ	ロシア&NIS	北米	中南米
人数	8 (5)	10 (7)	1 (1)	149 (85)	0 (0)	273 (151)	0 (0)

注：（ ） 内の数は前年度からの継続で内数

○平成26年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定状況

申請者数	採用内定者数	採用内定率
824 人	237 人	28.8%

[平成24年度実績] (参考) 平成25年度採用分海外特別研究員の申請・採用内定実績

申請者数	採用内定者数	採用内定率
810 人	234 人	28.9%

② 若手研究者の組織的な海外派遣（組織支援）

(i) 頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

本プログラムは、頭脳循環により国際研究ネットワークの核となる優れた研究者の育成を図るため、研究組織の国際研究戦略に沿って、若手研究者を海外へ派遣し、派遣先の研究機関と行う世界水準の国際共同研究に携わり、様々な課題に挑戦する機会を提供する大学等研究機関を支援する事業で、平成22年度に実施された「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」の趣旨を踏襲、発展させ、平成23年度に開始した文部科学省の補助金により実施する事業である。

平成25年度採択分について、国際事業委員会において書面審査、面接審査による選考を行い、申請のあった103件の中から28件の事業の採択を決定した。平成25年度の新規採択28件、平成23年度、平成24年度の採択各28件の計84件に対して、円滑に補助金の交付を行った。

また、平成24年度に開発した本事業での派遣活動を通じて世界中から得られた優れた成果等の情報を共有するシステムについて、採択された大学等研究機関の協力を得て、引き続き運用した。

初年度（平成22年度）に「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」で採択された68事業が平成24年度末で終了したことから、各事業の事後評価を実施した。

採択事業及び事後評価等の情報はホームページにて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-zunoujunkan2/index.html>)

○応募、採択等実績

採択年度	応募件数	採択件数	採択率
平成 25 年度 (25 年度事業開始)	103	28	27.2%
平成 24 年度 (24 年度事業開始)	99	28	28.3%
平成 23 年度 (23 年度事業開始)	95	28	29.5%
平成 22 年度 (22 年度事業開始)	212	68	32.1%

なお、本プログラムについては、支援対象が日本から相手側への派遣のみであったが、文部科学省による検討の結果、より一層国際研究ネットワークの強化に資するプログラムとするため、趣旨について「大学等研究機関が、海外のトップクラスの研究機関と世界水準の国際共同研究を行うことを通じて、相手側への若手研究者の長期派遣と相手側からの研究者の招へいの双方向の人的交流を展開する取組を支援する」ことに改められることとなり、平成26年度より「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」として公募することとなった。このことを受け、趣旨に沿った審査方針等の検討を行い、新たな公募要領を策定し、新しいプログラムの周知のため大学等研究機関を対象とする公募説明会を2回開催した。また、新しいプログラムの実施に必要な補助金取扱要領の制定等、規程の整備を行った。

(ii) 若手研究者国際ショナル・トレーニング・プログラム

研究生の初期段階にある我が国の若手研究者（博士課程・修士課程に在籍する大学院学生、ポスドク、助教等）に対して、海外の研究機関における教育・研究活動を通じて、広範な基礎的・革新的学術情報、特殊技能・技術、より高度の学術論文作成力及び外国語による研究発表能力などを獲得させ、我が国における学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を育成することを目的として、大学等における優れたプログラムの構築と実施の支援を行っている。平成21年度採択分の計10事業については、事業計画書に基づき円滑に資金を支給するとともに、事業の運営にアドバイスを行うなど、大学における若手研究者の海外派遣による研究者の育成に貢献した。

平成25年度に支援した10事業では105人の若手研究者が海外に派遣され、また、海外パートナー機関との共同企画が19件開催され、若手研究者が海外や国際的な環境で活躍・研鑽する多くの機会の提供が行われた。

初年度（平成19年度）と平成20年度に採択された計20事業が平成24年度末で終了したことから、各事業の事後評価を実施した。

採択事業及び事後評価等の情報はホームページにて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-ityp/index.html>)

(参考)

採択年度	申請件数	採択件数	採択率
平成 21 年度 (21 年度事業開始)	29	10	34.5%
平成 20 年度 (20 年度事業開始)	40	10	25.0%
平成 19 年度 (19 年度事業開始)	61	10	16.4%

○平成 25 年度実施プログラム一覧

実施機関	事業名	海外パートナー機関	開始年度
東京外国語大学大学院総合国際学研究所	非英語圏ヨーロッパ諸地域に関する人文学研究者養成の国際連携体制構築	パリ第三大学 ほか (フランス4、イタリア3、ドイツ3、スペイン、ポルトガル2、ロシア2)	21
名古屋大学大学院法学研究科 総合法政専攻	国際的発信のできるアジア諸国法研究者・アジア法整備支援研究者の育成プログラム	ワシントン大学 ほか (アメリカ4、カナダ3、オーストラリア、フランス2、イギリス、スウェーデン、ロシア、ドイツ、タイ2、中国、ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、フィンランド)	21

慶應義塾大学大学院理工学研究科基礎理工学専攻	数理科学が先導するボーダレス基礎理工学若手研究者国際育成戦略	カリフォルニア大学バークレー校ほか（アメリカ12、カナダ、フランス3、ドイツ5、スイス2、イギリス5、中国、韓国、ニュージーランド、オーストラリア2、デンマーク、マレーシア、ベルギー、イタリア）	21
奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科	国際ネットワークによる若手バイオ物質科学研究者のステップアップ教育プログラム	カリフォルニア大学デービス校ほか（アメリカ2、フランス2、ドイツ）	21
東京工業大学大学院理工学研究科	分子素子へ向けた多重機能物質開拓の為に日米欧連携若手育成プログラム	レンヌ第一大学ほか（フランス2、アメリカ、イギリス、オランダ）	21
名古屋工業大学セラミックス科学研究教育院	国際ネットワーク形成に向けた次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム	国立セラミックス工科大学ほか（フランス2、イギリス、ドイツ）	21
京都大学化学研究所附属バイオインフォマティクスセンター	バイオインフォマティクスとシステムズバイオロジーの国際連携教育研究プログラム	ボストン大学ほか（アメリカ、ドイツ4、フランス、オーストラリア）	21
京都大学霊長類研究所	人類進化の霊長類的起源の解明に向けた若手研究者育成国際プログラムHOPE	マックスプランク進化人類学研究所ほか（ドイツ、アメリカ6、イギリス2、イタリア、フランス、ギニア、韓国2、ミャンマー、ラオス、ベトナム、インドネシア2、タイ、マレーシア2、中国2、タンザニア2、ケニア、コンゴ、ウガンダ、ブータン、台湾、ブラジル、インド、オーストラリア）	21
千葉大学大学院園芸学研究科環境園芸学専攻	健康植物科学コンソーシアムによる若手研究者育成プログラム	マヒドン大学ほか（タイ2、中国2、アメリカ2、インドネシア、スイス、韓国、スウェーデン、ドイツ2、フィリピン）	21
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科	学部・大学院教育と連携したサイエンスマスター・メンターの育成	パリ神経科学大学院ほか（フランス、アメリカ7、ドイツ）	21

（４）研究者海外派遣業務（平成２１年度補正予算（第１号）等に係る業務）

研究者海外派遣業務は、将来における我が国の経済社会の基盤となる有為な研究者の海外への派遣を集中的に推進するため、平成 21 年度補正予算（第 1 号）により交付された補助金により造成した研究者海外派遣基金を財源に実施するものであり、「優秀若手研究者海外派遣事業」と「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を実施した。

研究者海外派遣基金による派遣業務は平成 24 年度までに全て終了しており、平成 25 年度は実施機関に対する額の確定、また事業成果の検証等を実施した。

① 優秀若手研究者海外派遣事業

（い）助成業務

優秀若手研究者海外派遣事業は、我が国の優秀な若手研究者が、自らの研究生活に不可欠なステップとしての国際経験を積むために、海外の優れた大学等研究機関において研究を行い、海外の研究者と切磋琢磨する機会を提供することで、創造性豊かで国際的にリーダーシップを発揮できる広い視野と柔軟な発想を持った若手研究者の育成を図る事業で、大学等研究機関に所属する常勤研究者及び振興会の特別研究員の海外派遣を実施した。平成 25 年度は、平成 21 年度に特別研究員等審査会における選考結果に基づき採択され、平成 21～22 年度中に渡航した常勤研究者及び特別研究員の全てが平成 23 年度までに派遣期間を終了したため、助成金の交付は行わなかった。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-wakatekojin/index.html>)

○平成 21～23 年度における優秀若手研究者海外派遣事業の派遣者数

区分	総派遣者数	21 年度	22 年度	23 年度
常勤研究者	187 人	187 人	186 人 (186 人)	9 人 (9 人)
特別研究員	449 人	329 人	314 人 (194 人)	21 人 (21 人)
計	636 人	516 人	500 人 (380 人)	30 人 (30 人)

※ () 内は前年度からの継続者数で内数

(ii) 執行管理

平成 25 年度は、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、平成 24 年度の研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

② 組織的な若手研究者等海外派遣プログラム

(i) 助成業務

組織的な若手研究者等海外派遣プログラムは、我が国の大学等研究機関が、若手研究者を対象に、海外の研究機関や研究対象地域において研究を行う機会を組織的に提供する事業に対して助成することにより、我が国の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者の養成に資することを目的とした事業である。

平成 25 年度は、平成 21 年度に国際事業委員会において採択した全 96 事業が平成 24 年度までに事業を終了したため、助成金の交付は行わなかった。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daikokai/index.html>)

○平成 21 年度における申請・採択等の実績 (参考)

申請件数	採択件数	採択率
184 件	96 件	52%

(ii) 執行管理

平成 25 年度は、平成 24 年度の助成事業の実績報告書の提出を受け、助成事業の実施状況や助成金の執行状況を把握するとともに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二の七第 1 項の規定に基づき、研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出した。

また、助成事業に関する実績報告書等の内容を踏まえ、必要に応じて大学等研究機関への現地調査を行い、取扱要領等関係規程に沿った助成事業の実施状況や助成金の執行状況を確認することにより、交付した助成金の額の確定を実施した。

③ 研究者海外派遣基金の管理及び運用

研究者海外派遣基金については、「独立行政法人日本学術振興会における学術研究助成基金並びに先端研究助成基金及び研究者海外派遣基金の運用に関する取扱要項」(平成 21 年度制定、平成 23 年度改正)に基づき、安全性の確保を最優先としつつ、流動性の確保や収益性の向上に留意した管理及び運用を行った。

具体的には、助成金の交付時期及び交付額を考慮した上で、運用期間、運用額及び金融商品を設定して流動性を確保するとともに、金融庁の指定する格付け機関のうち、2 社以上から高い格付けを受けた金融機関を選定することにより、安全性を確保した。また、これら複数の金融機関から引合いを行い、運用利回りのより高い金融商品を選ぶことにより、競争性の確保及び運用収益の向上に努めた。

また、基金の管理運営に関して必要な事項を審議するため、基金管理委員会及び運用部会を設けており、平成 25 年度は基金管理委員会を 7 回開催した。

さらに、独立行政法人日本学術振興会法附則第二条の七第 1 項に基づき平成 24 年度研究者海外派遣業務に関する報告書を文部科学大臣に提出したほか、半期ごとの基金の執行状況等を

取りまとめ、文部科学省及び振興会のホームページで公表した。

(5) 大学の教育研究機能の向上

① グローバル COE プログラム

平成 25 年度における本事業は、平成 20 年度に採択された 68 件の教育研究拠点について、5 つの分野別審査・評価部会（「医学系」、「数学、物理学、地球科学」、「機械、土木、建築、その他工学」、「社会科学」、「学際、複合、新領域」）を中心に事後評価を行った。具体的には、設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて書面評価に基づく合議評価を行い、さらに現地調査（3 拠点）を行った上で評価結果をまとめるとともに、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するための助言を行った。

また、平成 26 年度から実施する平成 21 年度採択拠点の事後評価に係る評価要項等をグローバル COE プログラム委員会において審議・決定した。このほか、本事業に関する内容についてより分かりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上でパンフレットを作成・公表した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)

○グローバル COE プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
第 1 回 平成 26 年 3 月 6 日	・平成 20 年度採択拠点事後評価結果の決定について ・平成 20 年度採択拠点事後評価結果報告について ・平成 26 年度委員長の選出について ・平成 21 年度採択拠点事後評価について 等

○グローバル COE プログラム委員会分野別審査・評価部会の開催実績

開催日	議題等
第 1 回 平成 25 年 10 月 28 日 ～11 月 18 日	・平成 20 年度採択拠点に対する事後評価について 等
第 2 回 平成 25 年 12 月 25 日 ～平成 26 年 1 月 24 日	・平成 20 年度採択拠点に対する事後評価について（第 1 回部会にて評価案が決定しなかった 3 部会のみ開催） 等

② 博士課程教育リーディングプログラム

平成 25 年度における本事業は、平成 25 年 3 月に博士課程教育リーディングプログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 25 年 5 月に 62 の国公立大学から 102 件の申請を受け付け、類型別審査・評価部会による審査を開始した。同部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を実施し、平成 25 年 9 月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において 15 大学 18 件のプログラムを選定した。

また、事業目的の着実な達成に資するために実施している採択プログラムに対するフォローアップの一環として、平成 23 年度に採択した 20 プログラム及び平成 24 年度に採択した 24 プログラムについて、平成 25 年 3 月から 8 月、及び 11 月から翌年 2 月にかけてプログラムオフィサーによる現地訪問及びフォローアップ担当委員による現地視察を行ったほか、平成 25 年度採択プログラムを担当するプログラムオフィサーの人選を行う等、フォローアップの体制の充実を図った。

また、平成 25 年 12 月及び平成 26 年 3 月にプログラムオフィサー会議を開催し、文部科学省やプログラム委員会からの情報提供や意見交換を行うなど本事業のプログラムオフィサーの資質の向上を図るとともにフォローアップ体制の充実強化を図った。

さらに、次年度より開始する中間評価に向け、平成 25 年 11 月及び 12 月に、各部会の部会長・副部会長と各類型の主査・副主査による「中間評価に係る意見交換会」を開催し、評価要項等について意見を集約した後、平成 26 年 2 月に開催した博士課程教育リーディングプログラム委員会において、学生・プログラム担当者へのアンケートの実施を含む評価要項等の決定

などを行った。

このほか、本事業に関する内容についてより分かりやすく情報提供を行う観点から、文部科学省とも相談の上でパンフレットを作成・公表した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-hakasekatei/index.html>)

○博士課程教育リーディングプログラム委員会開催実績

開催日	議題等
第1回（平成25年度） 平成25年3月11日	・平成25年度公募要領・審査要項等について ・採択プログラムに係るフォローアップについて 等
第2回（平成25年度） 平成25年9月25日	・平成25年度採択プログラムの決定について ・POフォローアップ報告書・現地視察報告書の決定について 等
第1回（平成26年度） 平成26年2月25日	・採択プログラムに係る中間評価について ・採択プログラムに係るフォローアップについて 等

○博士課程教育リーディングプログラム委員会類型別審査・評価部会開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年7月26日～ 8月26日	・採択プログラムのフォローアップについて ・審査方針等について ・平成25年度ヒアリング対象プログラムの選定について 等
第2回 平成25年9月4日～9 月20日	・ヒアリング審査 等

○博士課程教育リーディングプログラムプログラムオフィサー会議開催実績

開催日	議題等
平成25年12月13日	博士課程教育リーディングプログラムプログラムオフィサー会議 （平成25年度） ・フォローアップの実施について 等
平成26年3月25日	博士課程教育リーディングプログラム平成23年度採択プログラム に係るプログラムオフィサー会議 ・平成23年度採択プログラムの中間評価について 等

③ 卓越した大学院拠点形成支援補助金

平成25年度における本事業は、文部科学省が選定した22大学・62専攻等について、同省の事業実施要領で示された審査方針に従い、卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会を開催し、各専攻等の卓越性の程度の審査を行った。審査は、各大学から6月21日までに提出された「文部科学省の定めた教育研究の実績を示す客観的な指標」に係る各専攻等のデータ（実績値）の相対的な分析、事業委員会委員による個別事前審査及び合議審査による審査方法を見直し、審査を実施した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsudaigakuin/index.html>)

○卓越した大学院拠点形成支援補助金事業委員会の開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年7月2日	・審査方針等の決定について
第2回 平成25年8月14 日	・系別での審査および全体合議での審査結果の決定について

④ 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業

平成 25 年度における本事業は、平成 21 年度に採択された 13 大学に対するフォローアップとして、事業最終年度に当たり開催された「グローバル 30 総括シンポジウム」に参加し、本事業全体の取組状況や成果、各採択大学における取組実績、今後の課題等を確認するとともに、シンポジウムの内容について社会に向けて情報発信を行った。

また、平成 21 年度に採択された 13 大学に対して平成 26 年度に行う事後評価に向け、実施方法及び内容の検討を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-kokusaika/index.html>)

⑤ 大学の世界展開力強化事業

平成 25 年度における本事業は、平成 25 年 6 月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、審査要項等を決定の上、平成 25 年 7 月に国公立大学から 25 件・34 大学の申請を受け付け、審査部会による審査を実施した。審査部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による審査を書面審査及びヒアリング審査の二段階で行い、平成 25 年 11 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において、7 件・11 大学のプログラムを選定した。

また、平成 23 年度に採択された 25 件のプログラムについて、平成 25 年 6 月に大学の世界展開力強化事業プログラム委員会を開催し、中間評価要項等を決定の上、タイプ別の評価部会（評価部会 A：キャンパス・アジア中核拠点形成支援、評価部会 B：米国大学等との協働教育の創成支援）を設置し、中間評価を実施した。評価部会においては、客観的で公平・公正な第三者評価による評価を、書面評価、ヒアリング調査及び必要に応じて現地調査で行い、平成 26 年 3 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会において中間評価結果を決定した。

さらに、平成 24 年度に採択された 14 件のプログラムについて、平成 25 年 11 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会におけるフォローアップの実施決定を受け、フォローアップを実施した。各採択プログラムから提出されたフォローアップ調査票に基づき、事業全体の進捗状況及び各採択プログラムの優れた取組、特筆すべき成果及び課題等を取りまとめ、その結果を平成 26 年 3 月に開催した大学の世界展開力強化事業プログラム委員会に報告するとともに、社会に向けて情報発信を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/index.html>)

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年6月3日	・委員会の運営について ・平成25年度新規プログラムの公募及び審査方法等について ・平成23年度採択プログラムに対する中間評価について ・審査部会、評価部会委員の選考について
第2回 平成25年11月14日	・平成25年度採択事業等の決定について ・平成24年度採択事業のフォローアップについて
第3回 平成26年3月12日	・平成23年度採択事業に対する中間評価結果の決定について ・平成24年度採択事業のフォローアップ結果について

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会審査部会の開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年8月13日	・平成25年度採択事業の審査について ・書面審査担当について ・ヒアリング審査について
第2回 平成25年9月27日	・主担当委員について ・書面審査結果について ・ヒアリング対象の選定について

	・ヒアリング審査について ・審査結果表について
第3回 平成25年10月11日	・ヒアリング審査について ・採択候補の選定について

○大学の世界展開力強化事業プログラム委員会評価部会の開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年7月25日、8月1日	・平成23年度採択事業の中間評価について ・書面評価担当について ・ヒアリング調査について ・現地調査について
第2回 平成25年10月28日、31日	・書面評価結果について ・事前質問事項について ・ヒアリング調査について
第3回 平成25年11月18日、22日	・ヒアリング調査について ・総括評価について ・現地調査について
第4回 平成26年1月17日	・現地調査報告について ・中間評価結果について

⑥ グローバル人材育成推進事業

平成 25 年度における本事業は、平成 24 年度に採択された 42 件のプログラムについて、平成 25 年 11 月に開催したグローバル人材育成推進事業プログラム委員会におけるフォローアップの実施決定を受け、フォローアップを実施した。各採択プログラムから提出されたフォローアップ調査票に基づき、事業全体の進捗状況及び各採択プログラムの優れた取組、特筆すべき成果及び課題等を取りまとめ、その結果を平成 26 年 3 月に開催したグローバル人材育成推進事業プログラム委員会に報告するとともに、社会に向けて情報発信を行った。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-gjinzai/index.html>)

○グローバル人材育成推進事業プログラム委員会の開催実績

開催日	議題等
第1回 平成25年6月3日	・委員会の運営について ・グローバル人材育成推進事業について
第2回 平成25年11月14日	・平成24年度採択事業のフォローアップについて
第3回 平成26年3月12日	・平成24年度採択事業のフォローアップ結果について

⑦ 組織的な大学院教育改革推進プログラム

平成 25 年度における本事業は、平成 22 年度から 24 年度に実施した事後評価の結果、各教育プログラムで実施された取組の事例、補助事業期間終了後に各大学から回答いただいたアンケート結果、補助事業期間終了後の大学の取組の状況などについて、改めて広く社会に周知することを目的として「組織的な大学院教育改革推進プログラムー成果と展開ー（冊子）」を作成した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-daigakuin/>)

なお、「次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上」において事業に要した費用は、人件費 241,584 千円、特別研究員、海外特別研究員事業等に係る経費 21,211,256 千円であった。

5 エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進

(1) 調査・研究の実施

① 学術システム研究センター

学術システム研究センターの研究員を研究担当者として、振興会とセンター研究員が所属する研究機関（平成25年度は54機関（121課題））との間で「学術動向等の調査研究」のための委託契約を締結し、各分野等における学術動向等に関する調査研究を行った。なお、委託契約を締結しなかった機関に所属する研究員（1名）へは、調査のための旅費を支給することで調査研究の実施を支援した。

全学術分野を網羅するため、研究員はそれぞれ異なる分野を担当しており、その分野や関係領域を対象として任意に研究課題を設定するようにしているが、研究員は自身の専門領域のみならず、全般的な学術の振興を見据え、国内外の学術振興方策や最新の研究動向について調査・分析を行い、現状における課題の把握や今後の方向性を明らかにした。

これらの成果は、科学研究費の分科細目表の見直しに反映されるなど、審査委員選考方法をはじめとする審査システム、評価基準・評価方法などの様々な面での業務の改善等に活用されている。

さらに、審査委員候補の選定には、自らの専門知識やデータベース上の情報だけでなく、周辺分野の学術動向や候補者のバックグラウンドや適性等を把握する必要があるが、そのための調査活動としても活用されている。

なお、学術研究動向調査等研究に係る経費については、経費の使途を明確にし、実施計画書を精査した上で、研究費を支給することとしている（平成23年度契約分から適用）。さらに、平成25年度契約分からは、総額を抑制しながら、間接経費を10%から30%に変更することで、所属機関に対して研究員を輩出する負担への理解を示すとともに、研究員の研究活動維持及び研究員業務と学内業務との両立等への支援を促した。

また、海外での調査に当たっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員等のために情報の提供、訪問のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行っている。

平成25年度に海外研究連絡センターと連携して実施した海外での調査等の例としては以下のようなものがある。

- ・平成25年9月25日～29日 村松岐夫副所長がライシャワー日本研究所40周年記念カンファレンス（ワシントン研究連絡センター担当）に出席した。
- ・平成25年9月15日～21日 黒木登志夫相談役が、ドイツDFG、ケルン大学、ハイデルベルグ大学を訪問し、WPIに関する調査を行うに当たってボン研究連絡センターが訪問のサポートを行った。

○学術システム研究センターの調査及び情報収集

https://www.jsps.go.jp/j-center/chousa_houkoku.html

○学術システム研究センターにおける調査研究実績（54 機関・121 課題）

所属機関	研究題目
北海道大学	医歯薬学専門領域とくにがん研究分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	光化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	環境技術分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
弘前大学	基礎看護学・学校保健分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東北大学	総合・複合新領域の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	ヨーロッパ史・アメリカ史分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	応用物性分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	血液内科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
山形大学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
筑波大学	特別支援教育分野に関する学術研究動向調査研究
	無機化学、機能物性化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究

	機械材料・材料力学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	遺伝育種科学・作物生産科学・園芸科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	農業工学分野に関する学術研究動向調査研究
	機能生物化学、生物系薬学、医学一般、薬理学一般分野にかかる学術研究動向などに関する調査研究
千葉大学	歯学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	ナノマイクロシステム分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東京大学	社会科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	数物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	実験心理学、認知科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	物性物理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	知能機械学・機械システム分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	土木材料・施工・建設マネジメント分野に関する学術研究動向調査研究
	プロセス・化学工学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	生物物理学・細胞生物学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	植物保護科学、境界農学（昆虫科学）分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	畜産学分野に関する学術研究動向調査研究
	耳鼻咽喉科分野に関する学術研究動向調査研究
	消化器内科学分野に関する学術研究動向調査研究
東京医科歯科大学	歯学／病態科学系歯学・歯科放射線学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東京工業大学	幾何学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	固体地球科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	生体関連化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	電子デバイス・電子機器分野（テラヘルツ電子・光デバイスとその応用）にかかる学術研究動向に関する調査研究
	電子電気材料工学、薄膜・表面界面物性、デバイス関連化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東京海洋大学	水圏生産科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
お茶の水女子大学	人文学（とくに日本史を中心とした日本学）の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	臨床心理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
新潟大学	神経病理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
金沢大学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理（素粒子理論）分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	心臓血管外科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
福井大学	法医学・DNA多型医学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
横浜国立大学	高エネルギー物質分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	情報・物理セキュリティ分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
信州大学	生態・進化生物学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	麻酔科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
名古屋大学	代数学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	気象・海洋物理・陸水分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	航空宇宙工学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	発生生物学、神経科学一般分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	木質科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	循環器内科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
豊橋技術科学大学	工学系科学の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究

京都大学	化学の研究分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	生物系科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	哲学・倫理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	社会法学（経済法学）分野に関する学術動向調査研究
	理論経済学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	生物有機化学ならびに食品科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
大阪大学	数物系科学の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	総合系領域分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	社会学・ジェンダー研究分野に関する学術研究動向調査研究
	プラズマ科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	均一系触媒化学、合成有機化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	電子デバイス・電子機器分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	生物物理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	生物系薬学および医療系薬学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	臨床検査医学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
神戸大学	文化人類学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	遺伝・染色体動態分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	森林科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	健康科学分野・予防医学にかかる学術研究動向に関する調査研究
鳥取大学	合成化学，有機化学，生体関連化学，グリーン・環境化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
岡山大学	植物分子・生理科学分野における学術研究動向調査研究
	生体医工学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
広島大学	人文分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	医歯薬学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	建築構造・材料分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
徳島大学	基礎医学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
高知大学	放射線科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究—とくに新しい放射線増感剤の研究開発動向について
九州大学	人文地理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	解析学基礎（確率論）にかかる学術研究動向に関する調査研究
	材料加工・組織制御工学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	経営・経済農学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	病態医化学・神経科学・分子生物学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	精神神経医学分野に関する学術研究動向調査研究：特に米国におけるBrain Activity Mapping Project について
長崎大学	農学（とくに水産学）の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
熊本大学	材料化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
奈良先端科学技術大学院大学	農芸化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
人間文化研究機構 国立国語研究所	言語学・言語教育学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
自然科学研究機構	生物系科学（とくに多様性生物学）分野にかかる学術研究動向に関する

基礎生物学研究所	調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
自然科学研究機構 生理学研究所	医歯薬学の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
自然科学研究機構 分子科学研究所	物理化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
情報システム研究機構 統計数理研究所	知能情報学（機械学習）分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
独立行政法人 物質・材料研究機構	物性Ⅰ（光物性）、光工学・光量子科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
独立行政法人 国立科学博物館	自然人類学分野に関する学術研究動向調査研究
独立行政法人 理化学研究所	農学の分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	獣医学・実験動物学分野に関する学術研究動向調査研究
横浜市立大学	生理学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
大阪市立大学	動物生理・行動分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
大阪府立大学	農業環境・情報工学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	知覚情報処理分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
慶應義塾大学	工学系科学分野（とくに熱工学）にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
上智大学	教育学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東京理科大学	金融・ファイナンス分野の学術研究動向に関する調査研究
学習院大学	文学（日本文学）分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
東海大学	水圏生命科学分野に関する学術研究動向調査研究
東洋大学	社会福祉学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
明治大学	文学（比較文学）分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
日本医科大学	尿路生殖器癌における低侵襲および再生治療に関する調査研究
早稲田大学	社会科学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究及び学術振興方策に関する調査研究
	芸術学（美術史）にかかる学術研究動向に関する調査研究
	機能物性化学、無機物質化学、無機工業材料にかかる学術研究動向に関する調査研究
同志社大学	考古学、日本史分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
	国際関係論分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
関西大学	中国哲学分野に関する学術研究動向調査研究
	応用物理学一般分野及びナノ・マイクロ構造デバイス・プロセス分野に関する学術研究動向調査研究
住友化学株式会社	ナノ材料科学、デバイス関連化学、エネルギー関連化学分野にかかる学術研究動向に関する調査研究
トヨタ自動車株式会社	ナノマイクロ科学に関する学術研究動向調査研究

② グローバル学術情報センター

グローバル学術情報センターは、振興会の諸事業に関する情報の収集・蓄積、国内外の学術振興機関の事業の実施状況に関する情報の収集・蓄積を行い、また、これら収集・蓄積した情報を分析し、その結果を学術システム研究センターに提供するとともに振興会の諸事業へ提案し事業改善に活用する業務を実施することを目的として、平成25年4月1日に設立された。この業務の実施のため、所長の下、研究経験を有する分析研究員2名（平成25年7月1日からは3名）及びデータ解析の経験を持つ分析調査員1名を配置した。

平成25年度には、同センターの目的に向けた取組として、（i）振興会諸事業に関する情報の収集・蓄積・管理、（ii）諸外国の学術研究の動向及び学術振興機関の事業の実施状況に関する情報の収集・蓄積・管理、（iii）情報の分析とその結果に基づく振興会諸事業に係る提案及び助言、を実施した。

（i）振興会諸事業に関する情報の収集・蓄積・管理

振興会諸事業に関する情報の収集・蓄積・管理については、科研費補助金の諸データの収集・蓄積・管理を行った。振興会内において保有しているデータに加え、外部に委託し実施している申請・審査に関するデータや独立行政法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が保有する採択課題データと報告書データを収集した。収集したデータは、グローバル学術情報センターにおける分析の実施に必要なフォーマットへの加工を行った。

また、振興会内に理事を座長とし、センター、総務企画部、研究事業部の構成員をメンバーとする「データベースプロジェクト」検討会を設置し、データベース構築についての検討を行った。

○振興会諸事業に関する情報の収集・蓄積・管理

データ名	内容	件数
科研費電子申請データ	①応募・審査データ（平成 21 年度～25 年度分） 研究者情報、応募情報、応募情報 PDF ファイル、応募内容ファイル、審査員情報、審査結果情報 ②交付申請データ（平成 21 年度～25 年度分） 申請者情報、内定情報、交付申請情報、支払請求情報、実施状況報告情報、実績報告情報 ほか	453,048 件
科研費採択データ	①採択課題データ（昭和 39 年度～平成 24 年度分） 新規採択課題及び継続採択課題 ②報告書データ 実績報告書（昭和 60 年度～平成 22 年度分）、研究成果報告書概要（昭和 60 年度～平成 19 年度分）、研究成果報告書（平成 20 年度～24 年度分）、自己評価報告書（平成 20 年度～22 年度分）	731,039 件

（ii）諸外国の学術研究の動向及び学術振興機関の事業の実施状況に関する情報の収集・蓄積・管理

諸外国の学術研究の動向及び学術振興機関の事業の実施状況に関する情報の収集・蓄積・管理については、振興会内の業務の遂行に資することを目的として、米欧の主要国を中心に以下の情報を収集、蓄積した。

○諸外国の学術研究の動向及び学術振興機関の事業の実施状況に関する情報の収集・蓄積・管理

資料名	情報の収集・蓄積・管理の内容
「米欧の主なファンディングエージェンシーにおける審査・評価メカニズム」報告書	米欧の主要な研究資金配分機関における審査・評価に関する詳細な情報を収集し、報告書に取りまとめるとともに、振興会内の業務の参考として利用する体制を整えた。
「米欧の主要国における学術・科学技術に関する主要文書」ライブラリ及び要旨集	米国、カナダ、EU、英国、ドイツ、フランスの学術・科学技術に関する主要文書を約 100 冊収集し、振興会内での利用を目的として設置したライブラリにおいて公開した。また、全文書の要旨集を作成した。

（iii）情報の分析とその結果に基づく振興会諸事業に係る提案及び助言

情報の分析とその結果に基づく振興会諸事業に係る提案及び助言については、科学研究費補助金のデータを、統計解析及びテキストマイニングのソフトウェアを利用し分析を行う体制を整備した。

また、科研費による成果物の情報の収集の改善のための検討を行い、その結果に基づき、研究者から提出される実績報告書の記載項目の改訂等の提案を行った。

さらに、振興会から Elsevier 社に委託した科学研究費による成果論文の調査結果のデータの分析を行い、科研費の業務改善に向けた資料を作成した。

○収集・蓄積した情報の分析及びその結果に基づく振興会諸事業に係る提案及び助言

分析内容	提案・助言の内容
Scopus 収録論文との関連付けを通じた科研費成果論文の分析	Scopus 収録論文を用いた科学研究費による成果論文の調査結果を分析し、今後の科研費の業務改善に向け参考となる資料を作成した。

(2) 広報と情報発信の強化及び成果の普及・活用

① 広報と情報発信の強化

事業の実施状況や学術研究に関わる情報についてホームページへの掲載を積極的に進めるとともに、事業内容を紹介するパンフレットやニューズレター、ポスターを作成し、内外の研究者及び研究機関へ送付することにより、広く情報発信を行った。また、毎月配信のメールマガジン“JSPS Monthly”により、公募情報や各種事業、行事予定の紹介等、事業内容の周知に努め、情報発信の強化を行った。英語によるニューズレター“JSPS Quarterly”では、振興会主催の行事や海外研究連絡センターの活動の紹介、外国人特別研究員の体験談等を掲載し、国内外の外国人研究者等に振興会の事業を積極的に周知した。

さらに、各種広報媒体による情報発信強化の一環として、振興会のビジュアル面でのイメージを集約し、より一層社会とのつながりを深めることを目的にロゴタイプを制定するとともに、従来使用してきたロゴマークについて、視認性に配慮しつつデザインを改修した。

このように、振興会の法人としての視覚表現を整備した上で、研究者や国民から広く理解が得られるよう様々な手段により広報活動を実施することで振興会の組織や事業内容の周知・普及に努めた。また、より効果的な広報を目指し、課題を整理し、新たな広報媒体について検討を重ねているところである。

(i) ホームページへの掲載

アクセシビリティガイドライン等に基づき利用者のアクセシビリティを考慮した上で、9事業のホームページの再デザインを行ったほか、ホームページにおいて新規を含む各種事業の公募・実施状況の案内を国内外の研究者向けに速やかに告知するだけでなく、公募を終了した事業の採択研究課題等に関する情報や事業報告を広く一般向けに発信した。

また、見やすさや分かりやすさとともに速報性を考慮した上でトップページのデザインを改修した。

(ii) パンフレット等の配布

振興会の各種事業を網羅的に紹介するブローシャー（法人概要）のほか、我が国の学術施策・研究分野の動向などを取り上げ、振興会の事業経験者や海外の学術振興機関、在日大使館等に英語で情報提供するニューズレター“JSPS Quarterly”、主な事業に特化したリーフレット等を作成・配布することにより、ホームページと併せて広く情報発信した。

また、スウェーデンのカロリンスカ研究所による2012年のノーベル生理学・医学賞受賞者（John B. Gurdon 博士、山中伸弥博士）の研究業績を紹介するポスターの日本語版を作成し、全国の大学、短大、高専、高校等に配布するとともに振興会ホームページに掲載した。

○パンフレット等の作成実績

標題・内容	発行時期	発行部数
JSPS 2013-14（日本語版ブローシャー）	平成 25 年 12 月	4,000 部
JSPS 2013-14（英語版ブローシャー）	平成 26 年 1 月	8,000 部
科研費パンフレット 2013（和文）	平成 25 年 7 月	8,000 部
科研費パンフレット 2013（英文）	平成 26 年 3 月	1,000 部
科研費 NEWS Vol.1（和文）	平成 25 年 6 月	30,900 部
科研費 NEWS Vol.2（和文）	平成 25 年 9 月	30,300 部
科研費 NEWS Vol.3（和文）	平成 25 年 12 月	30,000 部
科研費 NEWS Vol.4（和文）	平成 26 年 3 月	29,500 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業リーフレット	平成 25 年 6 月	20,700 部
世界トップレベル研究拠点プログラムパンフレット	平成 25 年 11 月 平成 26 年 3 月	6,000 部

世界トップレベル研究拠点プログラム成果集	平成 25 年 10 月	6,400 部
JSPS Quarterly No. 44	平成 25 年 6 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 45	平成 25 年 9 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 46	平成 25 年 12 月	16,000 部
JSPS Quarterly No. 47	平成 26 年 3 月	16,000 部
学術の国際交流 2013-14 (和文リーフレット)	平成 25 年 6 月	7,000 部
International Collaborations 2013-14 (英文リーフレット)	平成 25 年 6 月	7,000 部
二国間交流事業 共同研究・セミナー オープンパートナーシップ共同研究・セミナー (チラシ)	平成 25 年 6 月	—※1
JSPS Bilateral Joint Research Projects/Seminars Open Partnership Joint Projects/Seminars (チラシ)	平成 25 年 6 月	—※1
第 6 回 HOPE ミーティング広報チラシ	平成 25 年 7 月	6,700 部
第 6 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (和文)	平成 26 年 1 月	550 部
第 6 回 HOPE ミーティング広報リーフレット (英文)	平成 26 年 1 月	330 部
先端科学 (FoS) シンポジウム リーフレット (和文)	平成 26 年 3 月	500 部
先端科学 (FoS) シンポジウム リーフレット (英文)	平成 26 年 3 月	300 部
平成 26 年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集チラシ	平成 25 年 5 月	—※2
Fellowships for Research in Japan 2014 (和文)	平成 26 年 3 月	9,000 部
Fellowships for Research in Japan 2014 (英文)	平成 26 年 3 月	21,000 部
2014 JSPS Summer Program (ちらし A4 版)	平成 25 年 8 月	9,000 部
JSPS Science Dialogue Program '13-'14	平成 26 年 1 月	5,500 部
LIFE IN JAPAN FOR FOREIGN RESEARCHERS 2014-2015 (ガイドブック)	平成 25 年 12 月	5,000 部
JSPS RONPAKU (Dissertation Ph.D.) Program Abstracts of Dissertation for FY2012	平成 26 年 2 月	240 部
JARC-Net (ちらし A4 版)	平成 25 年 6 月	1,500 部
特別研究員-RPD 懇談会パンフレット	平成 25 年 9 月	200 部
第 10 回日本学術振興会賞パンフレット	平成 26 年 1 月	600 部
第 4 回日本学術振興会 育志賞リーフレット	平成 26 年 2 月	500 部
平成 25 年度グローバル COE プログラムパンフレット	平成 26 年 3 月	1,500 部
組織的な大学院教育改革推進プログラム-成果と展開-	平成 25 年 7 月	1,000 部
平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラムパンフレット	平成 26 年 1 月	2,500 部
産学協力 (和文) パンフレット	平成 25 年 7 月	2,000 部
産学協力 (英文) パンフレット (University-Industry Research Cooperation)	平成 25 年 7 月	500 部
学術システム研究センターリーフレット	平成 25 年 4 月	200 部
	平成 25 年 5 月	3,000 部
	平成 25 年 8 月	500 部
第 29 回国際生物学賞授賞式パンフレット	平成 25 年 11 月	350 部
第 30 回国際生物学賞推薦募集リーフレット	平成 26 年 3 月	1,500 部

※1 電子媒体にて作成・配布

※2 180 部及び電子媒体にて配布

○ポスターの作成実績

標 題・内 容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業ポスター	平成 25 年 6 月	400 部
平成 26 年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集ポスター	平成 25 年 5 月	電子媒体にて配布
平成 27 年度リンダウ・ノーベル賞受賞者会議参加研究者募集ポスター	平成 26 年 3 月	200 部及び電子媒体にて配布
第 6 回 HOPE ミーティングポスター	平成 25 年 7 月	1,450 部
2014 JSPS Summer Program ポスター (A1 版)	平成 25 年 8 月	40 部
Fellowship for Research in Japan 2014 ポスター	平成 26 年 2 月	7,750 部
平成 27 年度分特別研究員募集ポスター	平成 26 年 2 月	—※3
平成 27 年度分特別研究員-RPD 募集ポスター	平成 26 年 2 月	—※3

平成 27 年度分海外特別研究員募集ポスター	平成 26 年 2 月	－※3
第 11 回日本学術振興会賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 26 年 2 月	8,400 部
第 5 回日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦募集ポスター	平成 26 年 3 月	3,800 部
2012 年ノーベル生理学・医学賞広報ポスター	平成 25 年 9 月	6,500 部

※3 平成26年度分募集より各機関へのポスター郵送は廃止し、作成したポスター電子データをホームページに掲載（JSPS Summer Programポスター、Fellowship for Research in Japanポスターは、引き続き各関係機関へ配送）。

○広報用備品の作成実績

内容	作成時期	作成部数
ひらめき☆ときめきサイエンス事業手提げ袋	平成 25 年 6 月	8,700 部
ひらめき☆ときめきサイエンス事業メモ帳	平成 25 年 6 月	8,700 部
ひらめき☆ときめきサイエンスボールペン	平成 25 年 6 月	8,700 部
世界トップレベル研究拠点トートバック	平成 26 年 2 月	300 部
世界トップレベル研究拠点紹介カード	平成 26 年 2 月	1,000 部
JSPS Science Dialogue Program USB メモリ	平成 25 年 9 月	500 個

○報告書の作成状況

標題・内容	作成時期	発行部数
平成24年度事業及び第2期中期目標期間に係る自己点検評価・外部評価報告書	平成 25 年 7 月	100 部
平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラム審査結果報告	平成 26 年 1 月	350 部
平成 25 年度大学の世界展開力強化事業 審査結果報告	平成 26 年 1 月	250 部
大学の世界展開力強化事業（平成 23 年度採択）中間評価結果報告	平成 26 年 3 月	180 部
第 28 回国際生物学賞授賞式 記録	平成 25 年 4 月	1,200 部
第 29 回国際生物学賞授賞式 記録	平成 26 年 2 月	1,000 部

(iii) メールマガジンの配信

振興会の各種公募案内をはじめ、最新の学術情報等を毎月およそ16,000名にメールマガジン「学振便り（JSPS Monthly）」で配信した。

○月別登録件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
15,561件	15,749件	15,810件	15,364件	15,404件	15,364件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
15,417件	16,420件	16,602件	16,535件	16,566件	16,593件

※7月、9月及び1月に配信エラーとなった配信先を削除したため、登録件数が減少している。

○月別記事数

4月	5月	6月	7月	8月	9月
トピックス 3件 公募案内 13件 海外動向 5件 お知らせ 3件	トピックス 2件 公募案内 12件 海外動向 4件 お知らせ 3件	トピックス 1件 公募案内 7件 海外動向 9件 行事予定 1件 お知らせ 1件	トピックス 1件 公募案内 11件 海外動向 4件 行事予定 1件 お知らせ 3件	トピックス 1件 公募案内 11件 海外動向 6件 行事予定 2件 お知らせ 3件	トピックス 1件 公募案内 10件 海外動向 10件 行事予定 2件 お知らせ 2件
10月	11月	12月	1月	2月	3月
トピックス 2件 公募案内 5件 海外動向 8件 行事予定 1件 お知らせ 4件	トピックス 2件 公募案内 4件 海外動向 5件 行事予定 5件 お知らせ 1件	トピックス 4件 公募案内 5件 海外動向 6件 行事予定 5件 お知らせ 3件	トピックス 4件 公募案内 5件 海外動向 7件 行事予定 5件 お知らせ 5件	トピックス 3件 公募案内 3件 海外動向 6件 行事予定 4件 お知らせ 2件	トピックス 4件 公募案内 11件 海外動向 4件 行事予定 3件 お知らせ 4件

(iv) その他

振興会による顕彰事業について各種科学雑誌等に掲載したほか、学術研究の重要性とそれを支える振興会をより視覚的に幅広いターゲット層にアピールするため、広報映像”JSPS Supports Science”を作成した。

媒体	内容	掲載日
Nature 広告記事	第 11 回日本学術振興会賞推薦募集	平成 26 年 3 月 13 日
Nature 広告記事	第 10 回日本学術振興会賞授賞式	平成 26 年 3 月 13 日
科学新聞広告記事	第 10 回日本学術振興会賞授賞者決定	平成 26 年 1 月 1 日
科学新聞広告記事	第 10 回日本学術振興会賞授賞式	平成 26 年 2 月 21 日
科学新聞広告記事	第 4 回日本学術振興会 育志賞授賞式	平成 26 年 3 月 7 日
Nature 広告記事	第 30 回国際生物学賞推薦募集	平成 26 年 3 月 27 日
Science 広告記事	第 30 回国際生物学賞推薦募集	平成 26 年 3 月 28 日
MP4/ビデオ形式	JSPS 広報映像 ”JSPS Supports Science”	平成 26 年 3 月 28 日 (完成日)

② 成果の普及・活用

(i) ひらめき☆ときめきサイエンス事業

我が国の将来を担う児童・生徒を対象として、研究者が科学研究費助成事業による研究成果を分かりやすく説明することなどを通じて、学術と日常生活との関わりや学術がもつ意味に対する理解を深める機会を提供する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を全国各地の 136 機関で 243 プログラム（平成 24 年度は 205 プログラム）を実施した。また、平成 23 年度実施分より、本プログラムの実施対象機関を大学・大学共同利用機関法人に加え短期大学や高等専門学校など科研費の応募対象機関全体に拡大し、幅広い特徴のあるプログラムを行えるようにしたほか、平成 25 年度実施分より一機関からの応募件数の制限を撤廃したことで、応募件数が大幅に増加した。

○研究成果の社会還元・普及事業推進委員会の開催実績

開催日	議事内容
平成 25 年 10 月 8 日	第 19 回事業推進委員会 ・平成 25 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施状況について（中間報告） ・平成 26 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」事業計画（案）について
平成 26 年 3 月 7 日	第 20 回事業推進委員会 ・平成 26 年度「ひらめき☆ときめきサイエンス」実施プログラムの選定について ・平成 25 年度「よく工夫されたプログラム」の選定について

(ii) 学術システム研究センター

学術システム研究センターにおいて学術振興方策及び学術研究動向に関する調査・研究を実施することにより、科研費及び特別研究員などの諸事業における審査委員等の候補者案の作成及び審査結果の検証、日本学術振興会賞及び日本学術振興会育志賞の予備的審査、そして振興会の事業全般に対して提案・助言等を行っている。

平成25年度に、調査研究成果を活用した例としては、平成24年度の委託研究契約に基づく学術研究動向調査等研究について年度終了後に各研究員から「調査研究実績報告書」の提出を受けて、平成25年度当初にそれらを取りまとめ、審査システム、評定基準・評価方法などの業務の改善及び「特設分野」の検討等に役立てたことが挙げられる。なお、報告書の内容には未発表の研究情報や個人情報が含まれていることもあり、公開に際しては個別に慎重な検討が必要であるが、平成22年度の委託研究契約分より、各報告書の概要を公開している。

また、海外での調査に当たっては、必要に応じ海外研究連絡センターと連携して実施した。海外研究連絡センターは、研究員のために情報の提供、訪問時のアレンジ・随行など、海外の現地拠点として種々の協力や便宜の供与を行った。さらに、海外研究連絡センターが取りまとめた海外の学術動向等については、本部や各海外研究連絡センターのホームページなど

に掲載し、広く公表した。

(http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news.html)

(iii) 卓越研究成果公開事業

企画小委員会を開催し、新規参画学会及び入力システムの改修等、発見と発明のデジタル博物館（卓越研究データベース）の充実方策について検討し、学会との調整、データベース公開ページ及び入力システムの改修を実施した。また、本事業に参画する学会において新たに27件の卓越した研究成果をデータベースに入力した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/j-takuetsu/index.html>)

○「卓越研究成果公開事業」事業委員会等の開催実績

開催日	議題等
平成 25 年 7 月 16 日	平成 25 年度第 1 回「卓越研究成果公開事業」企画小委員会 ・新規参画学会について ・入力システムの改修結果と今後の改修について ・財団等へのリンクについて

(3) 学術の社会的連携・協力の推進

「産学協力研究委員会」において、大学、企業等の研究者・技術者が学界・産業界のそれぞれの要請や研究動向について情報交換等を行い、学術の社会的連携・協力の推進を図る場を設けるなど、産学協力の橋渡しを行った。なお、平成 26 年 3 月末現在、63 委員会が活動しており、計 601 回の会議を開催した。

「産学協力総合研究連絡会議」においては、産学協力研究委員会等諸事業の充実強化を図るとともに、学界と産業界との学術の社会的協力によって発展が期待される分野やその推進方策について検討を行い、「先導的研究開発委員会」を新たに 2 委員会設置した。また、産学協力研究委員会ごとに、5 年以内に実施する設置継続等に関する審議を行った。この審議は平成 22 年度以降全ての委員会（63 委員会）を対象にしており、平成 25 年度は、12 件の設置継続審査を行い、12 件の設置継続が認められた。

「産学協力研究委員会」においては、産学の研究者の要請や研究動向に関し幅広い角度から自由に情報・意見交換を行うとともに、蓄積された成果を、出版物の刊行（計 3 件）や産学協力によるシンポジウムを開催（計 16 件）することにより発信した。

「研究開発専門委員会」においては、産学協力研究による研究開発を促進するため、将来の発展が期待される分野から選定した課題について専門的に調査審議を行い、3 委員会により計 14 回の会議を開催した。

なお、本事業についてはホームページにて情報公開している。

(http://www.jsps.go.jp/renkei_suishin/index2_3.html)

○産学協力総合研究連絡会議の開催実績

産学協力総合研究連絡会議の開催回数	2 回
-------------------	-----

○産学協力総合研究連絡会議における審議等件数

産学協力研究委員会の設置継続審査件数	2 件
研究開発専門委員会からの中間報告件数	2 件
研究開発専門委員会からの終了報告件数	該当なし

○産学協力研究委員会の開催実績（括弧内は平成 24 年度実績）

委 員 会 名	委員長名	委員数	会議開催数
製鋼第 19 委員会	月橋 文孝	144(136)人	13(12)回
鋳物第 24 委員会	木口 昭二	33 (36)人	2 (6)回
産業計測第 36 委員会	出口 光一郎	48 (49)人	13 (5)回
製鉄第 54 委員会	葛西 栄輝	78 (81)人	6(12)回
素材プロセス第 69 委員会	山口 周	72 (72)人	5 (9)回

建設材料第 76 委員会	宇治 公隆	116(109)人	11(11)回
経営問題第 108 委員会	小松 章	30 (31)人	9 (8)回
鉱物新活用第 111 委員会	和田 信一郎	39 (35)人	13 (8)回
創造機能化学第 116 委員会	檜山 爲次郎	81 (88)人	6(12)回
炭素材料第 117 委員会	寺井 隆幸	102(105)人	8(12)回
産業構造・中小企業第 118 委員会	港 徹雄	30 (31)人	8 (5)回
繊維・高分子機能加工第 120 委員会	濱田 州博	84 (87)人	8 (9)回
耐熱金属材料第 123 委員会	竹山 雅夫	144(139)人	10 (9)回
先進セラミックス第 124 委員会	後藤 孝	76 (75)人	27(16)回
光電相互変換第 125 委員会	中西 洋一郎	69 (98)人	11(10)回
先端材料強度第 129 委員会	横堀 壽光	31 (35)人	3 (8)回
光エレクトロニクス第 130 委員会	黒川 隆志	58 (55)人	10(10)回
薄膜第 131 委員会	財満 鎮明	79 (81)人	11(14)回
荷電粒子ビームの工業への応用第 132 委員会	松井 真二	38 (43)人	9 (7)回
材料の微細組織と機能性第 133 委員会	竹内 伸	72 (49)人	11(14)回
染色堅ろう度第 134 委員会	堀 照夫	42 (43)人	5 (3)回
将来加工技術第 136 委員会	土肥 俊郎	73 (75)人	11 (9)回
蒸気性質第 139 委員会	中原 勝	40 (39)人	8 (6)回
マイクロビームナリクス第 141 委員会	齋藤 弥八	125(135)人	13(14)回
情報科学用有機材料第 142 委員会	小出 直之	121(134)人	6 (7)回
プロセスシステム工学第 143 委員会	平尾 雅彦	114(113)人	12(19)回
結晶加工と評価技術第 145 委員会	田島 道夫	74 (72)人	11(14)回
超伝導エレクトロニクス第 146 委員会	円福 敬二	52 (52)人	4 (5)回
アモルファス・ナノ材料第 147 委員会	井上 光輝	126 (90)人	8(10)回
石炭・炭素資源利用技術第 148 委員会	三浦 孝一	64 (64)人	18(12)回
弾性波素子技術第 150 委員会	山之内 和彦	49 (52)人	7 (7)回
先端ナノデバイス・材料テクノロジー第 151 委員会	石橋 幸治	108(113)人	7(10)回
プラスチック材料科学第 153 委員会	松田 彰久	53 (56)人	11(15)回
半導体界面制御技術第 154 委員会	宮崎 誠一	60 (64)人	13(11)回
フッ素化学第 155 委員会	田口 武夫	50 (53)人	15(19)回
制震（振）構造技術第 157 委員会	西谷 章	30 (33)人	6 (8)回
真空ナノエレクトロニクス第 158 委員会	高井 幹夫	40 (41)人	8(11)回
地球環境・食糧・資源のための植物バイオ第 160 委員会	佐藤 文彦	54 (56)人	5 (6)回
結晶成長の科学と技術第 161 委員会	藤岡 洋	72 (73)人	10(10)回
ワイドギャップ半導体光・電子デバイス第 162 委員会	吉川 明彦	104(104)人	13(16)回
インターネット技術第 163 委員会	下條 真司	89 (89)人	20(40)回
ゲノムテクノロジー第 164 委員会	菅野 純夫	123(126)人	9 (4)回
シリコン超集積化システム第 165 委員会	平本 俊郎	40 (40)人	10(12)回
透明酸化化物光・電子材料第 166 委員会	神谷 利夫	61 (62)人	8 (9)回
ナノプロセステクノロジー第 167 委員会	大西 洋	49 (50)人	9(13)回
回折構造生物第 169 委員会	坂部 知平	64 (59)人	20(12)回
レドックス・ライフィケーション第 170 委員会	内田 浩二	55 (54)人	7 (3)回
光ネットワークシステム技術第 171 委員会	村上 孝三	44 (46)人	8 (7)回
合金状態図第 172 委員会	毛利 哲夫	76 (77)人	11 (7)回
次世代のスイッチング電源システム第 173 委員会	松尾 博文	62 (63)人	10(14)回
分子ナノテクノロジー第 174 委員会	木村 俊作	42 (43)人	9(11)回
次世代の太陽光発電システム第 175 委員会	小長井 誠	138(143)人	4(10)回
加工プロセスによる材料新機能発現第 176 委員会	新家 光雄	81 (83)人	6 (7)回
システムデザイン・インテグレーション第 177 委員会	佐藤 了平	57 (61)人	6(11)回
植物分子デザイン第 178 委員会	江面 浩	49 (49)人	6 (8)回

フォトリソ情報システム第 179 委員会	北山 研一	70 (68)人	12 (6)回
リソパース設備管理第 180 委員会	酒井 潤一	49 (51)人	8(19)回
分子系の複合電子機能第 181 委員会	齋藤 軍治	68 (77)人	9 (4)回
テラヘルツ波科学技術と産業開拓第 182 委員会	阪井 清美	47 (47)人	10 (9)回
水の先進理工学第 183 委員会	高井 治	41 (43)人	10(15)回
生体ひかりイメージング技術と応用第 185 委員会	福山 秀直	30 (27)人	3 (2)回
放射線科学とその応用第 186 委員会	井口 哲夫	64 (60)人	12 (9)回
メタマテリアル第 187 委員会	石原 照也	29 (29)人	9 (5)回
計		4,303(4,371)人	601(654)回

○出版物の刊行状況等

委員会名	出版物名
鉱物新活用第 111 委員会※	「土壌中の鉱物における Cs 吸着ハンドブック」
回折構造生物第 169 委員会※	「Journal of Synchrotron Radiation (Special Issue on Diffraction Structural Biology)」
水の先進理工学第 183 委員会※	「水の先進理工学第 183 委員会 成果報告書」

※ これらの研究成果刊行については、あらかじめ事業分野を特定しないで助成する学術振興特別基金事業として実施した。

○産学協力によるシンポジウムの開催実績

シンポジウム名	開催期日
東アジアカーボンシンポジウム (East Asian Carbon Symposium) (第 117 委員会)	平成 25 年 11 月 14 日 (1 日間)
第 5 回先進セラミックス国際シンポジウム(ISAC-5) (第 124 委員会)	平成 25 年 12 月 9 日～平成 25 年 12 月 12 日 (4 日間)
第 16 回 II-VI 族化合物および関連材料に関する国際会議 (第 125 委員会)	平成 25 年 9 月 9 日～平成 25 年 9 月 13 日 (5 日間)
微細結晶粒材料の強度 -ホール・ペッチ則の 60 年- (第 133 委員会)	平成 25 年 7 月 16 日～平成 25 年 7 月 18 日 (3 日間)
第 7 回結晶シリコン太陽電池に関する国際ワークショップ (第 145 委員会)	平成 25 年 10 月 22 日～平成 25 年 10 月 25 日 (4 日間)
2013 International Symposium on Advanced Nanodevices and Nanotechnology (第 151 委員会)	平成 25 年 12 月 8 日～平成 25 年 12 月 13 日 (6 日間)
第 8 回シリコンエピタキシとヘテロ構造国際会議 (ICSI-8) 並びに第 6 回半導体界面制御国際シンポジウム (ISCSI-VI) (第 154 委員会)	平成 25 年 6 月 2 日～平成 25 年 6 月 6 日 (5 日間)
第 11 回真空ナノエレクトロニクスシンポジウム(第 158 委員会)	平成 26 年 3 月 5 日～平成 26 年 3 月 6 日 (2 日間)
第 6 回レーザー・シンチレータ・非線形光学結晶国際シンポジウム (ISLNOM-6) (第 161 委員会)	平成 25 年 10 月 20 日～平成 25 年 10 月 23 日 (4 日間)
第 6 回アジア-太平洋ワイドギャップ半導体ワークショップ (第 162 委員会)	平成 25 年 5 月 12 日～平成 25 年 5 月 15 日 (4 日間)
Future Internet 構築技術研究シンポジウム (平原正樹博士を偲んで) (第 163 委員会)	平成 25 年 7 月 26 日 (1 日間)
第 10 回国際ゲノム会議 (第 164 委員会)	平成 25 年 5 月 21 日～平成 25 年 5 月 23 日 (3 日間)
超低電圧 VLSI デバイス・回路に関する国際シンポジウム (第 165 委員会)	平成 25 年 6 月 15 日 (1 日間)
第 8 回オプト・エレクトロニクスの為の透明酸化物及び関連材料に関する国際シンポジウム (第 166 委員会)	平成 25 年 5 月 13 日～平成 25 年 5 月 15 日 (3 日間)

第4回折構造生物国際シンポジウム 2013(第169委員会)	平成25年5月26日～平成25年5月29日(4日間)
第四回電磁メタマテリアル講演会(第187委員会)	平成26年3月7日(1日間)

○研究開発専門委員会の開催実績(括弧内は平成24年度実績)

研究開発専門委員会名	委員長名	委員数	開催回数
産業応用をめざした新物質機能の設計と実証	三宅 和正	33(33)人	5(6)回
日本におけるケミカルバイオロジー研究新展開	長田 裕之	30(31)人	4(4)回
セキュリティの確保を前提とした地球規模情報システム	徳田 英幸	28(28)人	5(4)回
計		91(92)人	14(14)回

なお、「エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進」において事業に要した費用は、人件費 69,776 千円、学術システム研究センター及びグローバル学術情報センターの調査研究、産学協力研究委員会等に係る経費 732,398 千円であった。

6 前各号に附帯する業務

(1) 国際生物学賞に係る事務

国際生物学賞は、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに生物学の奨励を図るため、昭和 60 年に創設された。

事業の運営に当たる組織として国際生物学賞委員会が設けられ、また、事務を担当する振興会に経済団体及び学術団体等からの寄付による国際生物学賞基金が設置されており、昭和 60 年 11 月に第 1 回授賞式が行われて以来、毎年、生物学の研究において世界的に優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者が受賞しており、今や生物学における世界で最も権威ある賞としての評価を得ている。

平成 25 年度の第 29 回国際生物学賞は、ワシントン大学教授のジョセフ・フェルゼンシュタイン博士が受賞し、授賞式は、平成 25 年 11 月 18 日に日本学士院において天皇皇后両陛下の御臨席を賜り、盛会のうちに執り行われた。

授賞式では、ジョセフ・フェルゼンシュタイン博士に賞状と賞金 1,000 万円及び賞牌が授与され、天皇陛下からの賜品が伝達された。授賞式後の 11 月 21 日、22 日には、振興会と九州大学の共催による国際生物学賞記念シンポジウムを開催、その中で受賞者による特別講演会を実施し、150 名が参加した。

また、国際生物学賞基金の募金趣意書を作成し、理事長及び理事が積極的に企業や公益財団法人を訪問するなど、募金活動を実施し、寄付金の拡大に務めた。その結果、16,400 千円(11 件)の寄付を集めた。基金の管理・運用については、銀行預金のほか、利付国債(2 億円)により適切に運用している。

第 30 回国際生物学賞については平成 26 年 1 月 17 日に基本方針を決定し、同日、第 1 回の審査委員会を開催し、審議を開始した。なお、授賞式は、平成 26 年 11 月頃に実施する予定である。

○国際生物学賞に係る事務の実施実績

開催日	内容
平成 25 年 6 月 14 日	第 29 回国際生物学賞審査委員会(第 3 回会議) (受賞候補者を 10 名程度に絞り込む)
平成 25 年 7 月 16 日	第 29 回国際生物学賞審査委員会(第 4 回会議)(受賞候補者の選定)
平成 25 年 9 月 17 日	第 30 回授賞分野に関する会議
平成 25 年 9 月 17 日	第 58 回国際生物学賞委員会(第 29 回国際生物学賞受賞者の決定)
平成 25 年 11 月 18 日	第 29 回国際生物学賞授賞式
平成 26 年 1 月 17 日	第 59 回国際生物学賞委員会(審査委員長の選出等) 第 30 回国際生物学賞審査委員会(第 1 回会議) (審査委員の補充、幹事の選出等)
平成 26 年 2 月 25 日	第 30 回国際生物学賞審査委員会(第 2 回会議) (審査委員会の日程、審査手順の確認、受賞候補者推薦依頼状等)

(2) 学術関係国際会議開催に係る募金事務

特定公益増進法人として募金事務を行った。
平成25年度には2件の国際会議が開催された。

○平成24年度に開催された国際会議

会議名	主催者	会期	会場
国際コモンズ学会 第14回世界大会	国際コモンズ学会 北富士大会組織 委員会	平成25年6月3日～ 7日	ふじさんホール 富士吉田市民会館 富士Calm
国際火山学地球内部化 学協会2013年 学術総会	国際火山学地球内部 化学協会 鹿児島県 鹿児島市	平成25年7月20日 ～24日	鹿児島県民交流センタ ー 鹿児島市福祉プラザ 宝山ホール

(3) 個別寄付金の事業

民間企業、団体、個人等から広く寄付金を受入れて、学術研究の助成、研究者に対する援助、学術に関する国際協力の実施等の促進等のため、寄付者の意向に基づき「藤田記念医学研究振興基金研究助成事業」を実施した。

○藤田記念医学研究振興基金研究助成事業の助成実績

採択件数	8件
助成件数	2件

第二 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 組織の編成及び運営

(1) 法人の長のマネジメント体制

独立行政法人制度の下、振興会の意思決定は法人の長である理事長が行っている。しかし、振興会では、理事長の職務の遂行を補佐し、業務の適正かつ円滑な執行を図るため、理事長及び理事で構成する「役員会」を設置し、予算、事業計画、規程の制定等、重要事項について審議することで理事長の判断に資することとしている。なお、監事は、独立行政法人通則法で振興会の業務を監査し、理事長に意見を提出できるとされているが、それに加えて、振興会においては「役員会」に出席し、必要な意見を述べるができることとなっている。

また、独立行政法人日本学術振興会法第13条の規定に基づき、理事長の諮問に応じ、振興会の業務運営に関する重要事項を審議する評議員会を設置している。評議員は、学術界、産業界、大学等を代表する学識経験者から組織され、文部科学大臣の認可を受けて理事長が任命している。

さらに、学術研究に対する特に高い識見を有する学識経験者により構成される学術顧問を委嘱し、振興会の運営に関して専門的な見地から幅広い助言を求めている。これら、評議員会、学術顧問の意見や助言により、国民や研究者のニーズが理事長のマネジメントに活かされるような方策をとっている。

以上のようなマネジメント体制により、理事長が法人としての適切な意思決定を行っているところである。

(2) 業務の有効性・効率性

各事業の実施に当たっては、事業実施の手順・方法を規定した取扱要領等を作成しており、それらに従って事務を行うことで、各事業が、恣意的にならず、常に公平・公正で効率的に行われるようになっている。

また、その取扱要領に従って事業が実施されているかどうかは常に監督権者である管理職員が確認しているほか、主計課監査係においてもチェックを行っている。

さらに、自己点検評価及び外部評価を年度事業ごとに実施し、自ら事業の改善・見直し等を行うとともに、外部評価における指摘を業務運営の改善等に的確に反映させている。

(3) 法令等の遵守

法人の長である理事長は、年度初めや年末・年始などに定期的に全役職員に訓辞を行い、振興会の使命と社会的役割を説明するとともに、法令や規程の遵守、情報セキュリティ、健全な職場環境の形成等について、全役職員が徹底的に取り組むよう指示している。また、新規採用職員に対して平成 25 年 4 月 17 日にコンプライアンス研修を実施した。

健全な職場環境の整備を問題の早期発見や業務改善ための重要な要素の一つとしてとらえ、問題が発生した場合等に報告や相談がしやすい環境を形成するため、理事長ら役員が職員と定期的にコミュニケーションの場をもつことにより、業務改善の意見を認識できるよう、また、問題の早期発見を可能ならしめるよう努力している。

(4) リスク管理について

平成 22 年 11 月 1 日に「独立行政法人日本学術振興会リスクマネジメントに関する要項」を定め、リスクマネジメント体制を強化した。また、平成 25 年度から部長以上による連絡会議を月 1 回開催し、各部所掌業務実施におけるリスクやそれへの対応に向けた取組等について確認するとともに、部間で情報を共有する体制を整備した。

(5) 監査の体制整備

独立行政法人整理合理化計画（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）における監事の在り方を含めた内部統制についての指摘を踏まえ、管理会計の活用、監事監査・監査法人のサポートによる内部統制の充実、分かりやすい情報開示等による内部統制の充実に向けた取り組みを進めた。

管理会計の活用の一環として、決算・セグメント情報の公表に向け、会計システムにより、事業ごとに執行管理を行った。

監査体制については、主計課監査係による日常的なチェックを実施した上で、監事監査を実施する体制を整えており、監事監査に当たっては監査室が補佐することとしている。平成 25 年度は引き続き従来の体制で監査を実施した。

(6) 監事監査の実施

監事監査については、振興会の業務内容や財務内容をはじめ、入札・契約の内容、「随意契約等見直し計画」の実施状況、随意契約から競争入札に移行したもののうち一者応札となっているものについて監査を受けた。

また、重点的に監査する項目として平成25年度は「研究活動の公正性の確保及び適正な研究費の使用について」、「運営費交付金事業等の成果について」を行った。

平成25年度の監事監査においては、平成25年6月28日に監事より理事長へ報告された事項について対応を検討し、改善すべき事項については措置を講じるなどの取組を行った。

監事は監査実施のための情報収集等も行い、平成26年1月30日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会第9部会」及び平成26年3月11日開催の「独立行政法人、特殊法人等監事連絡会総会」に出席し、他機関の監事同士の情報交換・連携を図った。

<参考>本事業報告書における関連項目：第二. 業務運営の効率化4 (2) ③監査の適正化

2 一般管理費の効率化

中期計画に掲げた「一般管理費（人件費を含む。）に関しては、中期目標期間中の初年度と比して年率 3%以上の効率化を達成するほか、その他の事業費（競争的資金等を除く。）については、中期目標期間中、毎事業年度、対前年度比 1%以上の業務の効率化を図る」を実現するため、各課への予算配分に当たって効果的な執行を指示したほか、随時状況を周知することで、事業実施に際して常に予算を意識させた。

3 人件費の効率化

(1) 給与水準の適正化

人件費については、「勧告の方向性を踏まえた見直し案」（平成18年12月15日文部科学省）や「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）において、役職員の給与に関し国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを検討する旨の勧告が、また、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において人件費の適正化に関する勧告が出されている。さらに、総務省政策評価・独法評価委員会においても振興会に対して引き

続き適切な給与水準へ改善するよう勧告が出されている〔「平成19年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について」（平成20年11月26日）〕。

これら政府からの指針及び勧告等に基づき、平成24年度に引き続いて給与水準の適正化と人件費改革に努めた。

平成25年度までに実施した取組は以下の通りである。

- ・給与格付の引き下げ
〔平成16年7月△7% 平成18年4月△3% 平成20年4月△4% 平成22年4月△1%〕
- ・職員の昇給号俸数の抑制〔平成19年度～平成24年度〕
- ・人事院勧告を踏まえた給与改定
人事院勧告を踏まえ、国家公務員に準じた給与改定を実施している。
〔主な改正： 平成15年度 △1.09%、平成17年度 △0.3%、平成18年度 △4.8%、
平成21年度 △0.2% 平成22年度 △0.1% 平成23年度 △0.23%〕
- ・特例法に基づく国家公務員の給与見直しに関連して、平成24年4月から平成26年3月まで給与減額措置を実施

人件費削減の進捗状況や給与水準の在り方について主務大臣の検証を受けた結果、進捗状況は適正であり、適正な水準に見直されている旨の意見を受けた。

また、国家公務員退職手当法の改正による退職手当の支給水準引き下げに準じて、役員及び職員の退職手当の支給水準の引き下げを実施した。

（2）ラスパイレス指数引き下げの取組

給与水準については、上記の取組により毎年度引下げの努力を続け、ラスパイレス指数は平成15年度の125.6から平成25年度は109.8（地域・学歴勘案の指数では96.5）にまで引き下げた。

振興会は、①学術研究の助成、②若手研究者の養成、③学術に関する国際交流の推進、④大学改革の支援等を行う我が国唯一の学術振興機関であり、これらの事業実施に当たっては高度な専門性が求められることから、その給与水準は、主に以下の理由により、国に比べて高くなっているものと考えられる。

- ① 研究助成・学術の国際交流等を推進する業務を行うことから、職員に大学学部卒・大学院修士修了など高学歴の者が必要であり、実際に高学歴の者が多い。

（大卒以上の割合：国54.15% 振興会90.70%）

- ② 文部科学省の施策を同省と一体的に実施している関係から、同省と地理的に近接している必要があり、勤務地は東京特別区のみである。また、小規模な組織であり、地方に出先機関を置く必要がない。

（地域手当支給区分1級地に在職する職員の割合：国30.00% 振興会100%）

- ③ 小規模な組織のため宿舍を保有しておらず、また、人事交流者が70%を超えており、地方大学等から転居を伴い勤務する者が多いため、住居手当の受給者が多い。

（住居手当を受給している者の割合：国16.85% 振興会41.61%）

（3）職員の能力に応じた人員配置

限られた人員で効率的かつ適正な業務運営を行うために、新規採用と併せて、関係機関との計画的な人事交流を行い、多様な人材を配置した。

勤務成績を処遇に適切に反映させるべく、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、平成25年度も引き続き適正な昇給を実施した。

また、業務の効率的・効果的な遂行を可能にするため、語学研修をはじめ海外での研修や外部で開催される研修へ職員を参加させた。

4 業務・システムの合理化・効率化

業務の実施に当たり外部委託等を実施する場合には、国における見直しの取組〔「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号。財務大臣から各省各庁の長宛て。）〕等を踏まえ、一般競争入札の範囲の拡大や随意契約の見直し等を通じた業務運営の一層の効率化を図ることとしている。

（１）外部委託の促進

新規事業の増加などに対応するため、各事業の業務を精査し、合理的かつ効率的に事業が実施できるよう検討を進め、業務の一部について外部委託を推進した。

○平成25年度に実施した外部委託業務（継続分）

- ・日本語研修、オリエンテーション
- ・ITコンサルタント会社による電子申請システム調達見積の評価
- ・特別研究員年末調整に伴う書類不備確認、照会・回答、書類提出催促及びデータ作成業務
- ・ホームページ再構築に係る業務
- ・ニューズレター（JSPS Quarterly）作成業務
- ・特別研究員就職状況調査に伴う調査票回収業務等
- ・情報化統括責任者（CIO）補佐官及び最高情報セキュリティアドバイザー（CISO補佐官）業務
- ・情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ対策支援業務請負

○平成25年度 新規外部委託業務

- ・通信料に係る一括請求業務
- ・給与明細書、源泉徴収票のWeb化委託業務
- ・支払通知の電子メール化委託業務
- ・科学研究費助成事業における成果論文の分析調査業務

（２）随意契約の見直し

① 契約事務に係る執行体制

契約手続きの執行体制や監査体制の整備について、以下の取組を行った。

（i）執行体制

- 規定等を遵守し、調達事務担当課と調達請求課との連携を密にして、調達事務を効率的に実施した。

（ii）執行状況

（a）競争性が確保される契約方式への移行

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除き、随意契約から一般競争契約に移行した。

（b）第三者への再委託状況

契約締結時に、相手方に対し、契約の一部の第三者への委託等を禁止する旨を明示するとともに、やむを得ず再委託する場合は、理由書の徴収や再委託金額の制限を設けている。

なお、独立行政法人日本学術振興会契約規則第29条に基づき、真にやむを得ない理由があり、かつ契約金額の30%の範囲内である場合においては、請負者からの申請により再委託を承認することとしており、平成24年度においては4案件を承認した。

（c）一者応札の契約

「随意契約等見直し計画」を踏まえ、一者応札・一者応募について見直すため、入札情報の工夫、公告期間等の確保、競争参加要件の見直しを実施した。

なお、入札情報の工夫のほか、次の取組を実施した。

- 十分な公告等期間の確保（入札情報の取得期間の延長）
 - ・総合評価落札方式及び企画競争の公告・公募期間（10日以上→20日以上）の延長
- 履行期間（納入期間）の確保
 - ・調達請求部課の協力の下、契約事務の早期着手（調達予定情報の早期の公表等）
- 競争参加者の入札参加機会拡大
 - ・競争参加要件の見直し（競争参加資格等級の引下げ、発注規模の分割等）

- ・競争参加者の仕様内容の理解促進（入札説明会を可能な限り実施等）

② 随意契約の見直し

「随意契約等見直し計画」に基づき、随意契約について内容を精査し、真にやむを得ないものを除いて随意契約から一般競争入札に移行すべく見直しを行った。その結果、平成 25 年度における随意契約は 19 件となり、見直し計画における件数及び平成 24 年度の実績件数を下回った。

また、随意契約実績についてはホームページにて公開した。

(http://www.jsps.go.jp/koukai/index3.html#id3_3)

○随意契約見直し計画の実績

	見直し計画 (H22年4月公表)		平成 24 年度 実績		平成 25 年度 実績	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
競争性のある契約	134	856,276	59	1,092,037	58	801,916
競争入札	134	856,276	59	1,092,037	57	794,896
企画競争、公募等	—	—	—	—	1	7,020
競争性のない随意契約	31	680,083	24	1,279,888	19	857,885
合計	165	1,536,359	83	2,371,925	77	1,659,801

③ 監査の適正化

監事を委員長とする契約監視委員会を 2 回開催し、入札及び契約の実施状況等の点検を受けた。特に、2 か年連続で一者応札となった入札案件については、その原因と改善策について契約監視委員会に報告し、委員からのコメントを踏まえて講ずる措置を定めた。また、一定額以上の随意契約についても契約監視委員会に報告して点検を受けるとともに、同委員会での審議を踏まえて一般競争入札への移行に取り組んでいる。

○契約監視委員会の開催実績

開催日	主な議題
平成 26 年 2 月 28 日	・平成 25 年度契約点検について
平成 26 年 3 月 25 日、 27 日（持ち回り開催）	・一者応札・応募事案のフォローアップについて

④ 点検・見直し結果の公表

「随意契約等見直し計画」の取組状況及び監事監査による契約に関する点検・見直し状況として、ホームページに「平成 24 年度における契約状況のフォローアップ」を掲載した。また、契約監視委員会での討議事項については、議事概要を取りまとめてホームページにて公開した。

○平成 24 年度における契約状況のフォローアップ

http://www.jsps.go.jp/j-outline/data/H24_zuikui_follow-up.pdf

○契約監視委員会議事概要

http://www.jsps.go.jp/koukai/contract_surveillance.html

（３）情報インフラの整備

① 業務システムの開発・改善

会計システムについては、伝票を電子的に処理するとともに、会計帳簿についても電子的に管理し、独立行政法人会計基準にのっとり、効率的かつ適正な会計処理を行った。また、機能向上のためにシステム改修を実施し、適正な業務の実施につなげた。

また、導入された人事給与統合システムを使用した人事データの一括管理及び既存の財務会計システムとの連携により、人事給与管理業務の効率化を図った。

② 情報管理システムの構築

業務に必要な振興会内の諸手続については、グループウェアのワークフロー機能の導入により前システムでは紙媒体にて行われていたID登録やホームページ更新依頼など情報システム関連の申請の電子化を促進し、利便性を更に向上させた。

③ 情報共有化システムの整備

振興会内で全職員が共有すべき情報について新しいグループウェアを積極的に活用し、事業全般の情報共有をより一層推進させた。

また、ポータルページ内に遠隔会議システムの利用に関するページのリンクを作成し、権限が付与されれば誰でも使用可能な状態にするなど、WEB会議システム等の活用を推進し、外部の関係者との情報共有に係る時間やコストを削減した。

④ 情報セキュリティの確保

高度化する情報セキュリティ対策に対応するため、情報セキュリティ対策について専門的見地からの支援・助言等を行う外部の専門業者に最高情報セキュリティ責任者（CISO）補佐官を委託し、対応の強化に努めた。

情報セキュリティポリシーの遵守を徹底し、情報セキュリティに関する意識を高めるために、職員等（64名）を対象としてセキュリティ講習を4回開催するとともに、ポリシーの遵守状況を確認するため、全職員を対象とした自己点検を1月に実施した。

また、情報セキュリティ委員会を開催し、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一管理基準」及び「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一技術基準」に基づき、情報セキュリティポリシーを改正するとともに、それに倣ったポリシー遵守のための「情報取扱手順書」を作成し、職員に周知した。

さらに、振興会の保有する情報システムについて、外部の専門業者によるセキュリティ監査を実施し、その結果を基に対策を行うことで、各情報システムの情報セキュリティの確保をより厳重に行った。

災害・事故等の非常時に、情報システムを早期に復旧させ、継続して利用することを目的に、情報システム運用継続計画を策定した。

（４）業務運営の配慮事項

業務の効率化等の可能性を検討する際、研究者等へのサービスの低下を招かないよう配慮した。特に、平成25年度においては、理事長のリーダーシップの下、人材育成に関する事業を一体的に実施する体制を整えるとともに、振興会の実施する諸事業に関する調査分析機能を強化するなど、研究者への支援を確実に効果的に行えるよう、組織体制を整備した。

- ① 大学改革関連事業、研究者養成事業、研究者海外派遣事業など人材育成に関する事業を一体的に実施するため、新たに「人材育成事業部」を設置し、同部に「大学連携課」を設置した。
- ② 振興会諸事業に関する情報、諸外国の学術研究の動向に関する情報等の収集、蓄積、分析及びその結果に基づく振興会諸事業に係る提案、助言を行うため、新たに「グローバル学術情報センター」を設置した。
- ③ 国際交流事業の戦略的な展開のための企画・立案等を行うため、新たに「国際企画課」を設置し、国際事業部の組織再編を実施した。
- ④ 総務部の機能強化を図るため、名称を「総務企画部」に改め、所掌事務の見直しを行った。

（５）決算情報・セグメント情報の公表

中期計画に基づく業務内容等に応じた適切な区分によるセグメントを設定し、平成20年度決算より公表している。本事業報告書でも「IV 財務情報」において記載している。

なお、セグメント情報については、ホームページにて公開している。

(<http://www.jsps.go.jp/koukai/data/25jyou/25houjin.pdf>)

第七 その他主務省令で定める業務運営の効率化に関する事項

1 施設・設備に関する計画

施設・設備に関する計画はない。

2 人事に関する計画

(1) 職員の研修計画

○職員の研修計画

①語学研修、②海外の機関での研修、③内部の研修、④外部の研修（実施状況、参加者数）

研修の種類	概要	参加者数
語学研修	英語語学研修	5人
海外の機関での研修	英国の大学等での研修	2人
内部の研修	情報セキュリティ研修	42人
	コンプライアンス研修	42人
	スキルアップ研修	15人
外部の研修	文部科学省文教団体共同職員研修	2人
	政府関係法人会計事務職員研修	2人
	情報システム統一研修	5人
	研究開発評価人材育成研修	1人
	公文書管理研修	2人
	著作権実務講習会	1人
	係長級研修（東京大学）	1人
	次世代リーダー育成研修（東京大学）	1人

(2) 人事交流

職員数、及びプロパー・交流職員別の内訳（平成26年3月31日現在）

総職員数	区分		人数	割合
145人 (138人)	プロパー職員		46人 (40人)	32% (29%)
	人事交流 による 職員	国立大学との人事交流による職員	59人 (57人)	41% (42%)
		国（府省）との人事交流による職員	37人 (38人)	26% (28%)
		他の独立行政法人との人事交流による職員	3人 (3人)	1% (1%)
		計	99人 (98人)	68% (71%)

注：職員数には、競争的研究資金による任期付職員54名を含む。

参考：（ ）内は、平成25年3月31日現在の数字

(3) 人事評価

役員については、文部科学省独立行政法人評価委員会が行う業績評価を勘案し、期末手当の額を100分の80以上100分の110以下の範囲内で増減できることとしている。

職員については、複数の評定者による客観的かつ公平な勤務評定により、成績優秀者（職員全体の約30%）を選出し、勤勉手当を増額して支給した。また、昇給については、勤務成績をより適正に反映させるため、平成19年1月から号俸の細分化を実施しており、引き続き適正な昇給を実施した。

(4) 競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金により雇用される任期付職員に係る人事配置

競争的研究資金並びに国からの委託費及び補助金を適切かつ効率的に運営するためには、実務経験を積んだ人材に当該事業を担当させることが必要であることから、任期付職員54名を配置するなど、適切な人事配置を行った。

なお、任期付職員については、平成18年2月14日付「公的部門における総人件費改革について（独立行政法人関連）」に基づく雇用であり、「行政改革の重要方針」に基づく総人件費改革の削減対象から除外している。

（５）職員の福利・厚生

実施した具体的事項

- ・ 産業医を委嘱し、職員の労働安全衛生の確保を充実した。
- ・ ポスター等の掲示により、年次休暇の取りやすい職場環境を整えた。
- ・ メンタルヘルス相談室を設置し、専門家による電話相談等の体制を整えた。
- ・ 外部講師を招いて、ストレスマネジメントに関する講習会を開催した。
- ・ インフルエンザの予防接種費用を一部補助し、インフルエンザの感染予防に努めた。

なお、平成 20 年度に係る政策評価・独立行政法人評価委員会による二次評価により指摘された永年勤続表彰に係る法人からの支出に関しては、国及び他法人の状況も踏まえ引き続き実施するが、今後国及び他法人の動向を見つつ、必要な検討をすることとしている。